

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2023(令和5)年 3月20日発行【隔月刊】

[特集] 低学年次からのキャリア教育

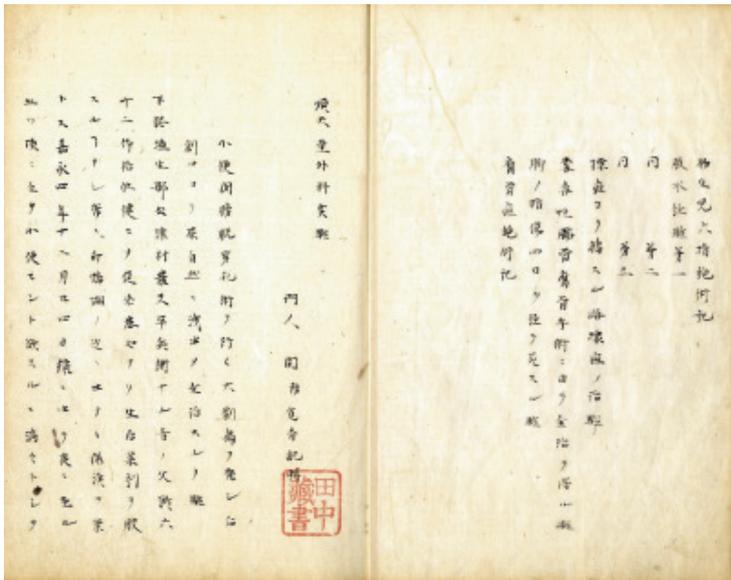
大学時報

NO.409
2023. **03**



日本私立大学連盟

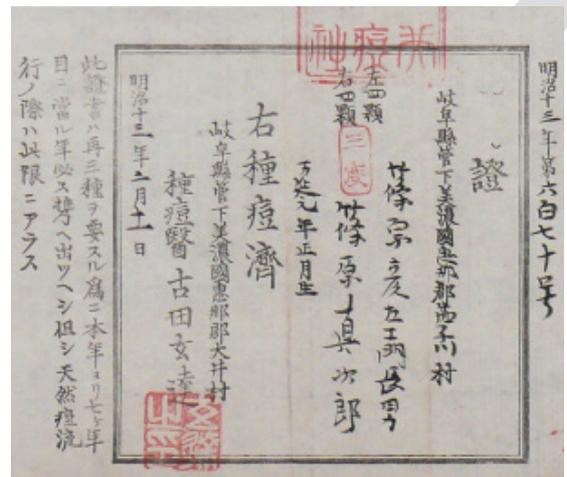
順天堂大学



順天堂外科実験



病院旗



種痘用器具及び、種痘証明書

先駆的な医療の歩みを綴った歴史的資料

順天堂は1838(天保9)年に初代堂主 佐藤泰然が江戸(日本橋)の薬研堀に設立したオランダ医学塾に端を発し、今に繋がる日本最古の医療機関である。患者さんのために最善・最先端の医療・教育を提供し続けてきた順天堂が所蔵する歴史的資料を「順天堂のたから」として紹介する。

漢方医学が主流の江戸時代後期に、順天堂は当時は珍しい西洋流の外科手術を高いレベルで行っていた。また後進の育成のために門人を臨床の現場に立ち会わせていた。この取り組みから生まれたのが門人の関寛斎による『順天堂外科実験』であり、江戸時代では他に例がない詳細な外科治療の様子が記されている。開国前で西洋人の医師から教えを受けることができなかったなか、オランダ語書籍から知識を得て、創意工夫を加えて実践していたことが窺える。

第三代堂主の佐藤進は戊辰戦争時に請われて

新政府軍の負傷兵を治療した。そのとき、負傷兵を治療する野戦病院に掲げられていたのが「病院旗」である。江戸から明治への時代の転換を目撃した旗であり、初めて「病院」という言葉が公的に用いられた例でもある。

順天堂は一貫して西洋医学の実践と教育に注力しつつ、現在は第九代堂主小川秀興理事長の下、国際健康総合大学院大学としてさらなる発展を続けているが、最先端を切り拓くとともに、初代堂主以来の歩みの積み重ねも大切にしてきた。本郷・お茶の水キャンパスのセンチュリータワー内には、2014年4月の開館披露時に天皇皇后(現上皇皇后)両陛下に御内覧いただいた「日本医学教育歴史館」※が設置されており、国内の医療・医学教育の歴史に関する貴重な資料を多数展示している。

※ Webサイト: <http://www.juntendo.ac.jp/jmehtm/>

22年 50周年

RISSHO UNIVERSITY

よりアクティブで、よりカラフルで、より革新的な学園として進化し続けるために。
社会を担う一翼であり続けるために。

150周年を迎え、さらには、その先の未来へ。
伝統と革新が融合する新たな立正大学学園が、今ここに立ち上がります。

150th
RISSHO

20
開校1



立正大学学園は2022年、開校150周年を迎えました。

その間、学園で学び羽ばたいていった誠実でまじめな学生・生徒たち。

先導的で独創的な研究成果を発信し、教育に活かしていく教授陣。

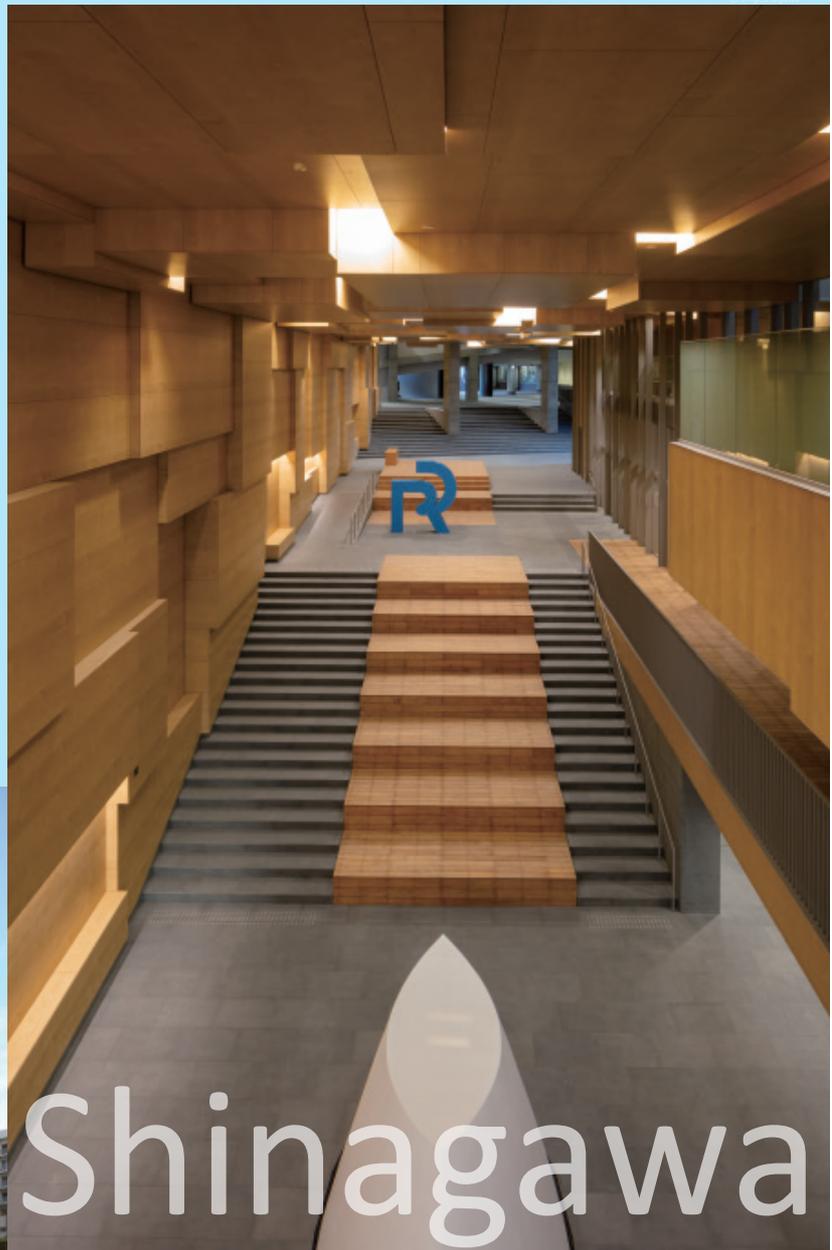
そんな立正らしさはそのままに、私たちは新たなイノベーションを起こしていく。

品川キャンパス

東京副都心として時代の息吹あふれる品川・大崎地区に位置し、交通アクセスにも恵まれた品川キャンパス。総合学術情報センターなどのIT施設をはじめ、学びの空間として最良の環境が整っています。

また、開校150周年記念事業の一つとして2021年に150周年記念館が品川キャンパスの新たな顔となりました。地下2階地上11階建て

の13号館、地下2階地上4階建ての6号館からなる記念館は、街とキャンパスをつなぐゲートウェイであると同時に、本学の教育・研究ほか、様々なアクティビティを活発化し発信する機能を持つ3つのエリアから構成されています。



Shinagawa

Kumagaya



熊谷キャンパス

武蔵丘陵森林公園の近隣に位置する緑豊かな熊谷キャンパス。

東京ドーム8個分に相当する約35万㎡の広大な敷地は、ツインタワーの学生寮、硬式野球部、サッカー部、ラグビー部からなる強化クラブ団体をはじめとした各種スポーツの専用グラウンドなど、多彩な施設が整っています。

品川キャンパス同様、クリーンキャンパス宣言とともに、(公財)都市緑化機構よりSEGESの認定を受けたエコキャンパスを推進しています。

2021年度には、本学9番目の学部となるデータサイエンス学部を設置。文理融合型の学びを通して、実社会で活躍できる人材の輩出を目指しています。

150th
RISSHO

2022年 開校150周年

アクティブ
カラフル&



大崎キャンパス校舎[1924(大正13)年]



辰野金吾氏設計による日蓮宗大学講堂[1918(大正7)年]

1872(明治5)年
東京芝二本榎に小教院を設立

1904(明治37)年
日蓮宗大学林設置
大崎(現 品川)キャンパス設置

1872年開校、 150年の歴史を受け継ぐ立正大学



熊谷キャンパス再整備工事竣工[2009(平成21)年]

1967(昭和42)年
熊谷キャンパス開設

2022(令和4)年
開校150周年



石橋湛山
立正大学学長(第16代)
内閣総理大臣(第55代)



150周年記念館[2021(令和3)年]



立正大学

「モラリスト×エキスパート」を育む。

9学部16学科7研究科に1万人が学ぶ総合大学

[学部] 心理学部/臨床心理学科、対人・社会心理学科 法学部/法学科 経営学部/経営学科 経済学部/経済学科
文学部/哲学科、史学科、社会学科、文学科(日文、英文) 仏教学部/仏教学科、宗学科
データサイエンス学部/データサイエンス学科 地球環境科学部/環境システム学科、地理学科
社会福祉学部/社会福祉学科、子ども教育福祉学科

[大学院] 心理学研究科 経営学研究科 法学研究科 経済学研究科 文学研究科
地球環境科学研究科 社会福祉学研究科



品川キャンパス 〒141-8602 東京都品川区大崎 4-2-16

JR大崎駅/JR・都営浅草線 五反田駅徒歩5分 東急池上線 大崎広小路駅徒歩1分

熊谷キャンパス 〒360-0194 埼玉県熊谷市万吉 1700

JR熊谷駅バス10分 東武東上線森林公園駅バス12分

University Current Review

大学時報

2023.03 / NO.409



150年の先へ

寺尾 英智 立正大学学長

2022年、立正大学学園は開校150周年という大きな節目を迎えた。9学部16学科7研究科を擁する総合大学へと発展をとげ、多くの卒業生を送り出してきた。変化が激しく、予測困難な事象にあふれる現代社会であるからこそ、柔軟な対応力を持つとともに、それを支えるベースを持った自立的な人材が要請される。「真実・正義・和平」を希求する建学の精神を基盤とし、「モラリスト×エキスパート」を体現する人材をさらに輩出していきたい。

仏教の教えを現代に繋げる試み

各務 洋子 駒澤大学学長

はじめに

「心の資本は十分ですか」ちょうど1年前、日本経済新聞2022年1月1日新年特集号で「成長の未来図」という特集が始まり、その冒頭のメッセージであった。大学での講義を通して常に頭から離れない問題ではあったが、時宜を得たタイトルで胸に刺さった。その後、昨年5月31日、経済産業省が今後の人材政策などを検討するために設置した「未来人材会議」が「未来人材ビジョン」を公表した。掲載されたデータは、日本の国際競争力の低下を示すものが多く、我が国の人材問題がもはや危機的状況にあることを突き付けられるばかりである。国際経営開発研究所（IMD）による国際競争力が1989～1992年には1位だった日

本が下降を続け、2020年に過去最下位の34位となり、昨年2022年に2度目の34位と発表されたことにも象徴されるものばかりであった。

本来はランキングなどの指標に振り回される必要はないのだが、それは、1位から34位に競争力が落ちた要因と、その背景を認識していることと同時に、表層的な順位などどこ吹く風と言える確固たる強みを我々一人ひとりが確信をもって言える場合に限るのではないだろうか。それが言えないことが深刻さを際立たせる。

こうした状況の中、我々にますます求められるのは機会と脅威に俊敏に対応しつつ、独自性、主体性に揺るぎない信念をもつ人材とその育成である。そこで、本稿では信念をもつ人材育成の柱となる本学教育の目

的、理念について、いかに分かりやすく現代の学生に繋げようとしているのかという試みを紹介する。

1. 諸行無常の中で必要なこと

学校法人駒澤大学の長期ビジョン策定の背景として、世界レベルではグローバル化、情報化、ボーダレス化が進み、AIやIoT等の第四次産業革命が起こり、社会の不確実性が拡大している中で、国内レベルでは、知的基盤社会は大きく進展するものの、少子高齢化が加速し、地域間格差や経済間格差はますます広がっている。変化が激しく先が見通せないVUCAの時代、まさに諸行無常の世の中において、いかなる状況下においても本質を見極め、自他（自利・利他）の視点で自分の能力を最大限に発揮できる人材が求められる。そこで本法人は「長期ビジョン」並びに「5つの改革大方針」を定め、法人全体が一丸となって未来に歩むことで、今後の発展に寄与することを目指すこととした。

駒澤大学は、本年2022年度に140周年を迎えたが、さらに原点にさかのぼれば430年という長い

歴史と伝統をもつ仏教、曹洞宗によって設立された、仏教系の大学である。文禄元（1592）年に江戸駿河台にあつた吉祥寺という寺に開かれた「旃檀林」という学寮から発展した。仏教を創唱された仏陀、大本山永平寺を開かれた道元禅師、大本山総持寺を開かれた瑩山禅師を「一仏両祖」と総称し尊崇する。その仏教や禅の教えは仏教界だけのものではなく、万人の生き方に深く関わる普遍性を持つと説く。近年、多くのスタートアップをはじめとした先端的なグローバル企業が、マインドフルネス、ZENを研修に取り入れている。国際競争力では低迷している我が国が、そのオ리지ナリティである禅をZENとして世界から求められている状況は、日本人として非常に興味深い。

2. 仏教の教えから建学の理念へ

仏教とは仏陀の教えであり、仏陀（仏）とはさとりを開いた覚者の意であり、一般名称である。紀元前5世紀ごろ、さとりを開き仏陀となった釈尊（釈迦牟尼仏）は、一人でも多くの人にさとって欲しいと願い、たくさん

教えを遺した。釈尊の教えは後にアジア諸国はもちろんのこと、現在では全世界に広まっている。聖徳太子以来、日本の歴史文化に大きな影響を及ぼしていることはいうまでもないが、鎌倉時代に、釈尊の生涯を敬慕し敬仰した道元禅師は、中国から「曹洞宗の坐禅の教え」を伝え、多くの人々を教え導いた。後に瑩山禅師の活躍があり曹洞宗教団の基礎が確立し、曹洞禅の法統が今日まで脈々と継承されている。

釈尊のさとりは智慧と慈悲と定義される。さとりは証明は智慧と慈悲を体現していることといえる。智慧とは、「この世に存在するものはすべて、相應の原因や条件によってあり、単独で存在するものはない」という「縁起」の理法を体得する叡智のことである。慈悲とは、智慧に基づき、世のため人のために何ができるか、いつも心を配り、言葉で伝え、行動で示す利他行のことである。「仏道をなろうというは自己をなろうなり」とは道元禅師の名言である。仏陀の教えに学ぶことが、自分自身の生き方を決めることになるという。

前述の人間観を、本学は「建学の理念」として一語で「行学一如」と表現する。この語は、仏の慈悲を行い、

仏の知恵を学ぶことが人生終極の大事（一如）であるという意味である。この理念をさらに具体的に「信・誠・敬・愛」の四字句で示している。すなわち、信義を重んじ自らの信念にもとづいて責任ある言動ができること、誠心誠意真心を込めて誠実にコトに当たれること、敬慕敬仰の念で先人を敬い、どんな小さな命も大切にすること、慈悲の心で顧愛の言語、行動ができることである。本学は、こうして時代と社会の変化をしっかりと受けとめ、未来を見据え、智慧をはたらかせ、慈悲の心をめぐらせて、力強く積極的に社会参加する人材を打ち出すよう、教職員一同総がかりで「建学の理念」に基づいた『駒澤人』の育成に努めることとしている。

3. 理念を現代に繋げるために

前述の理念を現代に繋げるために、学校法人駒澤大学長期ビジョン「駒澤2030」をまとめた。その長期ビジョンとして、「多様な繋がりの中で培われた広い視野と自他への深い洞察により、いかなる状況下においても本質を見極め、人と人との思いの繋がり^①を駆使し、社

会変化を乗り越えるための自己研鑽をし続け、卒業後も成長し続ける人材を育成します。」と掲げた。その内容を4つに分けると以下のようになる。

1 『自他協創』

「自利・利他」を一言にまとめた「自他」と、人と人とを繋げるネットワークを活用し革新的なアイデアを生み出す力を表現したビジネス用語である「協創」を繋げ『自他協創』という造語を作り、本法人の学生・生徒の特性を表現した。

2 『繋がり』

本法人の環境特性や、過去から継続している未来に向けた人材育成を表現した。

3 『ともに社会変化を乗り越える』

先が見通せない社会の中においても、一人ではなく協創で乗り越えられる人材育成を表現した。

4 『自己研鑽し続ける』

建学の理念に基づき、学びと実践をし続ける人材育成を表現した。

この長期ビジョンに続いて、5つの改革大方針を掲げた。

(1) 人類・世界に貢献する精神を早期に涵養

若年層人口の減少や、知的基盤社会の急速な進展に伴う就業構造の変化等、変化が激しく先が見通せない時代が到来することを踏まえ、本法人が設置する大学や高等学校の魅力化推進や、高大連携の更なる深化を図ることで法人全体の「繋がり」を形成し建学の理念に基づく人類・世界に貢献する精神を早期から涵養する。

(2) 生涯を通じた成長の基盤となる教育を体系化

多様な学問・多くの人々との「繋がり」のもと、入学前から卒業後までの一貫性のある教育理念に基づく総合的な学修支援体制を整備するとともに、これに基づく基礎教育を起点とする体系化された教育プログラムと丁寧で厚みのある育成支援型教育による「繋がる」教育を推進することで学修意欲の向上に「繋げ」卒業後も成長し続ける人材を育成する。

(3) 禅を中心に据えた新しい知の枠組みを研究し世界に発信

グローバル化の進展を受け、平成28年度文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」採択を起点と

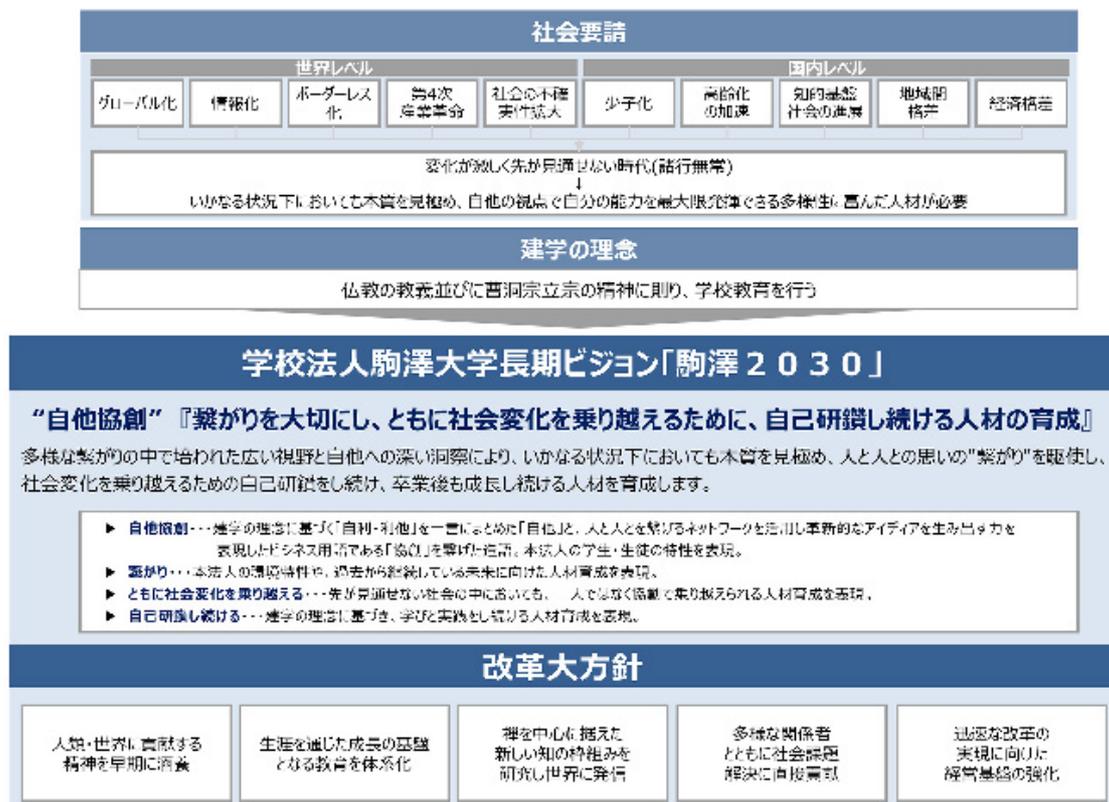
し、本法人の建学の理念の根幹であり、世界的にも注目を集めている「禅」を中心に据えた新しい知の枠組み（ブランド）の形成を図り、広く世界に発信することで法人全体の国際化、多様化に繋げられる。

(4) 多様な関係者とともに社会課題解決に直接貢献

産業界、官庁（地方公共団体）、地域社会といった社会からの要請に応じ本学の教育・研究活動の成果を社会に還元するとともに、社会からは本学の教育研究の発展に資する資源の提供を受け、双方が発展していくための「繋がり」（連携体制）を強化し、社会課題の解決に直接貢献する。

(5) 迅速な改革の実現に向けた経営基盤の強化

変化が激しく先が見通せない時代の到来により、高等教育機関を取り巻く環境の厳しさが増す中、激変する社会状況に的確かつ迅速に対応するため、法人全体のガバナンスを強化し、組織体制・意思決定プロセスの明確化を図るとともに、高等教育機関として不断の改革・改善を迅速に実現するための経営基盤の確立に努める。



[図] 学校法人駒澤大学長期ビジョン「駒澤2030」



2022年10月17日に落成開館を迎えたばかりの新図書館
禅を今に伝える落ち着いたデザインで、禅籍目録をはじめとした貴重書が開架式で閲覧可能。

4. 分かりやすいメッセージを求めて

こうして本学は、長きにわたる仏教の歴史と伝統を今の時代に繋ぎ、分かりやすく伝えることに注力している途上にある。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後に続く指標として、2015年9月の国連サミットで加盟国が全会一致で採択となった「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として掲げられた『持続可能な開発目標(SDGs)』が、今に生きる若者にも大変スムーズに広がった。17のゴール・169のターゲットがカラフルなロゴと共に提示され、「誰一人取り残さない」ことを誓う強いメッセージが人々の胸にダイレクトに刺さったからである。伝わり方は時代とともに変化を続けるが、伝えたいメッセージは揺るぎない。VUCAといわれる諸行無常の時代に生きる智慧は、仏教の淵源にさかのぼることにあるのではないかという思いは強くなるばかりである。揺るぎない信念をもつ人材の育成に尽力することが国力の回復に繋がることを願っている。

「サークル」の“今”と“これから”

MEMBER

櫻川 幸恵

跡見学園女子大学学生サポートセンター長・
マネジメント学部教授

徐啓和

同志社大学学生支援機構
今出川校地学生支援課課長

森河 亮

広島修道大学学生センター長・
法学部教授

宮本 聡介

明治学院大学学生部長・
心理学部教授

司会

大谷 奈緒子

東洋大学社会学部教授、
広報・情報委員会大学時報分科会委員

大学の文化を構築してきた サークル活動をどう支えるか

大谷 2022年10月に共同通信社から配信された「大学生、サークル活動せず69% コロナで制限か、文科省調査」という記事で、課外活動への参加率が減少傾向にあり、キャンパス滞在時間の減少や、さまざまな活動機会の喪失につながっていることが取り上げられ、コロナ禍が課外活動に及ぼした影響を社会全体で実感する機会となりました。この傾向は、私大連が実施した「第16回 学生生活実態調査」にも表れており、各大学に共通する課題の一つと考えられます。課外活動といえば、体育会や文化会にスポットが当たりがちですが、大学の文化を構築しているという点で、「サークル」の存在意義も大きいと言えます。

サークルは、一般的に「部活」よりも活動の自由度が高く、学生の主体性に委ねられているからこそ、コロナ禍での活動制限について各大学でさまざまな議論がなされてきました。長きにわたる活動制限や施設利用制限により、長期的な部員不足や、キャンパス内での居場所がなく



なってしまったことなどから、廃部を選択した団体も多いと聞きます。一方で、新入生と先輩とのつながりが途絶えてしまったことから、思いを新たに低学年次の学生が新しいサークルを立ち上げる事例なども増えており、コロナ禍はネガティブな効果だけではなく、サークル団体や活動テーマの新陳代謝に寄与している側面も見られます。

今回の座談会では、コロナ禍という障壁を乗り越えつつある今、サークルに対する支援や取り組み、考え方について現状を共有していただき、サークル活動の活性化に向け何をすべきか考える機会にしたいと思います。それでは最初に、各大学がサークル活動を再開したきっかけやそれ以後の様子、再開に向けてどのように学内の体制を整えたかについてお聞きしたいと思います。まずは、跡見学園女子大学学生サポートセンター長の櫻川先生からお願いいたします。

新設の学生会館が 新たなコミュニケーションの場所に

櫻川 跡見学園女子大学では、大学の公認団体をクラ



ブ・サークルという形で一括して取り扱っています。コロナ禍だけが理由ではないと思いますが、活動の低迷や部員の減少から約15%が廃部に追い込まれました。また、何らかの形で課外活動に取り組む学生の数が、20%程度にまで落ち込むなど影響が表れています。コロナ対策としては、2020年2月下旬から6月下旬までの間、一切のクラブ活動を中止としましたが、それ以降はオンラインでの活動を許可し、その後、10月からは届の提出を必須とし、条件付きで対面での活動を再開しました。活動停止期間中の新入生の勧誘が難しくなったこともあり、その後の活動にも大きく影響しているように感じています。

大谷 跡見学園女子大学では、2022年7月に学生会館が完成したと聞いています。施設がサークル活動のサポートになっているような面はあるのでしょうか。

櫻川 本学にはこれまで、クラブハウスと合宿舎がキャンパス内にありました。老朽化が進んだことや、学生の居場所の確保の観点から、既存の施設を取り壊し、新たに学生会館を建設しました。クラブに所属していない学生たちも集うようになり、交流の機会が増え

たためか、団体によっては部員が増え、新たにサークルが立ち上がるきっかけにもなりました。このように活動をサポートする効果は大きかったと思います。

感染対策を徹底させつつ 活動制限を段階的に緩和

徐 同志社大学では、2020年4月から課外団体の活動自粛要請を行いました。当時は緊急事態宣言発出前でしたが、大学への入構ができない状況でした。跡見学園女子大学と同様に、本学でもオンラインの活動、対面での活動と制限を緩めていきました。対面活動再開当初から2022年秋まで制限を設けており、再開当初は、屋内での活動は2時間以内、屋外での活動は3時間以内で、利用施設もそれに合わせてスケジュールを区切る形で一部施設のみ開放しました。2021年12月1日には、活動時間を屋内4時間、屋外6時間に延ばし、2022年秋からは活動時間の制限をなくしました。ただ現在も、屋内施設については通常定員の7割程度で運用しています。団体が活動拠点とする部室である「BOX」に



徐 啓和氏

については、コロナ禍当初は15分だけの利用制限で、荷物の取り出しのみを許可していました。その後、先ほど述べたように制限緩和を行い、現在は利用できる定員の制限以外は自由に使えるようになっていきます。

本学では、このコロナ禍の期間、団体活動の実施は事前申請制として、団体に感染予防策記入シートを作成させ、提出を義務付けました。その上で内容に問題が

なければ活動を認めています。これは団体員自らが活動における感染予防への意識を高めてもらうことを目的としています。2023年度はより緩和していく予定ですが、年に1度提出を義務付けることで、感染予防に対する意識を維持してほしいと考えています。

森河 広島修道大学では2020年5月末までは入構禁止の措置を取っていましたので、サークル活動も全て停止していました。その後、状況がやや改善してからは、条件を付し、感染対策をしっかりとっているサークルから徐々に活動を再開していきました。しかし、スポーツ系を中心にマスクを外して活動するサークルの場合、やはりクラスターの発生が懸念されます。そのため、練習に参加するメンバーの一覧や活動時間を記載した届出を全てのサークルに提出してもらうようにしています。そして、もし感染者が出た場合には、濃厚接触者や体調不良者を把握し、対策を講じるような体制を作っています。練習試合や対外試合も全て許可制にしており、こちらも事前に届出が必要です。こうした対策は現在も継続中です。また、遠征の際の宿泊に関しては、コロナ禍当初は必ず個室に泊まるように通達していまし

たが、経費がかさむこともあり、現在は状況に応じて個室以外での宿泊も認めています。

大谷 文化系のサークルに関してはいかがですか。

森河 美術系のサークルは、作品を投稿するなどの方法でイベントやコンクールなどに参加でき、スポーツ系と比べると影響は少なかったかと思います。しかし、吹奏楽や合唱など、大きく息を吐いたり、声を出すサークルではやはり感染対策が必要になります。そのため、各大会のガイドラインや、会場の客席との距離などが書かれた資料を事前に提出してもらい、問題がないようであれば参加を許可するという方針をとっています。

学生の声をすくい上げながら 最善の対策を考える

宮本 明治学院大学には、全体で約1万2千人の学生がいますが、そのうち約5千人が課外活動に参加しています。また、本学には、公認四者と呼ばれる、体育会、文化団体連合会、応援団、愛好会の4つの団体があります。大学によっては部活動とサークル活動で扱

方に差があるかもしれませんが、本学の場合は基本的に両者を並列に扱っています。そのため、コロナ対策についても基本的に両者に対して同じ方針をとっています。サークルの活動制限については、学内ポータルサイト「PORT HEPBURN（ポートヘボン）」で告知しました。2020年に新型コロナウイルスに関する告知の第1報を出し、2022年10月には第28報を出しておりますが、その間、緊急事態宣言に伴う活動自粛や解除後の活動再開について状況に応じて検討を繰り返し、その都度、告知をしてきました。

活動制限の内容につきましては、独自に5段階のレベルを設定しています。現在はレベル1で、基本的にはとんどの活動を許可しています。緊急事態宣言中の最も厳しい時でも、活動禁止ではなく活動自粛のレベル4にとどめました。こうした対策を実施する際に重要視していたのは、学生の要望をできるだけ吸い上げることでした。本学では、先ほど挙げた公認四者と大学側が月1回のミーティングを行っています。そこで、大学側が一方的に決めるのではなく、学生たちと真剣に話し合いをしながら、活動制限の方針を固めていきました。

それを受けて、団体の責任者に対して説明会を開き、活動を許可するための条件を提示しました。具体的には、感染対策マニュアルを作成すること、学生本人と保証人から活動承諾書をもらうこと、そして感染者や濃厚接触者が出た場合には健康支援センターと学生部に必ず連絡を入れることなどです。活動承諾書については議論もありましたが、感染への不安から活動に参加したくない学生の意思を尊重し、強制的に参加させられるような事態を防ぎたいという意図から条件に加えました。

支援システムを活用して ノウハウの継承を図る

大谷 各大学がサークル活動を支えるためにさまざま
な取り組みをされていることがよく分かりました。活動制限は緩やかになりましたが、コロナ禍の影響で先輩や卒業生、さらには大学組織とのつながりが薄まり、他者
とどのようにつながればよいのか分からないという学生
の声も聞こえています。そうした状況を打開するため

に、取り組まれていることがあれば教えてください。

櫻川 コロナ禍で全般的にはコミュニケーションが少なくなつたと感じます。ですが、活動に当たってクラブ・サークルの感染防止対策を求めていることもあり、クラブ団体との間の書類のやり取りが以前よりも頻繁になっていきますので、関係構築はできているのではと思っています。一時中止していたクラブ勧誘や新入生歓迎会については、2021年度に再開し、徐々にではありますが、コロナ禍以前の状況に戻りつつあるところがあります。今後は活動の成果としての発表の場をできるだけ多く設け、モチベーションを高めることができるよう、後押ししていきたいと考えています。

徐 2020年度、2021年度と続けて、対面でのオリエンテーションや新入生歓迎会を実施できませんでした。オリエンテーション実行委員会が、オンラインによるオリエンテーションを実施したのですが、うまく新入生に周知ができていないことや伝わりづらいこともあったようで、団体に参加する学生の数は大幅に減少しました。廃部を申し出てくる団体もあつたのですが、卒業生からの存続の呼び掛けで立ち直つた団体もあり、実

際に廃部になるケースはほぼありませんでした。また、公認団体は5名以上の部員が必要なのですが、部員数が減つた場合には、他の団体部員が掛け持つことで存続したケースもあります。他大学生も所属する団体の場合は、他大学生の本学への入構を禁止していたため、外部施設で活動するなど厳しい状況でした。そうしたこともあり、公認団体に対しては従前からありました



櫻川 幸恵氏

補助金制度を拡充することで支援を行いました。体育会に対しては、年度当初に割り振られた年間の補助を、文化系公認団体に対しては、例えば外部施設利用に關しての半額補助の範囲を広げるなど金銭的なサポートをしています。

また、施設の予約申請や申請書類などのノウハウが先輩から後輩に伝達できないこともあり、学生の利便性を高めること、対面での接触機会を減らすという効果も考え、立教大学にて先に導入されたシステムと同様のもの、「正課外活動支援システム」という名称で本学でも2021年に導入することを決め、2022年度に本格的に稼働いたしました。役員の更新、団体所属学生の登録ができるなど申請を行うワークフローシステムと施設予約システムが備わっています。これにより、学生、事務側双方の煩雑なメールのやり取りや、承認のための捺印をもらいに行くといった作業が省けるようになりました。また、従来は公認団体の代表や主務など数名だけが申請等の作業を行っていたため、引き継ぎが困難な場合も見られたのですが、このシステムによりノウハウの継承もしやすくなっています。



森河 亮氏

対面でのコミュニケーションも 活動のサポートにつながる

大谷 オンライン化することで便利になる一方、対面のつながりが希薄になるという懸念もあるかと思いますが、学生支援課と学生の直接的なつながりはどのよう

に維持しているのでしょうか。

徐 コロナ禍以前から、文化系の公認団体を対象にリーダーズセミナー、体育会を対象にリーダーズキャンプというものを年1回開催してきました。リーダーズセミナーでは、団体の代表者が教員とともにグループワークを行うことで、リーダーのあるべき姿を学び、リーダーとしての素養を身に付けてもらうことが目的です。以前は2日間の合宿形式でしたが、学生に過度な負担を与えることやコロナ禍の影響もいまだあることから、2023年はオンラインと対面のハイブリッドで行い、学生支援課専任スタッフも一緒に参加をする予定です。また、2021年はオンラインで年間の活動報告について各団体と学生支援課スタッフが面談をし、92ある文化系公認団体全てとコミュニケーションを取りました。そうした試みを続けることで、学生支援課と団体の関係を密にしていけると考えています。

森河 大学側と学生とのつながりで言いますと、サークル活動を許可制にしたため、多くの書類が学生から提出されるようになりました。そのため、学生センターの職員が手分けしてチェックしているのですが、なか

か書類を提出しないサークルもあるわけです。そういうときは、職員の方から学生に何か困っていることがないか聞くようにしています。あるサークルでは、イベントに参加したいが、感染症対策のガイドラインがまだ用意されておらず、申請ができないという状況がありました。それに対して、職員がサポートして学内の会議で認可を得たこともありました。

先輩後輩のつながりで言いますと、2020年7月にサークル活動を再開したものの、新入部員がいないという状況がありました。実際、2019年9月にはサークル加入率が56%でしたが、2020年の同時期には39%と大幅に落ち込んでいました。そこで、学生主体で予約制・対面型のサークルガイダンスを実施しました。2021年度には通常のサークルガイダンスを実施し、このことが功を奏したのか、同年度のサークル加入率は58%とコロナ禍前を上回る数に回復。2022年度には64%にまで上昇しました。やはり、コロナ禍の反動で課外活動をやってみたいという思いを持った学生が増えているのでしょうか。

宮本 本学も同様の状況で、2020年は対面での新入生歓迎会やオリエンテーションは全て中止になりました。

サークルに入る学生も非常に少なく、各サークルから説明会をあらためて開催したいという要望を多くもらいました。そのため、大学がサポートする形で、オンラインでの説明会を開催しました。2021年4月の段階では、まだ新型コロナウイルス感染症が予断を許さない状況でしたが、部員の減少が深刻になっており、このままでは廃部に追い込まれるところが増えてしまうという危機感から、思い切って対面の説明会を開催したんです。ただし、1日に参加するサークルと学生の数を制限し、数週間に分けて開催するという形を取りました。そうした取り組みを続けてきて、現在では活動制限も撤廃していますが、それでも廃部の危機に直面しているサークルが増えているという事実もあります。伝統あるサークルが危機的な状況にある一方、公認四者に入っていない任意団体であっても部員数が200名を超える大所帯になっているサークルもあります。それを見ると、必ずしもコロナ禍の影響ではなく、時流なのではないかと思うこともあります。コミュニケーションの点で言うと、公認四者に入っておらず、活動実態を把握できていなかったサークルが、自粛期間中に無茶な活動をしたという情報も入ってきました



た。そうしたサークルを大学としてどうフォローしていくかということも大きな課題として残っています。

サークル活動の活性化には 大学側からの情報発信も必要

大谷 皆さまのお話を伺っていて、サークルの在り方が体が転換期に入っているのではないかと思いました。そ



宮本 聡介氏

れでは最後に、アフターコロナを見据えて、今後、サークルに対して行うべき支援、目指すべき方向性など、考えられていることがありますらお聞かせください。

櫻川 本学の活動状況は、団体によってかなり温度差があります。また、最近は他のクラブとの交流が少し希薄であると感じられます。今後は、中断していた「リーダー交流会」を再開して、横のつながりを持たせ

るプログラムの実施を考えています。また、本学では以前から課外活動を充実させる目的で、いくつかの資金的助成や補助を行っており、経費面でのサポートはある程度整っていると思います。しかし、活動を学生の自主性に任せているだけでは不十分であり、職員がサポートする一方で、学生からのアイデアも取り入れて、より良い形を作っていければと思っています。皆さまのお話を伺って、情報発信の方法など、いろいろな知恵を教えてくださいましたので、今後、本学でも何らかの形で取り入れていきたいと思っています。

徐 「D-Live」という課外活動総合Webサイトを2013年に開設しました。このサイトで学生の活動紹介や宣伝を行えるようになっておりますが、現在は、先に述べた正課外活動支援システムを使って簡単に情報を更新できるように、システムを変更しているところです。これにより学生の情報発信がさらに増えることを期待しています。また、それとは別にSNSを運用して活動を紹介するなど、大学側が積極的に動くことで団体の活動を多くの人の目に触れさせることができると考えています。特に本学では、地域連携も重視してい



ますので、学生団体がどのような活動をしているのか地域の方に伝えることで地域との融和が広がることを期待しています。2023年度からは京都市とふるさと納税に関する協定を結ぶことになりました。現在も、本学への直接の募金で学生団体を指定して寄付することが可能です。これらの資金も活用して、団体の支援を充実できればと考えています。

森河 コロナ禍によりサークル活動が許可制になったことで、職員はそのチェックにかなりの労力を要しています。その反面、厳しいチェック体制を作ったことから、申請手続きにより学生との接点が増え、サークル状況が以前よりも把握できるようになりました。これにより、サークル活動における学生の悩みや相談への早期対応が可能になったのは良かった点です。コロナ禍が収束したら許可制を廃止するかどうかはまだ分かりませんが、このようにサークルの学生たちと密に連携が取れるような仕組み作りは続けていきたいと考えています。

また、サークル活動を充実させるため、今後は卒業生をはじめ、学外の方の力をぜひお借りしたいと思っています。例えば、放送研究会や音響芸術研究会などイ

ベント実施の際に活動するサークルの場合、コロナ禍でイベントが中止になるなど実践の機会が減少したことにより、音響機器を設置したり、操作したりするノウハウが先輩から伝わっていないことが多いのです。そうしたサークルに対して、卒業生の方を招き、指導してもらうことで、ノウハウをあらためて伝えつつ、つながりを再構築するということをやっていきたいと考えているところです。

課外活動を支えるための 支援金制度を新たに創設

宮本 コロナ禍以前から、本学では課外活動に対して金銭的なサポートを続けています。サポートには主に、課外活動費、「明学スポーツを強くするプロジェクト」のプロジェクト費、そして学生生活動援助金の3つの資金を活用しています。課外活動費は学生から徴収しているもので、プロジェクト費は大学が用意しているもの、学生生活動援助金は保証人・保護者の方々から徴収しているものになります。これらを基本的に公認四者の団体

に活動費として配分しています。そうした資金の中から一定額をプールしているのですが、それを「課外活動奨励賞」「課外活動評価報奨金」という形で、1年間の活動で実績を残した学生たちを奨励するために使用しています。

それ以外に、コロナ禍への対策として新たな支援金制度も立ち上げました。それが、「MGアクション・チャレン



大谷 奈緒子氏

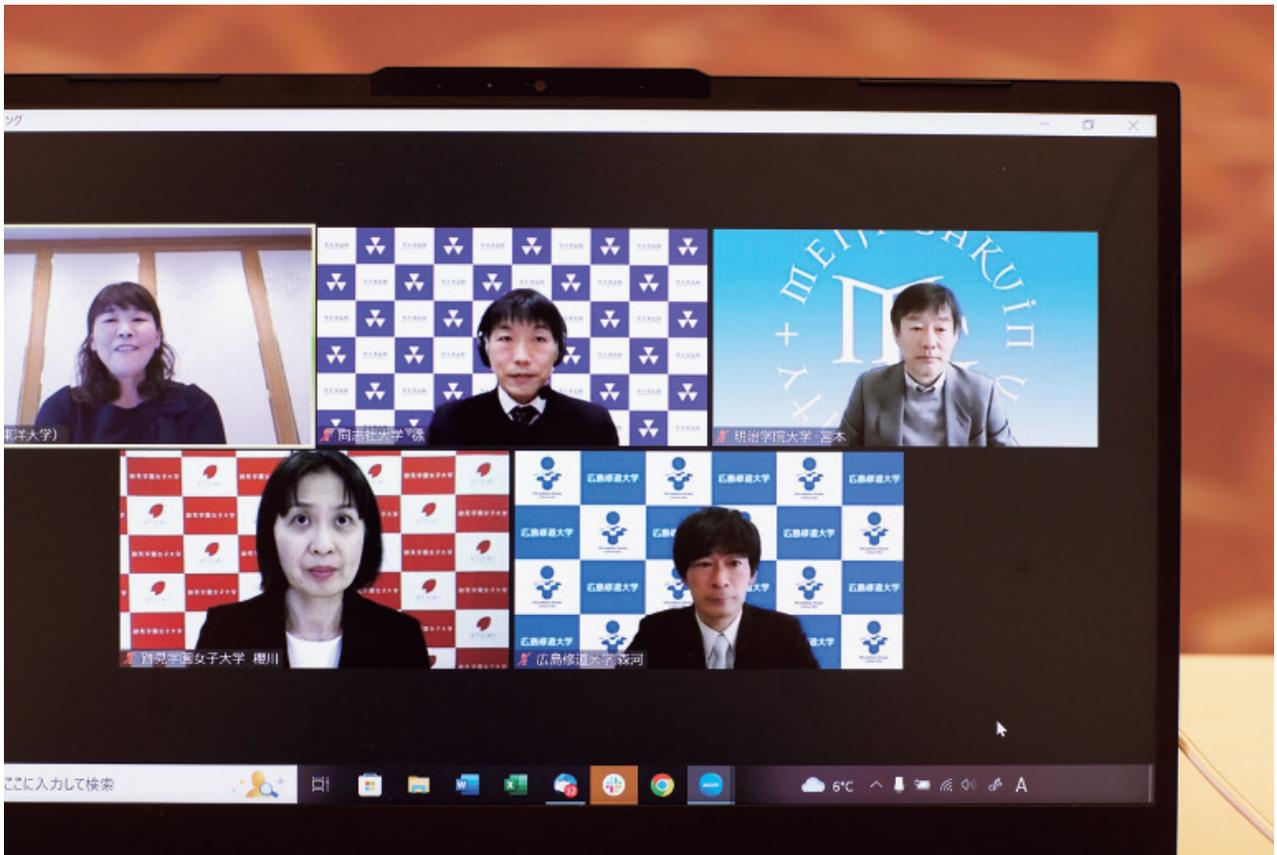
ジ奨励金」です。こちらはタイプAとタイプBの2種類に分かれています。タイプAは経済的に課外活動を始めることが難しい学生に対する資金提供が主旨です。タイプBは学内だけでなく、学外で新たな課外活動を始めたい個人や団体に対してスタートアップの資金を提供するものです。「課外活動評価報奨金」と「MGアクション・チャレンジ奨励金」は学生たちが運営しているもので、彼らが申請書を審査して、採用・不採用を決定しています。

大谷 新たな支援金制度により、経済的な困難を抱えている学生もサークル活動に参加できるようになり、新たな活動も始めやすくなったわけですね。手厚く支援するようになった経緯を教えてください。

宮本 本学では、正課と課外活動の両方をバランスよく経験できることが、学生生活を充実させる上で大切なことだと考えています。そのため、課外活動に参加する学生をできるだけ増やすことが、大きな目標の一つになっています。そうすることで、コロナ禍の影響でつながりが希薄になっていた学生たちが、対面で交流できる場も増やしていきたいと思えます。そのために役立つと考

えられるのが、10年ほど前から取り組んでいる「課外講座プロジェクト」です。これは、昼休みや授業後の空き時間を利用して、企業やその道の専門家に講座を開催してもらおうというものです。例えば、落語講座やアロマヨガ講座、マインドフルネス講座といった講座を開催し、課外の時間にできるだけ学生に充実した時間を過ごしてもらおうことを意図しています。将来は、本学の部やサークルに課外講座を開催してもらい、学生たちの課外活動への関心をより高められたらと考えています。

大谷 皆さまのお話を伺って、学生同士の横のつながり、先輩後輩や卒業生との縦のつながり、そして地域とのつながりを重視し、サークル活動を学生の人間性を育むためのコミュニケーションの場として大切に守っていくこうとしている姿勢が伝わってきました。今後、コロナ禍におけるこれらの取り組みを拡大する形で、新しいサークル活動の在り方、新しい支援の在り方を構築していきたいのではないかと思います。皆さまのおかげで有意義な座談会になりました。本日は誠にありがとうございました。



ation

低学年次からのキャリア教育

わが国では、幼児教育から高等教育にかけ、子どもが成長していく過程の発達段階に合わせ、「自分らしく生きる力」を身につけさせることを目的に、精神的・社会的な自立を促すキャリア教育が展開されている。特に大学においては、学生が社会に出る前の最後の教育機関として、より実践的で発展したキャリア教育が求められている。

時代の変化と共にキャリア教育に必要とされるものは変わっていく。近年では、新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとする就職・就業の社会構造の変化、また、AI・データサイエンスといったテクノロジーの急速な進展などの新しい時代の到来が、若者の価値観の形成に大きな影響を与えたことは言うまでもないだろう。そして、学生が自

CONTENTS

学ぶこと、働くことをともに考える

—立教大学キャリアデザインを試みから—

倉品 武文

日本経済新聞社編集 総合解説センター編集委員、
立教大学兼任講師

河崎 真理

立教大学キャリアセンター課長補佐

卒業サゴール

—キャリアサポートをUPDATE—

吉川 剛

愛知大学現代中国学部准教授、
キャリア支援センター・センター長



Career Educ

分自身のキャリアの選択肢の幅を広げるために、多様なロールモデルに触れ、新たな気づきを得ることは、非常に重要な機会であるが、コロナ禍を経て「先輩」との関係が築けないままの学生も少なくない。コロナ禍を生きる学生たちは多様な仕事観・キャリア観の中で「なりたい自分」のモデルを探すが難しい状況にあることが懸念されている。

価値観やライフスタイルの多様化が進み、自分の人生をどのように生きていくか選択することが容易ではない社会のなかで、今まさに大きな転換期に立たされている大学におけるキャリア教育。本特集では、各大学の取り組み事例の紹介を通じて、「人生100年」と言われる時代を生きていく低学年次の学生たちが必要としているキャリア教育について考える機会としたい。



社会とのつながりを学びの軸とする

― インターンシップを核とした京都産業大学の
低年次キャリア教育プログラム ―

松尾 智晶

京都産業大学共通教育推進機構准教授

主体的な学びを育むギャップチーム

― キャリアにつながる学外での学びを考える ―

岩瀬 峰代

島根大学教育・学生支援本部

大学教育センター准教授

ピアサポートで育むキャリア意識

― キャリアサポートスタッフの取り組みと今後 ―

河合 美里

創価大学キャリアセンター

低学年次生から確かなキャリアデザイン力を

― 昭和女子大学社会人メンター制度の実践から ―

伊藤 純

昭和女子大学キャリア支援部長

「学ぶこと、働くこと」をともに考える —立教大学キャリアデザインの試みから—

倉品 武文

日本経済新聞社

編集 総合解説センター編集委員、

立教大学兼任講師

河崎 真理

立教大学キャリアセンター課長補佐

はじめに

立教大学には全学共通科目における初年次教育として、1年次生の春学期に「自ら調べ考える姿勢を養い、学ぶことの意味を理解すること」を目的とする科目群「学びの精神」がある。「キャリアデザイン」はその1つとして配置されている。

日本経済新聞社は大学と連携して講義を行う「日経講座」を運営している。グローバル化、デジタル化する経済

を捉え、報道を通じて蓄積したメディアとしての知見を、次代を担う若者の教養・専門教育に役立てる狙いがある。授業には日経グループから立教大学兼任講師とゲストスピーカーが参加した。「キャリアデザイン」は立教大学との協力の一環として生まれた講義である。

1 新型コロナ対策と授業運営

立教大学にはすでに企業での働き方や労働法をテーマにした2つの「キャリアデザイン」の講義がある。ほかにも学びや人生を考える講義が多数配置されている。受講生が「学びの精神」を意識し、実践するきっかけをつかめるようにするために、「日経講座」としての独自色を出すアイデアづくりに力を入れた。

シラバスは4つのテーマを盛り込んだ。①国際情勢(ウクライナ戦争、パンデミック)②現代社会(多様性、豊かさ、デジタル)③人生設計(キャリア、働き方、資産形成)④伝える力(書き方、話し方)である。14回の授業の中盤と後半には復習するための時間も設けた。

100分間の授業を進めるうえで主に3つの柱を考え

た。第1の柱は前回の授業の復習とリファレンスシートに記された質問や意見への回答。第2の柱は日本経済新聞（電子版を含む）が報じたトピックニュースの解説。第3の柱は各回のテーマ別講義と質疑である。

100分間授業 集中力を維持する工夫

- ①前回の授業を振り返る
学んだポイントを解説。質問や意見に答える。
- ②最近のトピック記事を一緒に読む
日本経済新聞（電子版）の記事を解説する。
- ③各回の講義テーマを解説
50～60分を目安に解説。その後、質疑をする。
- ④リファレンスシートへの記入（任意）
受講生は意見や質問を書き込む。教室で講師に直接質問。

[図1] 100分間授業の進め方

講義は2021年春学期に始まった。新型コロナウィルスの感染防止対策として、21年度は一部を大教室での対

面授業、残りをオンライン授業で実施した。22年度はすべて大教室での対面授業を実現し、オンライン受講の配慮が必要な学生にはオンラインでも受講できる環境を整えた。受講生の約9割が1年次生という事情も考慮して、理解や関心を確認しながら、一方的な解説だけにならない授業の進め方を心掛けるようにした。

2 時代の変化に備える視点

ここで授業の具体的な例を2つ紹介したい。

まず「豊かさとはなんだろう」と問いかけた授業である。冒頭では、景気の好不況を知る経済指標の役割を知ってもらうために基本的な用語を解説しながら、最新の「国内総生産（GDP）」と「日銀短観（全国企業短期経済観測調査）」を報じた日経記事を一緒に読んだ。

日本経済の歩みや直面する課題点も補足した。戦後復興から高度経済成長を経て経済大国と呼ばれる地位を築いたこと。1990年代初頭のバブル崩壊後、日本経済が長期低迷する時代が続くこと。経済大国といわれながら貧困に陥っている子どもたちがいること、などである。

理解を深めるために、別途、2つのデータを示した。1980年代からの好不況の波がイメージできる経済指標「景気動向指数」の長期グラフ。バブル期に数多くの日本企業が上位を占めていたものの、30年後には姿を消してしまった「世界時価総額ランキング」である。

ほとんどの受講生が高度経済成長やバブルという言葉を学んでいたものの、「変化の大きさに驚いた」「30年後はわからない」という反応が返ってきた。続いて「豊かさ」と聞いて何をイメージするかと尋ねてみると、異口同音に「欲しいものが買える」「大学に通わせてもらえる」などの言葉が寄せられた。

この授業で伝えたかったポイントは3つある。第1は国際情勢や景気の前向きな変化に直面しながら長い人生を生きていかねばならないこと。第2はこうした変化に備えるために世界や社会の動きを知る必要があること。第3は時代の変化や技術革新の著しい現代を生き抜くには、新しい知識を吸収し、スキルを磨き続けていかなければならないことである。だからこそ、大学での学びは単位修得のためだけでなく、人生を生きるための力を鍛えることにつながるということを知ってほしかった。



[写真1]授業冒頭で日経の注目記事を読んだ

3 視野を広げ自らの働き方を考える

2つめの授業事例として、受講生たちの身近にある「キャリア」と名の付く存在「キャリアアセンター」を紹介する機会を設けた。

キャリアセンターでは、「学生が、社会的および職業的に自立した個人としての自分らしい人生のあり方を追求できるように支援する」「学生が、一生を通じて自らの資質を向上させ、教養をもつて社会に貢献できる人となるよう支援する」という2点を大切に、キャリア支援を行って



[写真2]キャリアセンターを紹介する講義の様子

いる。また、就職支援にあたっては、学生が「自分を知ること」「社会を知る」を通し、自身が社会に貢献できることを探索しながら、卒業後の進路を選択できるように支援している。このように、キャリアセンターのスタッフがどんなことを考えて支援をしているのか、1・2年次生を対象としたプログラムはどんなものがあるのかといったことを具体的に伝えた。

受講生からは、「キャリアセンターの役割がわかってよかった」「相談できそうなので、活用したい」「正解があるわけではない」という言葉がとても響いた」「自分の働き方を考えていきたい」といったコメントがあった。

低学年の学生たちには気軽に立ち寄りづらいキャリアセンターを身近に感じてもらうよい機会となった。

4 試行錯誤を重ねて疑問や関心にこたえる

実際に授業を始めてみると、対面でも、オンラインでも、質疑は1〜2人に終わることが多かった。受講生には1年次生が多いことも影響していただろう。

受講生が任意で提出するリファレンスシートを繰り返し

ation

し読んでいるうちに気づくことがあった。将来の夢や希望が膨らむ一方で、人生や働くことに言い知れぬ不安を覚え、悩んでいる姿である。受講生たちのつぶやきには、今の心境が本音でつぶられていると感じた。

質問や意見をすべて把握しながら、次回の授業では可能な範囲で回答するようにした。受講生の不安や悩みに対しては、その都度、講師やゲストスピーカーが学生時代、社会人時代を振り返って体験を話すようにした。

人生の先輩が壁を乗り越えた体験を語るとき、受講生は集中し、真剣な眼差しを向けていた。同世代のほかの受講生の関心事や問題意識を知ること、自らの学ぶ意欲が刺激されたとつづる受講生も多くなった。間接的でも対話を重ねるなかで、受講生との心の距離が少しずつでも縮まっていくように感じた。

「キャリアデザイン」の成績評価は2回の課題と最終試験が必須である。いずれも講師の出題に対して論述する方式を採用しており、決して容易な授業ではない。出欠は取らなかつたが、リファレンスシートの提出状況や教室を見ると受講生の7〜8割が出席していたようだ。最終試験には9割以上が臨んでいた。

「なぜ、受講生の定着率が高かったのか」という疑問に対して明確な答えはない。最終回の授業後に提出されたリファレンスシートや最終試験の答案用紙には、受講生自身の意識が次第に変わっていく体験が具体的に記されていた。これがヒントになるかもしれない。

そこで受講生の声の一部を要約して紹介したい。

「歴史は試験科目に過ぎなかつたが、学んできたことがつながり楽しくなつた」

多くの受講生が、なぜ日本史や世界史を学び、覚えなければならぬのか疑問に感じていたようだ。歴史が現代の国際情勢の原因や背景につながっていることを知り、過去を学んで未来を見通すことは、自分の人生を考えるうえで大切だと感じるようになったという。

「人生は自分で選べるのがわかつた」「人生の可能性を広げるのは自分次第」

多くの受講生がリファレンスシートのなかで「学生時代に取り組むべきこと」「就職先の絞り込み方」「転職したきっかけ」を講師に問い続けていることも気になっていた。そこで、これまでに執筆、編集した著名人のインタビュー記事や学生のチャレンジを取り上げたコラムを一緒に読み

Career Educ

ながら、「不安や悩みを感じることは決して弱いからではない。次に歩むためのステップなのだ」と、繰り返し勇気づけるようにした。

5 協力関係が新たな可能性を生む

「キャリアデザイン」は副題として「明日への一歩を踏み出すために、世界を知り、時代を読む力を鍛えよう」というメッセージを掲げている。学ぶことを通じて、生きるうえで欠かせない判断力を育むことの意味、その努力は一生続くということを伝えたかった。そのために、暗記ではなく考える経験を増やしてほしいと言いつづけた。受講生は自ら学び、働くということへの小さな手ごたえをつかむことができたのではないかと考えている。

受講生の声に耳を傾けるなかでわかったことがある。若者たちには自ら答えを見つけようとする意欲とそのためにならなければならないことがあるということである。授業を担当した講師やゲストスピーカーは教えることのプロではないが、受講生の意欲を後押しすることの大切さを学んだ。そして、受講生に向き合い、ともに考えるという姿勢の責

任と難しさを教えられた。

23年度は教室で対話する機会を増やす工夫を考えていきたい。受講生とともに学び、働くことの意味を一緒に考えていくという初心を見失わないようにしたい。元受講生とは今も自主的な勉強会や進路相談などを通じた小さな交流が続いており、コロナ禍で学生生活をスタートした若者たちを応援していきたいと考えている。

この授業を実現できたのはシラバスの立案段階から立教大学の教授陣による的確なアドバイスを得られたこと、キャリアセンターや広報課のサポートに支えられてきたことが非常に大きかったと考えている。こうした協力関係を築くことができなければ、学びの新たな可能性を広げることができなかつただろう。改めて立教大学の関係者に感謝を申し上げたい。

※ 本記事は、日本私立大学連盟が日本経済新聞社より許諾を得て掲載しています。

卒業がゴール

—キャリアサポートをUP DATE—

吉川 剛

愛知大学現代中国学部准教授
キャリア支援センター・センター長

はじめに

愛知大学（以下本学とする）は1946年の建学以来、地元の伝統校として、これまでに15万人近くもの卒業生を官公庁ならびに実業界に送り出してきた。

本学キャリア支援センター（以下キャリア支援センターとする）では建学の精神に基づき、「主体的な学び・経験の蓄積による自立・自走型人材の育成」を指向した「愛知大学・包括的キャリア形成支援システム（CISA）」^{*1}を策定し、在学4年間の学生生活に対する全面的支援を推進している。就職・卒業をゴールとせず、低年次からキャリアデザイン関連教育を設置し、キャリア・ビジョンや適切な職

業観の涵養^{かんよう}に取り組んでいる。また、正課外教育として「生きたる・働く・学ぶ」をつなぐ、低年次からの新たな学びの場を創出し、産学官が連携したPBL（課題解決型学習）型「Learning+」、低年次から多文化共生社会や実業界の現場への理解を深める現場理解型「CAREER FIELD」の2つを柱としたアクティブラーニング、全員面談を軸とした3年次就活サポート、卒業時における入職前準備教育などを実践している。VUCA時代にあっても、地球的視野を備えた、ワークキャリア・ライフキャリアを主体的にデザインできる人材・人材の育成を大学全体で推進している。

1 キャリア支援センターが創る学びの場

事務組織としては2002年度に就職課をキャリア支援課に、2018年には就職委員会をキャリア支援センターとして再編した。より充実したキャリア形成ならびに就職活動支援に関する取り組みを企画・立案、推進するため、そのコア・ミッションを、3年次就活支援のみならず、1年次からのキャリア形成支援事業、とりわけライフ・キャリア形成支援を推進することを目指した。

さらに「生きる・働く・学ぶ」をつなぐ「学びの場」を構築し、産学官の連携を強化し、学生が早期から社会や地域、産業界を深く知り、その理解を深めること、そして自分の生涯におけるキャリアパスをイメージし、そのビジョンを獲得すること、さまざまな体験と気づきを通して、主体的に進路を決定する能力、職業意識ならびに社会人力・人間力、国際理解力を伸ばしていく新たな学びの事業体系であり、生涯のキャリアパス・ビジョンやキャリア・パースペクティブを形成することを主眼に、正課と課外を有機的に呼応させる試みである。

かかる取り組みを支えるフレームワークとして、学生をど真ん中に据えたキャリア・パスファインダ「Futurum」(ラテン語)を創出した。

2 正課外教育プログラムの整備

全学年を対象に、「Learning+」と銘打った正課外教育プログラムを立ち上げた^{※2}。名鉄観光サービスと連携し、2012年秋に「昇龍道」支援プロジェクト「訪日外国人向け観光ツアー提案コンテスト」を実施し、最優秀チー

ムの提案は商品化された。

これを嚆矢として、産学官が連携したPBL型教育プログラムをシリーズ化してきた。2019年度からは、新入生対象のキャリア・ガイダンスおよび「ミライ発見セミナー」を皮切りに、低年次学生のキャリア・パースペクティブ育成を目的とした「CAREER FIELD」を開始した。

「Learning+」が3年次学生による正課で得られた知見の応用としたソリューション、課題解決にフォーカスが向けられる傾向となっていた。そこで、新入生や2年生が現場で何を発見し、新たな気づきを得ていくかを主題に、2016年に「OBOG探訪記」を立ち上げた。これは各界で活躍する卒業生の働く現場取材し、その所属企業・諸団体の理念や社風、働き方などを、就活生に報告することを特色とする。かかる過程すべてを学生チームが卒業生および担当者取材し、報告内容を固め発表する。

「CAREER FIELD」は参加対象を1・2年次とし、3～6カ月のセメスタ型と1day・短期型「Career Field Basic」がある。課題解決を主軸とする場合、プログラム名に「Learning+」を冠して実施している。参加学生が自分のスタイルに応じて、セメスタ型と1day型を組み合わせ

て参加しており、なかには1day型を複数エントリーして、自身の学びを主体的に組み上げている「表1」。

「CF日記制作プロジェクト!」で学生が提案した「CSTEP日記」のように、実際に商品化される例もある「表2」。津島市×キャリア支援センター「謎解きゲーム in 津島」では留学生を含む学生チームが市長に提案し、これまで市職員が実施してきた同取り組みに対し、学生

2019年度	プログラム名	登録数
1	Learning+JAL&HIS	50
2	Learning+プリンスホテル&JAF	50
3	Learning+ シンガポール航空&中部国際空港	50
4	Learning+ 三遠ネオフェニックス	24
5	OBOG探訪記	24
6	セントレアビジネス研究プログラム	28
7	謎解きゲーム in 津島	26
8	上海ビジネスエクスカージョン	22
9	Career Field Basic	414

〔表1〕 2019年度「CAREER FIELD」

2022年度	プログラム名	登録数
1	Learning+ カゴメ	24
2	OBOG探訪記	24
3	就活映像編集室	12
4	豊根村いただきファーム	10
5	売木 CF クッキング♪	6
6	ホワイト企業探訪記	12
7	中村区役所探訪記	16
8	CF 日記制作プロジェクト!	18
9	越前おおのでオオノグラシ!?	8
10	ビジネススキルアップラボ	18
11	名鉄商店新商品開発プロジェクト!	25
12	JALマイレージ事業実践プログラム!	16
13	津島でら・まち御縁結び散策MAP制作プロジェクト!	24
14	Career Field Basic	258

〔表2〕 2022年度「CAREER FIELD」

が運営に参加、当日の課題点をアンケートなどで抽出し、次への改善点とした成果を報告した。愛知県国際交流協会(AIA)「ワールドユース会議」との連携では学生チームが「みんなで考えるLGBT SUMMIT 2022」を企画・報告した。AIA主催ワールド・コラボ・フェスタ2021では「セミナー・ワークショップ..家で本場の韓国の味を味わってみましょう!」を本学留学生とともに企画・実践

した。津島市の案件や中村区役所地域力推進室との連携「太閤秀吉功路」は「公益に資する協働人材育成」であり、「中村区役所探訪記」は現場×学生を重視したモデルケースである。いずれも「新型インターンシップ」創出の契機となる可能性を探る試みである。現場を訪問し、地元理解を深め、「働きたかた」を考える試みとして、全国健康保険協会（協会けんぽ）愛知支部が認定、表彰する「健康経営優良法人」を取材する「ホワイト企業探訪記」も行っている。

ここでは2つの取り組みについて言及する。すなわち動画配信による定型的ガイダンスのオンライン配信、キャリア・プログラムから派生した学生の自主サークル CAREER FIELD LEADERS(CFL)である。

3 低年次から卒業までの 学生支援体系構築の試み

3・1…愛大就活チャンネル

新たな学びの空間を拡張し、強化することを目指し、インターンシップ説明会、ESの書き方や就活講座といった内容

を動画にまとめ、スキマ時間での視聴を意識した番組を配信している。

全学年を対象に「愛大就活チャンネル」を提供し、1本5分程度の動画を基本として、愛大生の就活体験談（内定者インタビュー）チャンネルにて、およそ100〜200本ほど配信している。例示すれば「1day仕事体験&インターンシップ編」は先輩のインターンシップ向けのエピソードやインターンシップ参加企業のリスト情報を提供。「JIMOTO就活成功への道編」では東海地方に本社を持つ優良企業やエリアを限定した働き方を希望する学生におススメのコンテンツを特集し、①内定者の就職活動の軸や勝負エピソード、②エントリー企業一覧（他にどんな業界や企業を受けたか）、③地元優良企業から内定を獲得するために必要なことを先輩が語るといったものがある。

視聴回数の点で述べれば、「2023年卒」向けでは、193本の番組を配信している。その再生回数（2023年1月17日時点）は合計4万3273回で、1本あたり約224回の視聴であった。最大視聴数898回を得たタイトルは「夏季IS&1day仕事体験 応募書類の書き方&選考について」である。「2024年卒」向けでは43本の

ation

番組を配信しており、視聴合計数は5852回、1本あたり約136回であった。

対面型ガイダンスとオンライン配信を組み合わせる方を併走させ、必要な知識・情報を学生が主体的に取り込むスタイルを推奨している。「2024年卒」（現3年生）は、リアルイベントへの参加数が伸び悩む傾向があった。かかるオンとオフラインの併走・融合によるサポートが、今後、非常に有効であると見込まれる「写真1」。

3.2 : CAREER FIELD LEADERS (CFL)

低年次プログラムに参加した学生を中心に、もっと自分たちで何かをやりたい、自分たちの体験を後輩に伝えたいとの思いが打ち出され、入学時ガイダンスでのキャリアプログラム紹介の担当やコーナ司会、学生目線での「運営」、「企画」、「サポート」、「SNS発信」を行うサークルであるCFLが設立された。「キャリア支援センター・ワクワクツアー!」を企画実行している。

CFL学生はキャリア支援センターの頼もしいパートナーである。各種ガイダンスやイベントの運営に対する意見交換や改善点を話し合うことで、学部・学年を超えた



〔写真1〕 01～05はオンライン面談対応個別ブース。7～10は対面面談ブース

Career Educ

交流があり、参画学生は「自分ごと」として活動している^{※3}。学生主体によって、かかるサークルが生み出されたことが、学生×教職員×実業界による協働を進めてきたことの大きな成果である。

4 キャリア・コミュニティ：「Ai-CONNEX」

ここでは在学中から卒業生や社会とつながるを具現化するプラットフォームであるキャリア・コミュニティ「Ai-CONNEX(アイコネクス)」を取り上げる。

4・1・・・ピア・サポートからキャリア・サポーター

内定を得た学生による体験談を聞く3年生と4年生内定者懇談会を開催してきた。自身の経験・体験を後輩に役立ててもらいたいとの考えを、バトン・リレーのように受け継ぐ仕組みをキャリア・サポーターとして構築してきた。かかる志を卒業後も在学生とつながる基盤を創出する目的により、2018年度より厳しい就活を経て内定を得た学生や社会で活躍する卒業生をキャリア・アドバイザーとして組織し、在学生へのキャリア・サポートを行

う団体「Ai-CONNEX」を設立した。

自身の就職活動に基づくアドバイスをはじめ、実際の社会人経験を通じての職業観などを伝えることで、在学生に、卒業後のキャリア・ビジョンやパスペクティブを明確にする機会を創出し、学生が自ら満足できる就職、進路の実現に寄与することを目的とする。これ以外にもアドバイザーは後輩指導を通じて、自己のキャリアの棚卸し、リスキル構想の契機とするなど、さらに世代や業種を超えたアドバイザー相互の情報交換など、自分自身のキャリア・アップにつながる活動に資する学びと気づきの場を創出した。

毎年50名をキャリア・アドバイザーに任命し、10年後には500名規模の大きな組織を目指している。支援を受けた学生が「今度は自分が後輩指導・支援をしたい」と思えるような良いスパイラルを構築し、年会と5年に1度の総会を通じて、本学の特色あるキャリア・サポートを新たに構築し、推進している。

4・2：「Ai-CONNEX」

「Ai-CONNEX」はキャリア・コミュニティとしてデザインされており、卒業生のみから構成されるわけでは

ない。本学のキャリア教育事業に共鳴し、次世代の育成に寄与する企業団体・諸組織や個人を「Ai-CONNEX Fellow」として包摂する。社会連携の基盤として本学が果たすべき役割であり、社会貢献に裨益する。Device as a Service (DaaS)というコンセプトに類似するが、キャリア教育のHUBステーションとして、ヒト・モノ・コト・情報を緩やかにつなぎ、ともに豊かな生涯を打ち立ててゆこうという多文化共生型コミュニティの構築を目指す試みである。「Ai-CONNEX」の例会での入職前教育として、JAF(日本自動車連盟)愛知支部と連携して交通安全講座を開催した。入職前はペーパードライバであったが、配属後に社用車を運転し用務に向かうといった機会がめぐってくることを想定したものである。

キャリア・コミュニティを豊かなものとする、キャリア教育プログラムを拡充することなどを具現化するため、これまでにJAF愛知支部、東海日中貿易センター、名古屋港管理組合総務部、名古屋市中村区役所区政部地域力推進室、愛知県総務部総務課と、共同人材育成に関する部局間協定を取り結び、現場レベルでの協力体制を整備し、次世代の育成に努めている。

5 今後の展望

2022年秋学期に「総合科目19」を正課キャリア系科目の一環として開講した。ライフ・キャリアを考え、各界の現場から、現場に学ぶがテーマである。キャリア支援センターがコーディネーターとなり、本学卒業生を含む実務の現場による産学官連携リレー講義である。

STEAM教育への対応として、芸術文化(Art)領域から、フランス芸術文化勲章を授与された平松礼二画伯(本学名誉博士)に講義をお願いした。これに続く受賞記念講演会、作品展(豊橋キャンパス)や受講学生との懇談などを含め、受講生が作品を鑑賞し、作者の想いを知るといった、謂わば正課と課外をリンクさせることで、学びの空間を拡張する試みを行った。

次期カリキュラムの整備に向けて、正課外キャリア教育プログラム「Learning+」「CAREER FIELD」と正課キャリア系科目との連携、在学中から各界現場とつながるキャリア・コミュニティ「Ai-CONNEX」、学生自主サークル「CAREER FIELD LEADERS(CFL)」を軸に、卒業前の出口教育の項目として健康保険・社会保険制

「度、消費者制度の理解を深めることなども検討している。さらに次代を切り拓くべく、新たなプログラムに向け、産学官連携を強化し、協働・共鳴・共創する学びの空間を整備すべく、さらなる開発に着手している。」

本学は豊橋キャンパス、名古屋キャンパス、車道キャンパスがある。学生が、いつでも、どこでもサポートが受けられるよう、「キャリア支援センターDX2046」を引き続き推進し、ワンストップ・キャリア・サービス（「Career Centre.One」構想）の実現を目指している。

※1 CISA: Career Integrated Systems for Aichi University

※2 「PBLを学内のビッグイベントに。愛知大学の Learning+の取り組み」 <https://career-ed-lab.mynavi.jp/interview/1288/>

※3 学部レベルでは現代中国学部は2017年より「キャリアパス・リーダー」を編成し、キャリア支援教育を行っている。



[写真2] 低年次学生による報告会

社会とのつながりを 学びの軸とする

—インターンシップを核とした
京都産業大学の
低学年次キャリア教育プログラム—

松尾 智晶

京都産業大学共通教育推進機構准教授

1 大学における学びの軸と社会とのつながり

大学での学びを、学生自らが方針を立てて豊かに実践する。京都産業大学は学生の主体性を尊重し、このような考えの下、4年間の大学生活と学びのモチベーションを支える軸として、インターンシップ—社会とのつながりを通じて学びの意義と大学生活を含む将来のキャリアをとらえる機会—を低学年次から実践している。先取りしていえば、これは他者・社会とのつながりによる学びを通じて自己理解を深め、主体性の基礎となる自己肯定感を得て学部教育のモチ



[写真] 京都産業大学

バージョンを高める試みである。

本学は1965年に創立された、文系7学部、理系3学部の10学部と大学院10研究科を擁する一拠点総合大学である。約1万5000人の学生のうち関西地区2府4県以外の出身者が3分の1の約5000人であり、学びも地域性も多様な学生が集う。創設者荒木俊馬が記した建学の精神に示される『大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成』の実践をつづけているのが、本学教育の特徴である。本学の低年次キャリア教育プログラムに関して、全体の概要からこれまでの経緯、目的と実践内容、運営組織、教育の特色と工夫を紹介したい。

2 低年次キャリア教育プログラムの設計意図

本学の低年次キャリア教育プログラム最大の特徴は、その源流が一般的にいうキャリアセンターすなわち就職活動支援ではなく教学発という点にある。そのため、科目数・受講生数ともに規模が大きく、体系化した科目構成が実現できている。結果、全学の基盤的教育たる整備が可能となり、学部教育に対する学生の意欲を高めている。受講生は、大学と社

科目群	科目系統	科目数	主な低年次対象科目と概要 (2022年度受講人数、配当年次、社会とのつながり)
導入・接続教育科目群		3	自己発見と大学生生活(1,978名、1年次春学期) ・社会人インタビューレポート・卒業生との交流など
産学協働教育科目群	キャリアデザイン系	3	理工系スタートアップ・キャリアデザイン(12名、1、2年次) ・受講生個人による企業インタビュー2回を経て「大学での学びと社会とのつながり」について発表をおこなう
	PBL系	3	O/OCF-PBL 1、2(1は222名、2は75名が受講。1年次秋学期から2年次春学期へ段階的に開講) ・1年次秋はチームワーキングスキルを高めるプログラム、2年次に企業・団体から頂く課題解決活動をおこなう。(2022年度は12の課題提供機関が参画)
	インターンシップ系	8	スタートアップ・インターンシップ(13名、1年次秋学期) ・受講生個人による企業インタビュー2回とインターンシップ実習を経て「働く場としての担当企業の魅力」について発表し、学内及び外部評価委員による表彰をおこなう

[図1]キャリア形成支援教育全体の概要と科目数

ation

導入・接続教育科目群

科目名	1年次		2年次		3年次		4年次	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
自己発見と大学生活	■							
ファシリテーション入門		■	■	■	■	■		
キャリア・Re-デザイン			■	■	■	■	■	■

産学協働教育科目群

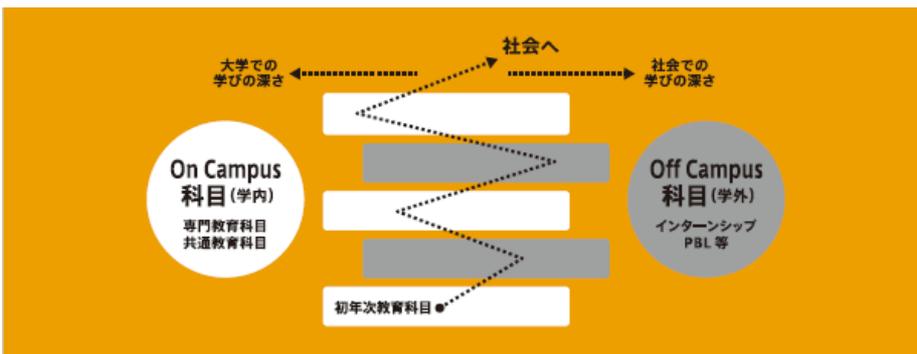
系統	科目名	1年次		2年次		3年次		4年次	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
キャリアデザイン系	自己発見とキャリアデザイン			■	■	■	■	■	■
	働き方の未来					■	■	■	■
	理工系スタートアップ・キャリアデザイン	■	■	■	■				
PBL系	O/OCF-PBL1		■						
	O/OCF-PBL2			■	■				
	企業人と学生のハイブリッド					■	■	■	■
インターンシップ系	スタートアップ・インターンシップ		■						
	プレップ・インターンシップ			■	■				
	アスリートインターンシップ					■	■		
	インターンシップ1			■	■	■	■		
	インターンシップ2							■	■
	インターンシップ3								■
	インターンシップ4								■
	インターンシップ5								■

〔図2〕 2022年度キャリア形成支援科目と履修年次

会とのつながりを理解した上で、大学において自分はそのような学びを得たいのかを具体的に考え、自らが学びの方針を立てて実践するマインドセットを獲得する。学生本人の自己理解の深化と気づきによる主体性の喚起、知的好奇心を高

等教育、研究、大学生活につなげるための基盤的教育が低年次キャリア教育プログラムなのである。各学部が専門教育、共通教育が汎用性の高い基盤的教育を提供することで、車の両輪のように多様な学生一人ひとりにフィットする高等教育の提供をはかっている。科目運営を担う「キャリア教育センター」は、進路選択・就職活動支援を担う「進路・就職支援センター」とは別組織であり、産学連携教育の推進において本学と縁の深い企業の情報をも両センターで共有している。

当該プログラムは、大学内の学びと大学外での学びを往還し高い教育効果を目指すコーオプ教育を参考としている。コーオプ教育とは、20世紀初頭にアメリカで始まり欧米諸国を中心として発展した「座学と現場



〔図3〕本学コーオプ教育の概念図

Career Educ

における就業体験を融合させた「教育制度である。本学のコーオプ教育の特徴は、全学部対象に展開し、学部専門教育との連携を推進する点にある。科目は学部と共通教育推進機構双方の教員によって運営され、教育内容および運営方法については学生からの学習成果実感調査、科目独自の調査等を基に担当者会議を経て毎年改善を試みている。このように学部教育とのつながりを強化し、学生の学びに対するモチベーションを高めることを意識している。

3 低年次キャリア教育プログラムの実際 — 大学生活から卒業後の将来に資する基盤的教育 —

本学のキャリア形成支援教育科目は、ほぼすべてが低年次から受講可能である。就職活動のみに焦点化せず学生の生涯を視野に入れた基盤的教育として、学生本人の自己理解の深化と自己肯定感の獲得による主体性の喚起、自らの知的好奇心を充実した大学生活につながることを目指している。以下、1年次生が受講できる代表的な科目を紹介する。なお、これらは学部により選択必修又は選

択科目となっており、受講に対する学生の主体性を重視している。

(1) 自己発見と大学生活

〈概要と目的〉

1年次の春学期に開講し、1クラス66名、クラス数30、総受講生数は1978名(2022年度実績)。なお1年次生総数は3948名である。大学という新たな環境で、自己の特性とキャンパスの可能性の両方を活かし、「4年間の大学生活」を自ら産み出し実行する力の獲得を目的とする。アクティブラーニング型の手法で、「アウェイ(新たな環境)を、ホーム(安心して自分から周囲に働きかけられる場・自己表現し合える場)に変える力」を身につける。新入生を含む社会とのつながりから学び「自分とは何者か」を考え「自分だけがもつ価値がある」ことを理解して自己肯定感を獲得し、学部教育に対するモチベーションを高める。

〈運営組織〉

30クラスで運営。教員17名と初年次教育センター職員3名、教育支援研究開発センター(F工房職員)2名、教育支援研究開発センターが所管する学生ファシリテータ

79名で運営する。学生ファシリテータはボランティア活動であり、1クラスにつき2、3名配置されている。学期期間中に教職員による担当者会議が3回開催され、授業実践に関する意見交換と情報提供をおこなう。運営コアチームとして科目統括、副統括2名、初年次教育センター職員2名が運営に関する諸事対応にあたる。

〈社会とのつながり〉

大学生としてのマインドセットと態度の確立を重視し、アカデミックスキルは学部教育の範疇としている。「自分から行動する」主体的・能動的な姿勢、相互の対話を通じて場に応じたルールを検討する社会的な意識、コミュニケーションにおいて「相手に反応を返す」など相互尊重・ファシリテーションマインドの態度を身につけ、充実した大学生を送るための基礎的・汎用的能力の習得を目指している。社会とのかかわりに関するプログラムとしては先輩社会人との懇談、先輩学生との懇談、社会人1名に学外でインタビューを実施し、結果を報告する活動を課している。例年、本科目の受講生が次年度の学生ファシリテータに自主的に立候補している。

〈受講生の反応〉(受講生アンケートより抜粋)

・自分はかなり内向的な性格だと感じたが、大学生活では、グループワークなどだけではなく、それ以外での活動でも、自分から関係を作れるようになりたいと思えた。

・自分の得意不得意を知ることができ、今後何を心がけていくべきなのかが見えてきた。他学部学生の多くの価値観に触れ、自分の視野が広がった。

(2)理工系スタートアップ・キャリアデザイン

〈概要と目的〉

1、2年次の夏季に集中講座として開講し、受講生数は20名前後であり、学生1名が1社を担当する。理系学部の専門の学びが学外でどう活用されているか、社会で理系人材はどのように活躍されているかをインタビューし、「社会にとっての自分の専攻する学問の意味」「自分自身の研究関心や特性と社会とのつながり」「産業界と自分達が学ぶ専門科目とのつながり」に関する報告資料を作成・発表する。自らの研究領域に関する知的好奇心と学びたい思いをあらためて確認し、自己肯定感を高めて主体的な大学生活・研究生生活を推進する力を身につけることを目的とする。

〈運営組織〉

2クラスで運営。理系学部教員1名、キャリア教育担当教員1名とキャリア教育センター職員2名が担当。

〈社会とのつながり〉

理系3学部の受講生同士が交流し、互いの入学動機から関心のある研究領域を共有しあうこと、学生自らが担当企業に連絡・調整・訪問をおこなうこと。教職員は学内での指導、メール連絡等をサポートするが、担当企業と直接かかわる学外活動はすべて学生が単独でおこなう。その結果、低年次から社会人と協働するスキルが身につくことで社会性が高まり、企業や働き方に対する「自分の考え方の軸」キャリア形成の価値観を明確化できる。低年次に自らの好奇心と行動力を発揮して経験の幅を増やし、学外への視野を広げて、学内の自らの学びと大学生活、今後のキャリア形成の選択肢を増やしている。

〈受講生の反応〉(受講生アンケートより抜粋)

- 今後の大学生活を考えていく上でとても参考になった。

この科目は全員が理系学部の人なので理系の他学部と交流したい人にはうってつけだと思う。

- 将来、自分がどのような職業に就くか、今自分の学んで

いることがどう生きるのか疑問に思うことを直接企業の方に尋ねて、自分の将来を明確化することができる。授業である。

(3) O/O C F P B L 1

(On/Off Campus Fusion-Project Based Learning)

〈概要と目的〉

1年次の秋学期に開講し、クラス数17、総受講生数は222名(2022年度実績)である。「自己発見と大学生活」の受講等を経て大学生としての学修意欲と態度を形成した学生が、「個からグループ、グループからチームへ」を目指して段階的に仕組まれた課題に挑戦する科目である。On Campus(学内)を中心とした学びを通じて自他への信頼を培い、自ら行動し他者との意欲的な関係を形成すること、チームでの活動を学ぶことを通じて、企業等の課題解決を試みる「O/O C F P B L 2」や学部演習科目、クラブ・サークル等の活動の場に自らが積極的に参画し効果的な活動ができるようになることを目的とする。

〈運営組織〉

17クラスで運営。教員16名とキャリア教育センター職員

2名が担当。学期期間中に教職員による担当者会議が6回開催され、授業実践に関する意見交換と情報提供をおこなう。運営コアチームとして科目統括、職員2名が運営に関する諸事対応にあたる。

〈社会とのつながり〉

当該科目を受講した後に、企業・団体から頂く課題解決を試みる「O／OCF PBL2」への継続履修を原則としている。「個からグループ(集団)、グループからチーム(組織)へ」という教育方針を実践するにあたり、他者と協働するにあたって段階的にチームワークスキルが習得できるように工夫している。活動で用いる3つのコミュニケーションスキルをプラスのストローク、アクティブ・リスニング、アサーションとして示し、自己の実践に関するリフレクションを毎回おこなう。「O／OCF PBL1・2」の成績評価は受講生の振り返りシート、成果発表結果、社会人基礎力、自己肯定感(OKグラム)、自在に人と関わる力の測定ツール(透過性調整力を測定するPCエゴグラムテスト)等で、受講生の自己評価と客観的評価の両方を用いている。

〈受講生の反応〉(受講生アンケートより抜粋)

- 自分の仕事への責任感を持つことや相手の仕事を理解

し、それに寄り添いながら役割を果たす姿勢を学んだ。
 • チーム活動から、各々が時間を確保して遠隔で話し合う機会や役割分担を行う際に、協調性と配慮が大切だと知った。

(4) スタートアップ・インターンシップ

〈概要と目的〉

1、2年次の秋学期に開講し、受講生数は13名(2022年度実績)、学生1名が1社を担当する。京都で活躍される中堅・中小企業・団体の「働く場としての魅力」について学生自らがインタビュー調査をした後、見学型インターンシップ(就業体験)を経験し「魅力発信レポート」を作成・発表して、大学生生活の充実と将来のキャリア形成に活かす力をつけることが目的である。なお、「魅力発信レポート」は本学HPに毎年掲載されている。

〈運営組織〉

1クラスで運営。教員1名とキャリア教育センター職員2名が担当。

〈社会とのつながり〉

受講生自らが企業に連絡・調整・訪問・協働による発

表レポート作成をおこなう。教職員は学内での指導、メール連絡等をサポートするが、学外活動はすべて学生が単独で実践し低年次から社会人と協働するスキルや「社会人基礎力」を高め、企業や働き方に対する自分の考え方の軸を明確化する。自らの好奇心と行動力を発揮して学外への視野を広げ、学内の自らの学びと大学生活、今後のキャリア形成の選択肢を増やす一助となっている。

〈受講生の反応〉(受講生アンケートより抜粋)

- 他学部の学生とのコミュニケーションを通して自分になり視点や強みを感じることが出来、自分もそれを習得したいと思った。

- この科目を受講してよかったと心から思う。担当企業について深く知り、ビジネススマナーの大切さや将来自分ができるように働きたいのかを考えるきっかけとなった。

低年次キャリア教育プログラムが目指すのは、他者、社会とのかかわりを「経験してみた」自分自身を、客観的視点から「みなおし」、学びたいというモチベーションの基盤となる自己肯定感を得て主体性を高め、自らの知的好奇心を励起して充実した大学生活を実現することである。

る。学内調査に因る学期別通算GPA平均値では、先述した「自己発見と大学生活」「O/OCF/PBL2」の受講者の値は卒業年度まで一貫して未受講者の値よりも高い(他2科目も同様であるが受講生数が少数のため取り上げない)。毎年、受講生が自らの個性や能力、特性の理解を深め、受講経験上での失敗もふくめて自己のありようを肯定し、今後の大学生活や学部教育に対するモチベーションが高まる様子を確認している。

4 今後の展開と課題

学内での推進余地が課題である。学生には学びの成果を積極的に伝え、学部連携をさらに深化し、学部教育との連動性を高めて受講生増をはかることが今後重視する点である。本学は2023年度に1年次から受講可能な、多様な分野において本気で起業する人材輩出を目指す「アントレプレナー育成プログラム」を全学部生対象で開講する。今後も専門領域の学びを実践に活かすプログラムを改善・開発していく上で、学びの軸となる低年次キャリア教育プログラムのさらなる質的向上をはかりたいと考えている。

ation

主体的な学びを育む

ギャップチーム

―キャリアにつながる学外での学びを考える―

岩瀬 峰代

島根大学教育・学生支援本部
大学教育センター准教授

はじめに

キャリアをつなぐ力、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な能力が示されており（中央教育審議会答申2011）、その育成は大学教育においても重要な課題である。大学教育では、学生が自らの視野を広げ、進路を具体化し、それまでに育成した社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を専門分野の学修を通して伸長・深化させていく段階とされる。そのため、専門分野において学修を深めるとともに、自分で考えて判断し

て行動する（社会環境の変化に対応できる）能力の育成に寄与する、学外における学生主体の教育プログラムや正課外活動に参加することはとても重要であると考えられている。

島根大学（以下、本学）では、2016年度よりキャリア教育の教育内容を充実させるために低学年が履修可能な共通教養科目および各学部の専門教育において体験学修科目を開講している。この科目群は「過疎・高齢化、離島・中山間地域問題、地域医療危機などの問題を抱える地域社会の現状を理解し、それらを解決するための力を培う」ことのできる内容となっている。

加えて学生たちがこのようなキャリア教育関連の科目を受講しやすくとともに、海外留学、海外研修、インターシップ、ボランティア活動などへ積極的に参加、あるいは自ら企画して主体的に活動できるよう2019年よりギャップチーム（フレックスチームを含む）を設けた。これらの取り組みによって学生の経験値を高め、学ぶ意欲を育むことを目指している。

本稿では低学年に提供する体験学修科目を通じて学生が獲得した能力、意識の変化の評価結果およびギャッ

Career Educ

プタームの仕組みやギャッププタームに活動する目的などの調査結果を示す。さらに学生のキャリアの事例をもとに主体的に学外で学修することは、卒業後のキャリアにどのような影響を及ぼすのかについて考察する。

1 低学年における体験学修科目

低学年における体験学修科目群は地域社会の現状を理解し、それらを解決するための力を培うことを目標としている。そのため、実際に体験し、知識と結びつけることで、どのように学びを深め、キャリアにつなげていくのかについて学生自身が考えられるように工夫して実施されている。これらの科目

は教養育成科目や各学部で開講している科目を合わせると現在45科目となっている「表1」。これらの科目群は正課、正課外の両

区分	科目数
教養育成科目	9
法文学部	10
教育学部	5
人間科学部	1
医学部	3
総合理工学部	2
生物資源科学部	15
合計	45

〔表1〕各学部等の体験学修科目群

方を含み、島根県内の広範囲の地域にある企業や医療施設、教育施設、福祉施設、建築現場、農場などの各専門分野と関連した現場で学べることが特徴になっている。「図1」。



〔図1〕体験学修のフィールド

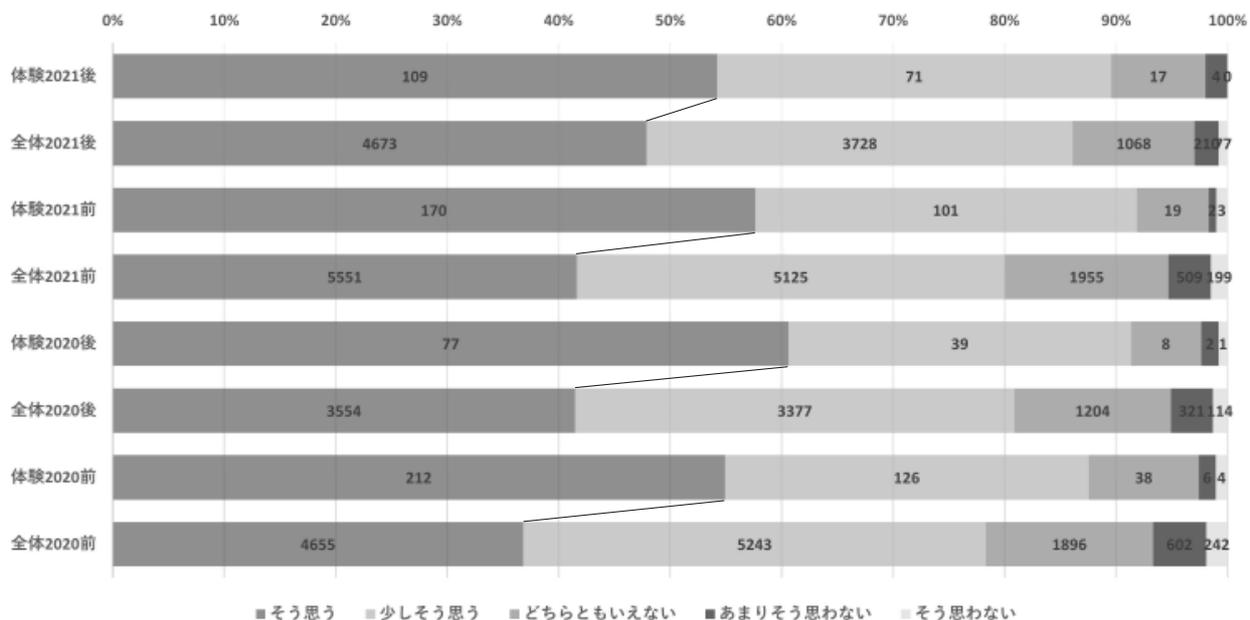
この科目群の特性がどのような教育的効果を生み出しているのかについて検証する目的で全学的に実施している授業評価アンケートにおいて、受講後の変化に関する質問項目を設定し、体験学修科目群のうちの正課授業について受講生の回答を分析した。

コロナ禍の影響もあり、年度によって差はあるが、体験学修科目の受講生の回答と体験学修科目を含む全ての科目の受講生を比較すると、2020年度の前期、後期、2021年度の前期、後期のいずれにおいても体験学修科目の受講生は「授業内容について他の科目の学習内容など、本授業以外との関連性を考えることができる」あるいは「授業で学習したことを本授業以外においても応用することができる」ことを強く意識していることが明らかになった[図2・3]。この傾向はコロナ禍前の2017年度前期、2018年度前期においても同様に示されており(島根大学HP)、体験学修科目の特徴的な教育効果と考えられる。

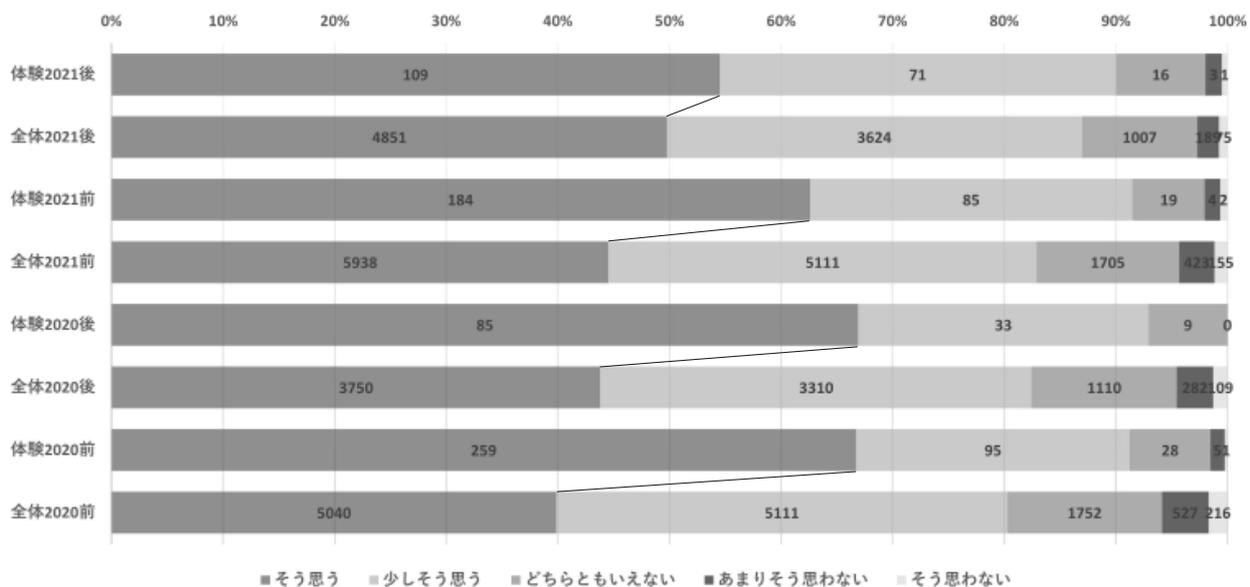
さらに体験学修科目を受講した受講生のみへの「本授業での授業方法は、適切なものであった」かに対して、90%以上は受講した授業内容を理解し、そのために体験を通

して学ぶことが相応しいと実感していた[図4]。「現実の問題と自らの専門分野の学びを関連付けることができた」あるいは「自分の専門分野以外の様々な分野も学びたいと考えるようになった」受講生は80%を超えていた[図5・6]。このことは体験学修科目を受講することで、学生自身が学んでいる知識・スキルが現実の課題解決のために重要であることを理解し、そのためさらに学びを深めたいという動機付けにつながっていることを示している。一方で「本授業での授業方法は、様々な科目で行われるのが望ましい」は25%前後に留まっていた[図7]。これにより、科目によってふさわしい教授法があることを学生も理解していることがうかがえた。

このように授業評価アンケートの分析から体験学修科目群がキャリア教育としての教育効果があること示されたため、多くの学生がこのような教育プログラムに参加しやすくする、あるいは自ら企画して主体的に活動しやすくするための期間を設けることになった。



[図2] 授業内容について他の科目の学習内容など、本授業以外との関連性を考えることができる



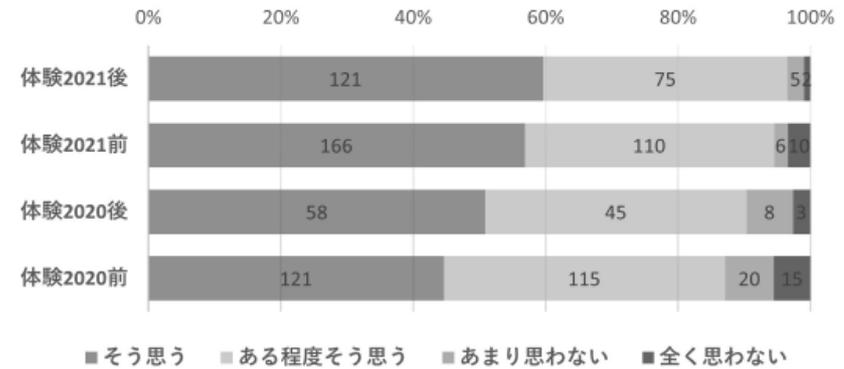
[図3] 授業で学習したことを本授業以外においても応用することができる

* 数字は回答数、体験 2021(2020) 後 or 前 = 2021(2020) 年度後期、前期に体験学修科目に対する受講生の回答、全体 2021(2020) 後 or 前 = 2021(2020) 年度後期、前期に体験学修科目を含む全体の科目に対する受講生の回答

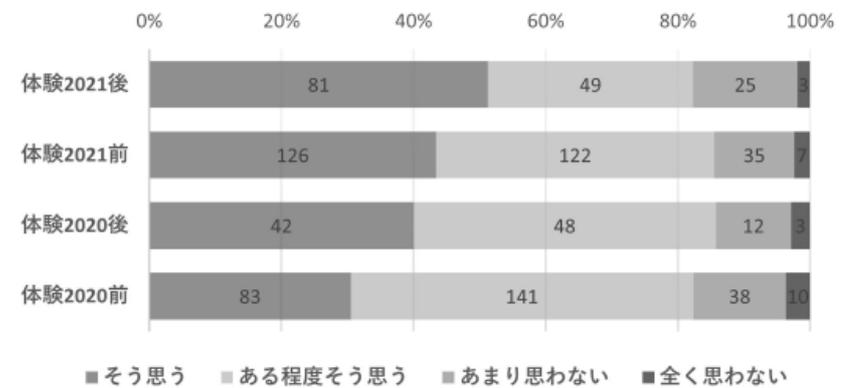
2 島根大学のフレックスターム&ギャップターム

その期間がフレックスターム&ギャップタームである。これは前期の授業期間終了後の約4週間をフレックスタームとして設け、フレックスタームと夏季休業期間を合わせてギャップタームとして、学生が体験学修や海外留学、海

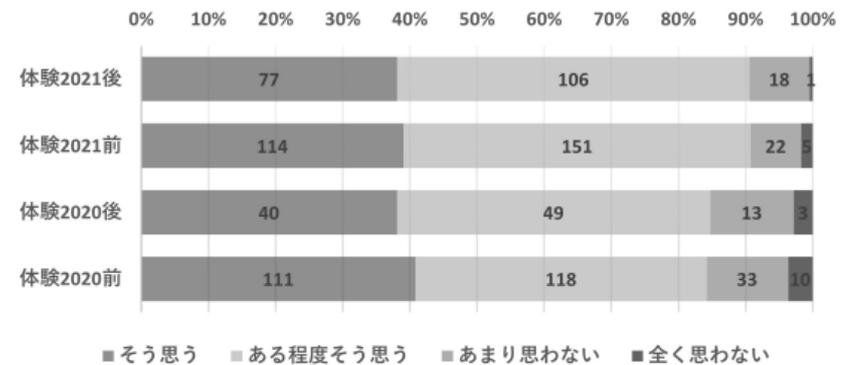
外研修、インターンシップ、ボランティア活動などに積極的に参加できる期間を確保しようというものである。学生は学部生の間になくとも1回はギャップタームを利用して自主的な活動することが推奨されている。そのため大
学提供の教育プログラムやインターンシップなどが一覽できるカレンダーをホームページ上に掲示する工夫も行って



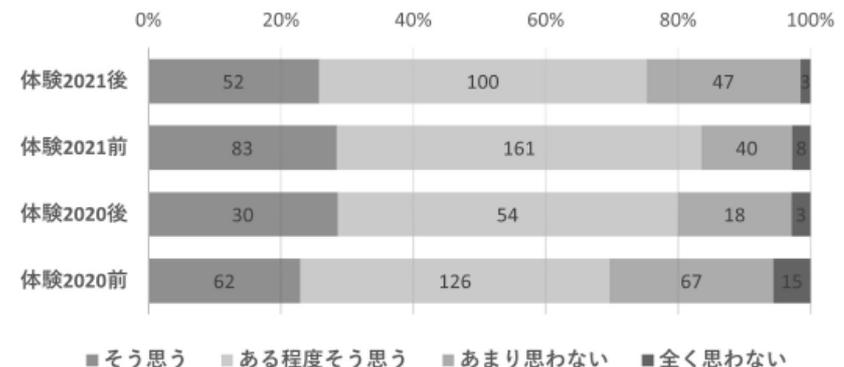
[図4] 本授業での授業方法は、適切なものであった



[図5] 本授業を通して、現実の問題と自らの専門分野の学びを関連付けることができた



[図6] 本授業を通して、自分の専門分野以外の様々な分野も学びたいと考えるようになった



[図7] 本授業での授業方法は、様々な科目で行われるのが望ましい

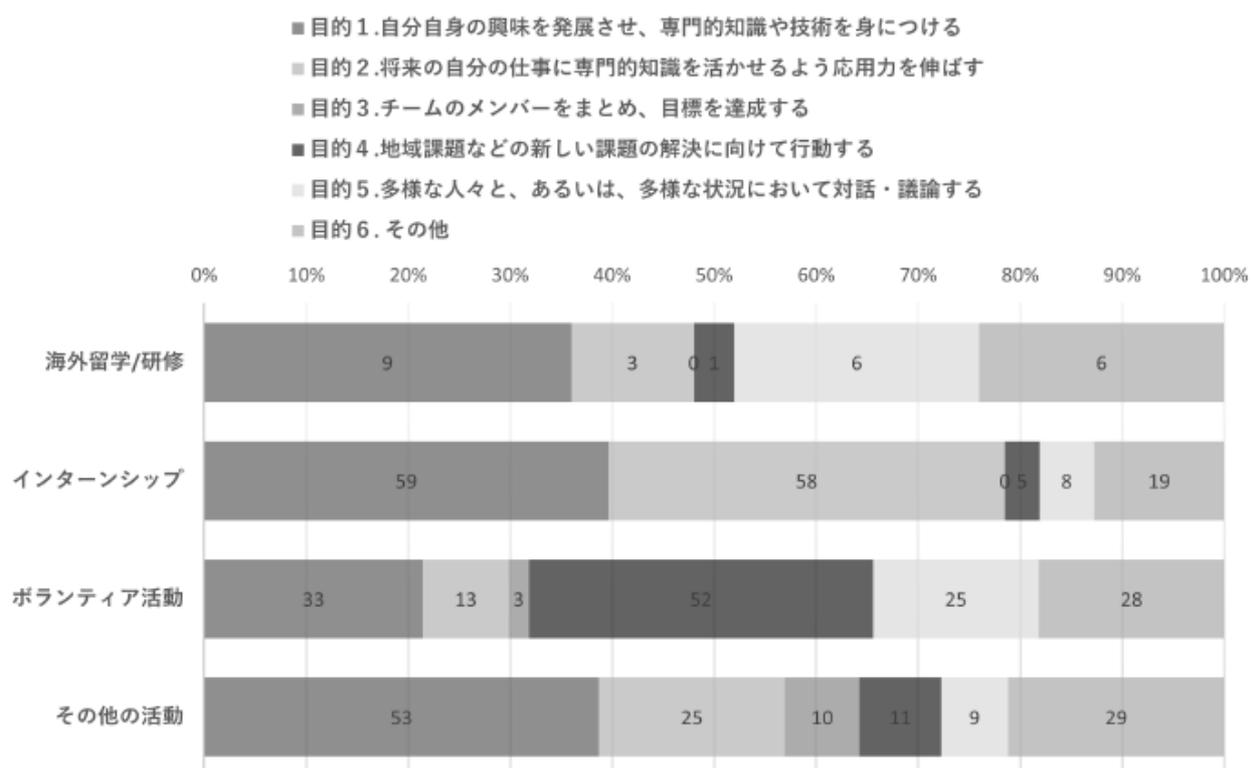
いる。

この1、2年はコロナ禍で海外留学、研修が困難な状況ではあるが、学生の希望を確認する意味でも今年度はギャップチーム中の計画を立てているかどうか、どのような目的で活動を行おうと考えているかについて全学生にアンケート調査を行った(回収1361名:1年生39%、2年生25%、3年生17%、4年生18%、その他1%)。ただし、今年度はコロナ禍により前期授業開始が遅れたため、フレックスチームは設けていない。したがって、「ギャップチーム」・「夏季休業期間」となる。

その結果、学生自身が独自に情報を探して実施する活動、あるいは独自に企画して実施する活動については、海外留学／研修は2%に留まったが、インターンシップ、ボランティア活動、その他の活動それぞれ10%程度の学生が参加

	海外留学 / 研修	インターンシップ	ボランティア活動	その他の活動
参加する (参加率)	25 (2%)	149 (11%)	154 (11%)	137 (10%)
今年は参加しない	1336	1212	1207	1224
総計	1361	1361	1361	1361

[表2] 学生自身が独自に実施する活動参加者数(名)



[図8] 学生自身が独自に実施する活動動機

ation

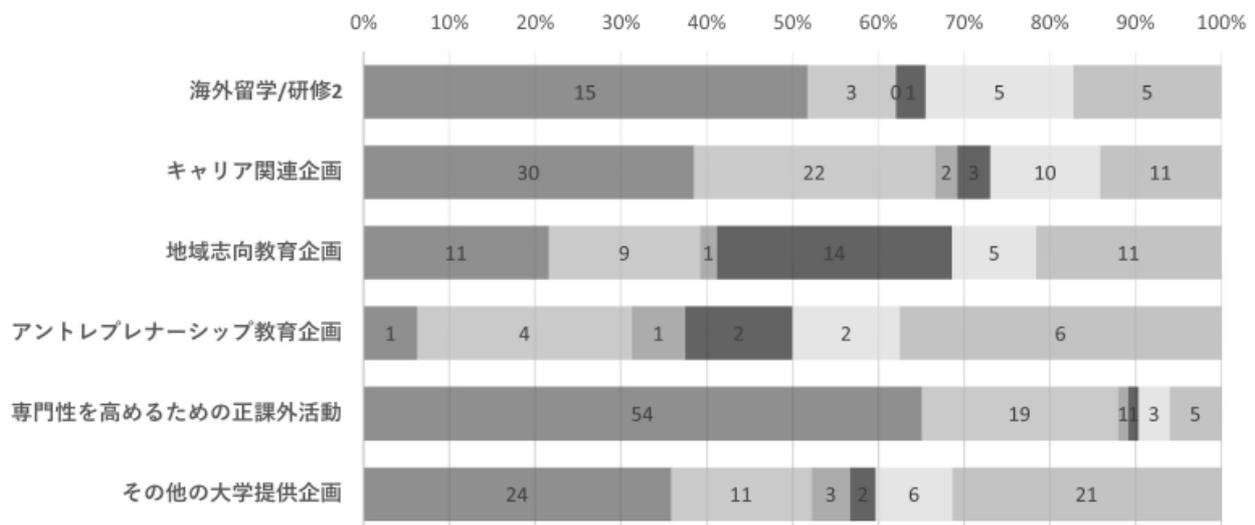
を企画していた「表2」。その目的として「自分自身の興味を発展させ、専門的知識や技術を身につける」あるいは「将来の自分の仕事に専門的知識を活かせるよう応用力を伸ばすこと」を挙げており、キャリアを意識して自ら活動しようとしている学生が多いことがわかった【図8】。

ギャップチーム中に大学が提供する企画（教育プログラム）への参加を予定している学生もそれぞれ1〜7%となっていた「表3」。参加動機は「自分自身の興味を発展させ、専門的知識や技術を身につける」が多かったが、企画に応じて参加者の目的は多様であることが示されており【図9】、学生が多様な学びを受け取るためには大学側が企画を提供する必要性があると考えら

	海外留学 / 研修	キャリア関連企画	地域志向教育企画	アントレプレナーシップ教育企画	専門性を高めるための正課外活動	その他の大学提供企画
参加する（参加率）	29 (2%)	78 (6%)	51 (4%)	16 (1%)	93 (7%)	67 (5%)
今年は参加しない	1332	1283	1310	1345	1268	1294
総計	1361	1361	1361	1361	1361	1361

【表3】大学が提供する企画への参加者数(名)

- 目的1.自分自身の興味を発展させ、専門的知識や技術を身につける
- 目的2.将来の自分の仕事に専門的知識を活かせるよう応用力を伸ばす
- 目的3.チームのメンバーをまとめ、目標を達成する
- 目的4.地域課題などの新しい課題の解決に向けて行動する
- 目的5.多様な人々と、あるいは、多様な状況において対話・議論する
- 目的6.その他



【図9】大学が提供する企画への参加動機

Career Educ

れた。

なお、大学が提供する企画はギャップチーム以外の期間にも実施されているが、それらの参加予定者は本アンケートには含まれていない。

3 学外での学修の意義と今後の展望

学外で学修することの重要性は低学年における体験学修科目受講生の授業評価アンケートから明らかになった。

学生たちはこれらの体験学修科目の受講を踏まえ、ギャップチームにおいて主体的な学修を実践しようとしていることがうかがえる。また、自主的な活動において大きな学びがあったことも2019年当時のインタビューでも明らかである (https://www.shimane-u.ac.jp/education/school_info/flex_term/)。

しかしながら、2020年度以降はコロナ禍によりフレックスチームを設定できなかつたことや渡航が困難になったことが原因で、学生が思い通りに活動できていない状況が続いている。また、この制度が始まってからの卒業生が多くないことから、現在のところ、卒業後のキャリア

にどのような影響を及ぼすのかについて正確に評価することは難しい。しかし、学部生の海外留学経験がキャリアにインパクトを与えることがいくつかの文献で報告されており、本学の取り組みが卒業後の主体的なキャリア選択にポジティブな影響を与えている可能性は高い。

今後は、これまでの成果をもとに教育プログラムの改善を行うとともに、ギャップチームに学生が活動しやすい方法を提示しながら、安全に自主的な学修を深められるようさらに支援をしていきたいと考えている。

ピアサポートで育む

キャリア意識

ーキャリアサポートスタッフの 取り組みと今後ー

河合 美里

創価大学キャリアセンター

はじめに

本学は、学生の夢の実現に向けて、低学年次からのキャリアサポートに力を入れることを目的に、就職部を発展的に解消して2004年9月にキャリアセンターを開設。2024年に発足20周年を迎える。キャリアセンターでは、「学生生活すべてがキャリアデザイン」というコンセプトのもと、学生一人ひとりが自分の未来を自分でできり拓く力を身につけ、自身の基盤を築けるように、学生の発達段階に応じて4年間のプログラムを開発し、提供を行ってきた。

特に本学は「学生第一」を基本理念に掲げており、低学

年次のキャリア教育プログラムの開発にあたっては、進路が決まった4年生・大学院2年生から多くの意見を聞き、教員・職員・学生が一体となって作り上げてきた。この進路が決まった4年生・大学院2年生のグループが、キャリアサポートスタッフ(以下、CSS)である。CSSは、2004年9月のキャリアセンター開設に伴う準備段階で結成された。「1・2年生の身近な存在として、相手の可能性を引き出し、キャリアプランを考える機会を提供する」というミッションを掲げ、今日では正課内のキャリア科目で1年生対象の「キャリアデザイン基礎」の授業サポートや正課外のキャリアイベントの主催・運営等を行っている。

CSS 20期生の結成を迎える今、これまでのCSSの取り組みを振り返りながら、今後の展望について述べたい。

1 キャリアサポートスタッフの概要

CSSが結成された当時、日本においてニートが社会問題となり、若者の勤労観の未熟さなどが指摘されていた。本学においても決して他人事ではなく、生き方や働き方について

深く考える機会がないまま就職活動の時期を迎え、卒業までに進路が決まらない学生が少なからずいた。このような現状を変えたいという思いをもって集まった学生の有志がCSS1期生だった。

CSSの結成当初、キャリアセンター職員がCSS1期生と何度も議論を重ね、低学年次向けのキャリア教育プログラムを検討し、イベントや相談会を開催した。その結果を踏まえ、翌年、新たに結成されたCSS2期生が、大学の首脳に対して、低学年次向けの課外講座の新設やキャリア科目開講の提案を行い、実現に繋がった。以降も、キャリアセンターとCSSが連携し、低学年次向けのキャリアサポートを行いながら、社会の趨勢や学生の特徴に合わせて、その内容を毎年進化させている。

CSSは、低学年次のキャリアサポートプログラム開発に大きく関わる一方で、1・2年生からは身近な存在として慕われ、頼られる先輩になっている。本学では正課内に多数のキャリア科目を開講し、学生のキャリアデザインを支援してきた。その中でCSSの存在は、私たちが考える以上に大きな影響を1・2年生に与えていると感じてならない。同じ大学で学び、学生生活を過ごしている点で、1・2年

生のよきロールモデルとなる。また、社会が大きく変化し、自身の生き方や働き方に悩みや不安を抱える1・2年生にとって、CSSが自分たちのためにキャリアイベントを開催し、話を聞いてくれ、助言や励ましを送ってくれることで、とても心強い存在になっていると感じる。

CSSの活動の総称を「ダイヤモンドプロジェクト」と名付けた。これには学生一人ひとりをダイヤモンドの原石として捉え、人と人が関わり合うことで、互いを磨きながら成長しようという活動の意味が込められている。CSSの主たる活動は、1年生対象のキャリア科目の一つである「キャリアデザイン基礎」の授業サポートと、その履修生との進路相談「Career Design Meeting(以下、CDM)」である。

「キャリアデザイン基礎」は、「自分・社会・仕事を知り、自分で将来をきり拓くための情報や考えを学び、キャリアと大学生活をデザインすること」を目的としており、CDMでは、一人ひとりが学生生活のデザインや、やりたいことを深めることができる。実際に、これまでCDMを受けた学生からは、「大学生活が不安だったが、積極的に行動しようと思った」「CSSと約束したチャレンジ項目を達成したい」などの声があり、その後の大学生生活の意義付け

や、新しい挑戦を促す機会になっている。

他にも、正課外では、CSS2期(2005年)から低学年対象の卒業生懇談会「Design Your Dreams(DYD)」の開催、CSS7期(2010年)から2年生対象の1DAY仕事体験プログラム「Bridge to the Future(BTF)」の開催、CSS9期(2012年)から学内ビジネスコンテスト「Shine」の開催、CSS11期(2014年)からは卒業1年後のCSSと「キャリアデザイン基礎」履修生との懇談会である「SAI会」を実施しており、歴史を重ねるごとに重層的な支援が充実してきている。



〔図1〕各種チラシ(上：DYD、下：BTF)

このような重層的な取り組みができるのも、CSS卒業生の存在が大きい。学生時代にCSSのサポートを受けた学生は、「大学4年生のときにCSSになって後輩のキャリアサポートをしたい」という想いを抱いて、CSSになる。そして、卒業後も後輩へのキャリアサポートの想いは変わらない。結成当初から「後輩を自分以上の人材に」との想いを基盤とした活動のため、大学から声が掛ければ、後輩のために母校に戻り、在学生のキャリアサポートを行っている。その結果として、学生一人ひとりの大学生活の満足度や充実度が高まり、高い就職率を実現するという好循環を生み出している。

2 コロナ禍での活動

新型コロナウイルス感染症が拡大してからのCSSの取り組みは、試行錯誤の連続だった。感染拡大の始まった2020年は、大学では授業のオンライン化、海外留学や海外渡航の制限、感染防止対策の対応等、学生の学修機会の確保と安全対策に追われた。

前述したCSSの主要な活動の一つで、1年生との進路

相談の機会であるCDMも、授業のオンライン化に伴い、オンラインでの実施となった。キャリア科目を担当する教員とも相談し、コロナ禍の影響で学生の活動に制限がかかる中、「キャリアデザイン基礎」の授業内容も「学内での学びの重要性を再確認し、目的をもった学びを考える」ことを強調した内容に変更した。

コロナ禍の2020年度はCSS17期28名で「キャリアデザイン基礎」履修生の約400名に対して、授業・CDM



【図2】「キャリアデザイン基礎」の様子(2021年度)

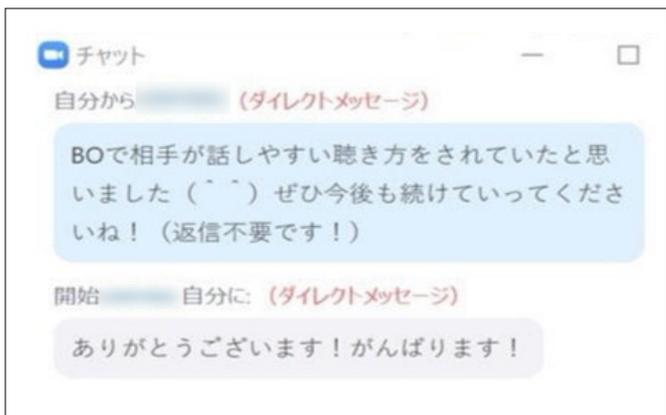
をオンラインで実施し、

2021年度はCSS18期40名で履修生の約450名に対して、授業は対面とオンラインのハイフレックス体制【図2】、CDMはオンラインで実施した。オンラインにはオンラインの利点があるものの、どうしても相手の顔や反応が分かりづらい環境である上、授業前後での声掛けができず、履修生との人間関係が築きにくかった。このような課題をCSSは様々な工夫をして対応してきた。その一部を紹介する。

① 授業内での取り組み

- オンライン授業では、リアクションボタンの使用やアクティブリスニングの手本を見せる

- 履修生の授業内の姿勢や発言内容を観察し、良いところをチャットで送信するなど、励ましを送ることでコミュニケーションを取る【図3】



【図3】 CSS から履修生にメッセージを送る様子

ation

② CDM前後の取り組み

- ・事前に約10時間程度のコーチングのトレーニング
- ・オンラインCDMの模擬練習

履修生一人ひとりに合わせたCDMをするために事前に計画表を作成「図4」

- ・CDM後はリフレクション(良かった点・課題点)を行い、次回に生かす

【図4】事前に CDM の計画表を作成

③ 履修生との関係構築の取り組み

- ・オンラインCDMでも安心感を得られるよう自己紹介の時間を長く設定する

CDM後には、相談内容をまとめたメモを履修生に送る
担当履修生とCDM時に決めた挑戦項目の取り組み状況の確認を定期的に行って、激励の連絡を入れる

このような様々な工夫を重ねたこともあり、2020年度・CSS17期のCDMに対する満足度は、コロナ禍前よりも、従来の対面による進路相談の満足度を超えたことは驚きであった。その背景には、コロナ禍において「学生同士の深い繋がり」の価値がより一層高まったことが考えられる。特に大学に入学したての1年生にとって、コロナ禍で新しい仲間や先輩との人間関係を築くことは難しく、CSSとの深い繋がりを作れたことが、より価値のある機会になったのではないかと。

3 今後のCSSの課題と展望

CSS活動における今後の課題は「継承」と「再構築」

Career Educ

だと考えている。

2004年から始動したCSSSは、20年の節目を迎える。この間、就職氷河期、リーマンショック、スマートフォン
の普及、新型コロナウイルス感染症の拡大等、学生を取り
巻く社会環境は様々であった。しかしながら、CSSSはどの
ような環境であれ、「後輩を自分以上の人材に」との想い
でサポートを行ってきた。CSSSの活動期間は、約半年間
ではあるが、この間、次の期の活動内容の検討、また卒業
後の定期的な引き継ぎをすることでまでを計画している。

実際に、CSSSは毎年3月に活動報告会を行っており、大
学首脳、CSSS卒業生が参加する。この活動報告会では、
半年間の取り組みの報告、学生の課題等が挙げられ、次
年度の活動提案も行われる。こうして卒業後もCSSSに
関わり続け、取り組みのPDCAサイクルを回し続けてい
ることが、CSSSの想いや活動の「継承」に繋がっている。

しかしながら、社会・大学情勢の変化が激しい中で、新
しい支援の形を模索し、取り組みのPDCAサイクルを
回し続けることができるかが、課題の一つである。CSSS
には、どのような環境であれ「後輩を自分以上の人材に」
という変わらない想いを軸に、新しい価値観、新しい視点

で、学生ならではのサポートを考え、挑戦し続ける存在で
あつてほしい。

また、新型コロナウイルス感染症拡大は社会に大きな影
響を与え、人々の価値観を大きく変えた。学生の価値観
もより多様化し、一人ひとりに焦点をあてた支援の「再構
築」が求められている。そのため、多様化する学生の価値
観に応じて、CSSSのサポートだけでなく、本学全体とし
てどのような支援体制を構築するのかが議論が必要であ
る。例えば、「基礎ゼミ（1年次に学生が所属するゼミ）」
の教員や、各学部を担当する事務職員など、学生の身近
な関係者と協力し、全学的な取り組みとしてキャリア支
援が浸透すると、より多様な支援ができると考えている。

キャリアセンターとしても、2024年に開設20周年を
迎える。開設当初から社会環境は常に変化し、入学する
学生も変化している。この変化に次ぐ変化に即応し、さら
に、時代をリードするようなキャリア支援に挑戦し続け、
社会に新たな価値を創造できる人材を輩出したい。

低学年次生から

確かなキャリアデザイン力を

―昭和女子大学 社会人メンター制度の実践から―

伊藤 純

昭和女子大学キャリア支援部長

1 本学および社会人メンター制度の概要

本学は東京都世田谷区に所在する女子大学である。1920年に詩人であった人見圓吉(雅号 東明)とその妻 緑によって創設された。現在6千名余りの学生が6学部14学科で学んでいる。米国ボストンにサテライトキャンパス(昭和ボストン)を持つほか、世田谷キャンパスの敷地内に米国テンプル大学の日本校・テンプル大学ジャパン(TUJ)キャンパスを誘致し、スーパーグローバルキャンパスを実現している。また、TUJ、上海交通大学、州立ク

インズランド大学等とのダブル・ディグリー・プログラムを実現するなど、グローバル人材の育成に取り組んでいる。卒業生千人以上の全国の国公立私立大学のうち、本学の実就職率は女子大学において12年連続1位(2021年度・大学通信調べ)であり、「就職に強い大学」として世間から一定の評価を得ている。

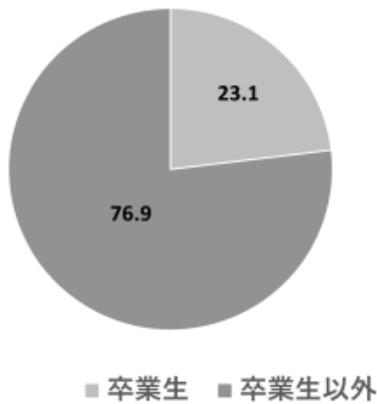
本学では、2011年にアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに加え、キャリアデザイン・ポリシー(社会的・職業的自立に関する方針)を掲げ、学生一人一人が、在学中にキャリアをデザインする力を養い、卒業後は自分に適した職業に就いて、社会人・職業人として自立した人生を歩めるようキャリア教育、キャリア支援活動を行ってきた。

「就職に強い」とされる背景には、キャリアデザイン・ポリシーの下、全学共通教育センターが展開するキャリア教育、各学科のキャリア支援部委員から構成される教員組織であるキャリア支援部委員会と、事務職員組織であるキャリア支援センターによる教職協働のサポートシステムの存在が大きい。さらに、これらと並び特色ある本学のキャリア支援活動の一つに社会人メンター制度がある。

本稿では低学年次生のキャリア支援に大変有意義な本制度についてご紹介するものである。

本制度は、学生たちが低学年のうちから長い生涯にわたる自分の生き方を設計する「キャリアデザイン力」を養う目的で2011年に創設された。これまでにこの制度を活用した学生の延べ数は約1万7千人、2023年1月現在の社会人メンター登録者数は約390人である。

社会人メンターは、公募または教職員の推薦によりご応募いただいている。社会の第一線で活躍中の方、過去に職業経験をお持ちで現在は一時離職中の方、育児休業中の方、さらには定年退職された方など、幅広い年代、職種、ライフスタイルの女性が、学生の人生の先輩・助言者としてご自身の職業経験、生活経験からリアルな体験を分かち合ってください。社会人メンターのうち、本学出身者の割合は2割強であり、8割近い方は

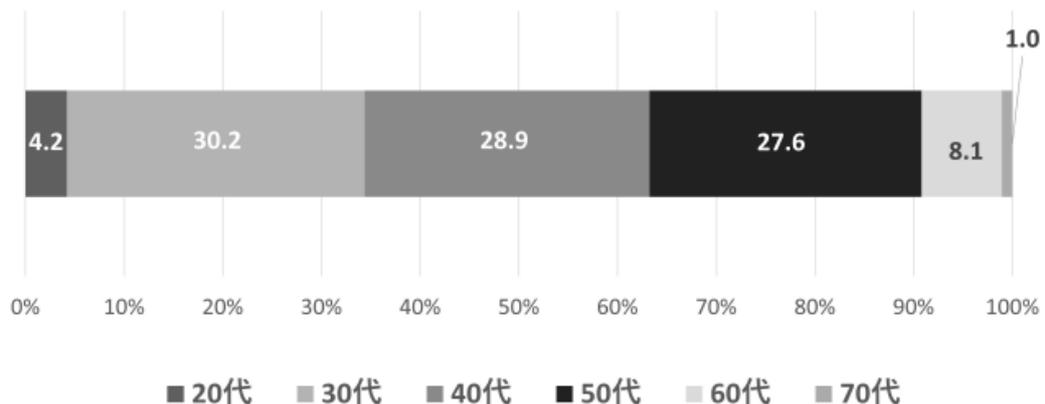


〔図1〕昭和女子大学社会人メンターの卒業生割合(%)

他大学等の出身者である〔図1〕。また、年代別内訳を見ると、30代から50代がボリュームゾーンとなっていることがわかる〔図2〕。

社会人メンター制度は、本学の社会人メンターネットワーク運営委員会により運営されている。委員会の構成メンバーは、キャリア支援部長より委嘱したキャリア支援部委員などであり、事務局としてキャリア支援センターの職員がサポート体制を敷いている。

社会人メンターの学生向けプログラムには、「個別メンタリング」「メンターフェア」「メンターカフェ」の3種類がある。



〔図2〕昭和女子大学社会人メンターの年代別構成割合(%)

「個別メンタリング」は、学生が専用ポータルサイトからキーワードなどで社会人メンターを検索し、面談を行うものである。「メンターフェア」は各回、社会人メンター10名程度にお越しいただき、少人数の学生グループと懇談いただく催しである。「メンターカフェ」は、予め特定のテーマを設定し、そのテーマに即して大学側が招聘した数名の社会人メンターの話聴き、学生同士もテーマに関する懇談を行うものである。いずれのプログラムも新型コロナウイルスが猛威を奮った2020年度、2021年度はオンライン（Zoom利用）で実施したが、2022年度からはオンラインもしくは対面で実施している。

また、2021年度からは1年生が社会人メンターに出会う機会を増やすことを企図し、夏季休業期間中に「ミニメンターフェア」を試行的に開催している。こちらは帰省中の学生が参加しやすいよう、オンラインのみであり、「ミニ」の名のとおり、小規模で短い時間の懇談であるが、200名を超える学生の参加があり、学生たちからは「学生時代にやるべきことがより明確になった」「留学やプロジェクト活動などに積極的に参加したいと思った」「勇気をもらえた」「こんな社会人になりたいという憧れを持つ

た」等々、大変好評であることから2023年度以降はレギュラープログラムに位置付ける予定である。

2 社会人メンターとの対話により培われる キャリアデザイン力

さて、このように学生たちを励まし、エンパワーしてくださる社会人メンターはどのような方々であろうか。社会人メンターを志望される方に動機を伺うと、「自分の学生時代にはこのような制度がなく、社会人女性からキャリアについて話を聴く機会もなかった。だからこそ、将来を真剣に考える若い人たちの力に自分の経験が少しでも役立てばと思った」とか「ミッドキャリアとなり、自分自身の人生の『棚卸し』をしたかった」という声を多く耳にする。

本学の社会人メンターの主軸である30代から50代といえ、バブル経済崩壊後の「就職氷河期世代」あるいは「リーマンショック世代」である。有効求人倍率の低下、内定取り消しなど緊張とストレスに晒されながら就職活動を行い、正規の職に就くことができても不安定な雇用情勢にあつて将来の展望を持ちにくい時代を耐え忍んでき

た女性も多い。一方で、少子高齢化と労働力不足などを受けて女性活躍への期待が高まりを見せる中で、女性の職域を拡大し、管理職に挑戦し、ダイバーシティ経営を牽引する役割を担うなど、しなやかな強さを発揮してこられた方々でもある。

そのような人生経験を持つ社会人メンターだからこそ、学生たちが将来に対して持つ不安や悩みを敏感に察知し、親身に関わってくださっているのだということが、メンタリング後の学生の感想などから伝わってくる。

社会人メンターは、キャリアカウンセラーやキャリアコンサルタントではない（実際にそのような仕事に就かれています方もいることはいるが、少数である）。人生の少し先を歩む等身大の社会人女性として、挑戦したこと、成功したこと、失敗したこと、後悔したことなど、ご自身がリアルに経験してきた人生の悲喜こもごもをありのままお話ししてくださる。学生はお話を伺う中で、一般論ではない、その方ならではのストーリーに触れ、人生や生活、社会や職場のあり様を具体的に思い浮かべる。また、働くことや将来の生活への不安や疑問を払拭したり、自分自身や自分の身の回りに生じる変化を前向きに捉え直したり、夢

や目標を持ちそれに向かって挑戦することの素晴らしさを実感したりすることができる。そして、「どこで何をやるのか」だけではない、「なぜ働くのか」「どのように生きるのか」「何を実現したいのか」「いつそれを成すのか」という問いへの答えを自ら導きだすことの大切さに気づき、その手掛かりの一端を得るのである。

ここ数年間で、学生の就職活動は早期化し、過密化し、低学年のうちからインターンシップや自己分析、業界企業研究にと半ばあおり立てられている状況が続いている。就職活動に特化した知識・情報、テクニックが必要であることを否定するものでは勿論ない。しかし、大学という高等教育機関で教育研究を修める人として、幅広い知識・教養を身に付け、専門領域の学問を探求し、それがどのように社会に役立てられるか、という思考と実践のプロセスをおざなりにしてはならないとも感じている。

学生にとって社会人メンターとの対話は、大学で学ぶ意義や大学生としての自分が今やるべきことに気づかせてくれる貴重な機会となっており、低学年次生のうちにキャリアデザイン力を培う生きた教育の場ともなっているのである。

私学経営に携わって

原田 善教

学校法人東北学院理事長

2020年4月に一教員から学校法人理事長に就任して約3年が経過し、初めての非キリスト者理事長として取り組んでいることの一部をここでは述べることにしたい。

東北学院は、福音主義キリスト教による人格教育を建学の精神に掲げた1886年創立の仙台神学校を出発点とする。創立5年目にキリスト教普通教育を行う学校として東北学院と改称し、今日に至る。大学・大学院のほか2つの高校と中学校、幼稚園を持つ、収容定員1万4000人の学校法人である。

現在の私立学校を取り巻く状況は厳しいものがある。少子化による人口減少社会の到来は私立学校に危機をもたらし、斜陽産業化している。例えば、日本私立学校振興・共済事業団によると、2022年度の定員割れの私立大学は全体の47・5%に達している。また、現代はVUCAの時代と言われ、先を見通すことがいよいよ難しい時代になっている。こうした羅針盤なき時代における我々の

道標は、私立学校としての強みである建学の精神にほかならない。

大学の大衆化とともに教育共同体を形成する教職員の意識に建学の精神は希薄化しつつあり、そこで建学の精神への原点回帰をまず考えるべきこととした。建学の精神を具体的に表現するものとしてスクールモットーをLIFE LIGHT LOVE(神によって与えられた福音に基づき、人々の命のために仕え、人々に光を与えるために働き、人々を自分のように愛する)と明確化し、本院に連なるすべての人々の意識を同調させ「IDENTITY(帰属意識)を高めるとともに、歴史と伝統を表現するブランドマークを新たに設定することにした。このことにより教職員が丸となって危機の時代に取り組む姿勢を醸成できると考えてのことである。

すでに東北学院は、創立130周年の2016年に中期計画「TG Grand Vision 150」を公表し、創立150周年に向けた新し

いTIGブランドの構築を目指す東北学院の姿を明確に示し、そこに至る5年ごとの4期に区分した20年間のロードマップを提示している。

現在は第Ⅱ期中期計画の途上にあるが、「IG IDENTITY」の強化を意識したのは、第Ⅰ期中期計画の中間検証の際に教職員の認知度の低さが課題として明らかとなったからであった。

第Ⅰ期の総括をふまえた第Ⅱ期中期計画では、本院及び各設置学校の将来像の一層の明確化や数値目標の設定などの改善策を盛り込み、進捗管理に取り組んでいるところである。ガバナンスを強化し帰属意識を高めて計画が順調に進むものと考えている。この中期計画の核心に大学キャンパス整備事業があり、2022年10月に新しい大学キャンパスが都市型キャンパスとして竣工した。なお、大学キャンパス等の詳細は大西晴樹「新しい酒は新しい革袋に盛れ」(『大学時報』No.407)を参照されたい。

私立学校の多様性や独自性はそれぞれの私立学校の持つ建学の精神に由来し、そうし

た私立学校の多様性は我が国の教育の多様性を保証するものである。人を育てることは国の基であり、無資源国日本にとって人材の育成こそが重要な政策であり、先進国で最低レベルの国の教育支援をさらに充実させていくことが望まれる。そのためには私立学校が教育機関として社会から認知、評価されることが重要であり、そのことを自ら社会に対して積極的に示していかなければならない。したがって、情報開示と自律したガバナンス体制の構築が不可欠であると考えている。その意味で、ガバナンスコードの設定が私立学校を一律に縛るお仕着せのものとならないことを願っている。また、1990年代以降の規制緩和を主とする大学改革路線が、補助金による様々な誘導政策とともに「内部質保証」による規制強化へと転換されたことも憂慮するものである。なぜなら、すべては建学の精神に基づき私立学校の自律的な取り組みが何よりも重要であると考えているからである。

国際的な大学教育の展開と 国際寮

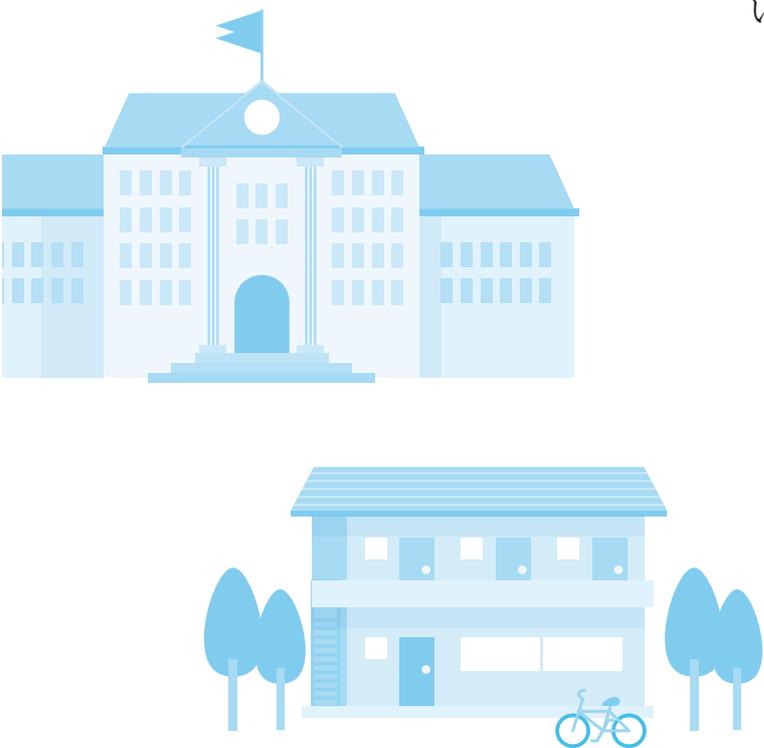
大学が所管する学生寮は、これまで主に学生に対する経済的な支援や、安心安全な生活環境の提供といった側面から運営されてきた。近年では日本国内における18歳人口の減少に伴い、一つの方向性として海外からの留学生受入れを積極的に推進する大学が増加しており、これと連動して、多様なスタイルの国際寮が続々と誕生してきたことは記憶に新しい。

「大学時報」においてはこれまで、学生寮を活用した国際交流・グローバル人材育成の取り組みなどについて、数次にわたり国際寮をテーマとして取り上げてきた。今回は特に、大学が目指す国際的な教育展開と国際寮の関



係にスポットを当てた企画となる。

今回の企画では、大学自身が国際性を体現する特徴を有する大学、総合大学として留学を必須とする学部を有するなど国際交流に力を入れている大学、1年生は全員入寮し、そこでの学びを重視している大学に執筆を依頼した。それぞれの大学において、国際的な大学教育の展開に、国際寮はどのような役割を果たしているのか——国際寮の魅力と可能性を知ることはもちろん、今後各大学が新たな教育展開を探る際のヒントを得る機会としたい。



CONTENTS

学修・居住一体型キャンパスと人材育成

熊谷 嘉隆 公立大学法人国際教養大学理事、
国際教養大学副学長

共に暮らし、共に学ぶ、国際学友寮

向井 剛 公立大学法人福岡女子大学理事長、
福岡女子大学学長

国際教育寮「有光寮」の開設と 新たな教育の展開

林 智義 関西学院大学
国際連携機構事務部課長
(レジデンスセンター担当)

人的教育資源を活用した 教員同居型学生寮

木内 佳奈子 神田外語大学学生支援部
シニアマネージャー

学修・居住一体型キャンパスと 人材育成

熊谷 嘉隆

公立大学法人国際教養大学理事、
国際教養大学副学長

1 概観

国際教養大学は、2004年4月にグローバルリーダー育成をミッションに掲げ、秋田市中心部から車で約30分の場所に設立された公立大学法人で、1学年の定員175名、正規学生数800名ほどの小さな大学である。学部の構成は、国際教養学部の下にグローバル・ビジネス、グローバル・スタディズ、グローバル・コネクティビティの3領域を配し、国際教養教育をカリキュラムの核心に据えたりベラルーツ大学である。全て英語による少人数授業、1年間の留学義務、教員の半数以上が外国籍（2023年1月時点

で57%）、24時間365日開館の図書館など、開学から現在に至るまでさまざまな挑戦を続けている。

2 育成する人材像

本学ではグローバルリーダー育成というミッションを見据え、広範な知識、論理的思考力、問題解決力、多様性の理解、高貴なる責任感、そして行動力を身に付けるべきものとして掲げている。要は知力とともに人間力強化も重視しており、そのために教室での学びだけではなく、大学生活4年間で経験する全てを貴重な学びの機会としている。特に人間力の強化においては、

勉学以外に課外活動、ボランティア、インターンシップ、地域貢献、アルバイト、そして海外留学等のどれもが大事で、その中でも特に学修・居住一体型キャンパスの果たす役割は極めて大きい。[図1]



[図1] キャンパス外観

3 学修・居住一体型キャンパス

本学では全新生が、義務寮である「こまち寮」に1年間居住し「写真1」、その後も全学生の9割近くがキャンパス内の「グローバルヴィレッジ」「写真2」、「さくらヴィレッジ」「写真3」、そして2022年3月に完成した「つばきヴィレッジ」「写真4」の3つの学生宿舎に居住する。「つばきヴィレッジ」開設に当たっては、学生による自発的協働文化を醸成するため、共有のリビング・ダイニングを取り囲

むように12の個室からなるユニット制居住環境にした「図2」。「つばきヴィレッジ」に住む学生たちは、ゴミ出し、シャワールームやトイレ、リビング・ダイニング、廊下などの共有部の清掃、騒音管理などについてユニットごとにルールを作り、自主的にユニットの運営を行っている。

また、学生寮・全ての学生宿舎にRA (Resident Assistant)を配置し、各宿舎の運営補助を担っている。RAは担当する宿舎に居住し、各種業務を行うことにより寮費免除を受けることになっている。RAの採用に当たって



[写真1]こまち寮



[写真2]グローバルヴィレッジ



[写真3]さくらヴィレッジ

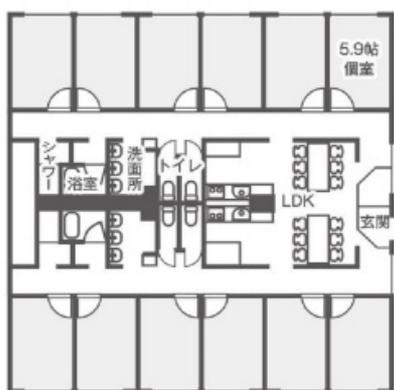
は、本学学生課職員による面接を経て、その業務内容や心構えなどがガイダンスされる。RAに従事することは教育上極めて重要で、宿舎内の各種トラブルやルールを守らない学生への指導、学生と学生課間の円滑なコミュニケーションを図るなど、やらなければならないことは多いが、RAはこれら一連の業務を通して調整能力やリーダーシップ力を身に付けている。

ちなみに本学は、世界51カ国・地域の201校の提携校からやってくる短期留学生(全居住学生の約4分の1を占め、1学期もしくは1年間本学で学ぶ)とほぼ全ての都道府県から集まる日本人および外国人正規学生によって構成されていることから、言語、方言、宗教、文化、生活習慣、食文化も多様であり、世界の多様性もさることながら日本各地の豊かな地域性も、キャンパスに住むことで体感できる「写真5」。

一方、国内外から集まった若者が共同生活をする上では(多くの学生はルームシェアをしている)、前述のとおり、言語、宗教、考え方、習慣、生活パターンも多種多様で、意見のぶつかり合いは日常茶飯事であるが、それでも学生たちは相手と向き合って話し合いつつ、折り合いをつける術を身に付けていく。

また、多くの学生が学内に居住していることで自然発生するピアプレッシャー(仲間からの圧力)も教育上極めて重要である。本学では、

入学時からTOEFLの点数による英語集中プログラム(English for Academic Purposes: EAP)の1〜3までのクラス分け、留学条件のTOEFL ITPテスト最低点数550点の取得といった関門、講義前に課される課題文献の読了、大量の課題、英文によるレポートの提出等、絶えず勉強しなければ進級、留学、そして卒業もできない。その



[図2] つばきヴィレッジ見取り図



[写真4] つばきヴィレッジ

ため、学生たちは図書館、そして部屋で必死に勉強しているが、その姿が良い意味でのピアプレッシャーになっている(4年間で卒業する学生の割合は毎年約50%)。要は必死で勉強している仲間が周りにあふれていることは、自ら勉強する強い動機付けになっており、そしてそのことは大変な大学生活を一緒に乗り越えるという一体感も醸成している。

また、本学は小高い丘陵地の林の中に位置しており、周りにはほとんど何も無いことから、都会の大学に通学する学生たちが享受している娯楽施設は一切ない。そのことは勉強に集中できる環境にあると同時に、各種課外活動にしても

学生たちが自ら創意工夫し、大学生活を実り豊かなものにする必然的な動機付けにもつながっている。

それ故、大学祭、各種クラブ活動、地元との交流、秋田県内自



[写真5] キャンパス風景

治体やNPO、企業との連携活動は極めて活発である。以上、本学での学びにおいては、真剣な学問探求はもちろんのこと、寝食を共にしながら互いの意見をぶつけ合い、時には怒り、苦しみ、悩み、そして喜びを共にし、仲間と一緒にさまざまな困難を乗り越えつつ、人として成長することも極めて大事な大学教育と位置付けている。

4 今後の展望

本学は2024年に開学20周年を迎えるが、人に例えればやっと青年期に入ったばかりの年齢である。まだまだやらなければならないことは山積しているが、特に今後は地域との連携をどのように大学での学びに組み込み、グローバルとローカルの接続性を留学生と日本人学生が現場で考え、体感する機会を強化していくのかを協議している。それらを通して留学生と日本人学生が共に学び、議論し、そして遊びつつ、教室で、フィールドで、各学生宿舎で、知力と人間力を育むダイナミックな多文化共生コミュニティを、この木々に囲まれた自然豊かなキャンパスで醸成していくつもりである。本学の挑戦はまだまだ続く。

共に暮らし、共に学ぶ、

国際学友寮

向井剛

公立大学法人福岡女子大学理事長、
福岡女子大学学長

はじめに

その昔、ヨーロッパで創設された大学は、各地から集まる学生たちが教授陣と寝食を共にしながら、学びを深める場であった。たとえば、イギリスでは、大学(University)を構成する共住の場である学寮はホール(Hall)と呼ばれていたが、今もなおオックスブリッジには、カレッジ(College)に混じってその名が残っている。そして出身地域や国に応じて、ネーション(Nation)と称される学生仲間の集団が組織され、交友が図られていた(スコットランドや北欧の大学には、この組織名が現在も残る)。福岡女子大学は、教育の原点

である「共に暮らし、共に学ぶ」この姿勢を現代に甦らせ、アカデミック・コミュニティづくりの基盤に置くことにした。全寮制の意図はここにある。

「国際学友寮なでしこ」には、国内のみならず海外からも多様な背景をもつ学生が集まる。さながら小さな地球である。さらに小さな町である、4人が衣食住を共にする各ユニット(フラット)では、食卓にのぼる郷土料理を味わうなかで、日本語と英語を中心に、独語、仏語、フィンランド語、タイ語、中国語、ベトナム語、韓国語など、同居の国際学生に応じた様々な言葉が飛びかう。授業の振り返り、サークル活動、将来像、抱える悩みなど、様々な話題を交えて、互いの理解を深めあう貴重な時間となる。初めての寮生活は、学生に程よい孤独の時間を提供し、自分を見つめ直し、内省を促す。また、寮のルールに従って生活しながらも、互いの生活習慣、行動様式の違いに驚き、意見の衝突や誤解が生じるであろう。これまで築き、慣れ親しんできた自身の日常に綻びが生じる。こういう時にこそ、自分のなかに変化(成長)が生まれるのである。異国の仲間とは、この違いはなおいつそう大きい。本稿では、大学の概要と共に、寮が本学のエデュケーションに果たす役割について紹介してみたい。

1 ないものを描いた学祖たち

この地にある九州(帝国)大学は女性に門戸を開放していなかった時代がある。当時、女性にも等しく高等教育の機会とそれに相応しい職をと声をあげたのが、福岡の女性たちであった。この市民運動は実を結び、1923年(大正12年)に、全国初の公立女子専門学校(女専)であり、本学の前身である福岡県立女子専門学校が誕生した。今ある大学の学祖は、福岡の市井の女性であるといえる。当時の寮には、はるか台湾や中国大陸の地から学びを求め、海を越えてくる「留学生」もいた。その後1950年に大学に昇格、1954年には2学部化し、あらたに大学院研究科(修士・博士課程)を設け、高度女性専門人材を育成するに至った。そして2011年、社会の変化に対応して大学改革を敢行し、文と理の2学部を1学部統合したうえで、国際化を標榜する国際文理学部を発足させた。大学の基本理念は「ないものは創る」の精神を継承した「次代の女性リーダーを育成」であり、目標は「グローバル教養を備え、地域社会と世界を舞台に活躍する女性人材の輩出」である。

1学部のもとには3学科(国際教養学科、環境科学科、

食・健康学科)をおき、1学年240名(内20名は外国人留学生)の学生たちは、1年次、全員が寮での共住を通して、生活文化の異なる人との交流と対話により、多元的なものの見方やコミュニケーション力を鍛え、講義棟に出かけては、共通基盤教育科目群を履修し、学問への導入を共に修得することになる。



[写真1]国際学友寮なでしこ外観

2 国際学友寮の生活

日本人学生220名は入学後の1年間、正規留学生20名は4年間、協定校(35大学・部局)から派遣され、英語による国際プログラムを学ぶ30名ほどの交換留学生と共に寮生活を過ごす。キッチン、リビング、バス、トイレ付のユニットでは、4人が個別の部屋を持ち、必ず1人以上の国

際学生がいる環境がつけられている。この環境こそ、言語を鍛え、協調性を育み、グローバルマインドを醸成する場であり、ユニット内で額を集めて決めたルールにのっとり生活することが求められる。

寮では、4名のなでしこメイト（上級生の日本人学生3名と留学生1名）と担当教職員の協力・指導のもとに、14あるフロアの代表が中心になって、円滑な寮運営と諸活動の企画づくりが行われる。全体活動の中心は、毎月曜日の19時に始まる全員出席の「ナデシコ・ナイト」であり、毎週、系統性のある活動が全寮生の参加を得て展開されている。

たとえば4月には、全体オリエンテーション、異文化理解講座、そして体育祭を契機とするチームワークづくりが企画され、5月には共同生活のマナーとユニット内のルールづくり等が続く。寮生同士に共同生活観が生まれると、海外からの留学生による文化講座や日本人学生による県民講座などが開かれるとともに、様々なイベントを通して、互いの違いを受け入れ、楽しむ態度の育成が図られる。もちろん、退寮時のアンケートには、ストレスを感じ、悩んだ体験も散見される。折々に相談にのり、助言を与えて、寮生活を無事終えることができるように相談体制も整えている。



【写真2】ユニット(フラット)間取り図

3 寮から展開する国際化

寮での留学生との交流は、海外に飛びたつ意欲と自信を与え、長短期を合わせれば7割を超す学生が留学を経験する。それを支援する制度も整えている。日本学生支援機構(JASSO)から得られる奨学金と本学独自の支援金を、外国語試験の成績や面接の結果を総合して付与している。また、4年間の在籍期間で卒業要件が満たせるように、受入先の授業で取得した単位は可能な限り本学の対応授業に読み替え、あるいは認定するとともに、先方の学年暦に

柔軟に対応可能なように4学期制を敷いている。

学生たちは帰国すると、留学生を巻きこみ、身につけた言語力の維持・向上と異文化体験の共有を願って、Language Cafe[※]に参加している。現在9つの言語のカフェが設けられ、そこでの異学年交流により刺激を受けた下級生が留学への動機をさらに強くする、という好循環を生む場となっている。



[写真3] Language Cafe 活動の様子

留学の機会に恵まれない学生には、留学生を交えた宿泊形式のEnglish Villageを開催し、疑似留学体験の機会を提供しているが、100周年を機に、記念の基金を用いて学生全員の留学を目指している。

おわりに

全学対象の学生アンケートでは、国際学友寮での生活体験を高く評価する結果が得られている。卒業時には、キャンパスライフを振り返り、寮生活の思い出が熱く語られる。「次代の女性リーダーを育成」の基本理念は、この寮に始まると言っても過言ではない。共同生活にあつて、感性のアンテナを高くして、時にリーダーとなり、時に共感する心をもってフォロワーとなる必要があるからである。共に暮らすことの重要性を知る本学は、さらに2年生対象の第2寮の設置を夢に描いている。それは、国際交流の深化に加えて、地域社会との交流と協働を願うことである。

※ 学生主体で世界各国の言語や文化を学ぶ活動。多目的スペース等を利用して曜日ごとに異なる言語のカフェを開催し、学生の異文化理解・交流を促している。

国際教育寮「有光寮」の開設と 新たな教育の展開

林智義

関西学院大学国際連携機構事務部課長
(レジデンスセンター担当)

はじめに

現在、関西学院大学は計10寮、総定員数約520名の規模で寮を運営している。これまでの寄宿舎の流れをくむ「学生寮」5寮と、外国人留学生の受入宿舎である「国際学生レジデンス」4寮に加えて、日本人学生と外国人留学生に共同生活による学習機会と寮固有の教育プログラムを提供する国際教育寮として、「有光寮」(定員83名)を2022年春に開寮した。

2020年のはじめより、新型コロナウイルス感染症に伴う政府の水際対策強化によって外国人留学生の入国が制

限されており、有光寮の開寮時期を決定した時点では留学生の受入について見通しが全く立てられない状況であった。しかし、これまでもレジデント・アシスタント(RA)制度を他寮で試行的に導入していたこともあり、RAの



[写真1] 有光寮の外観

育成や寮教育に一足先に着手したいという思いもあり、開寮に踏み切った。ようやく2022年秋より多くの外国人留学生を迎え入れることができ、国際教育寮として本格的に稼働を開始したところである。

1 本学の国際化推進と寮政策について

まず、これまでの本学の国際化推進と寮政策について振り返ってみたい。

本学は2014年にスーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)の「グローバル化牽引型」の採択を受け、大学改

革と国際化に鋭意、取り組んできた。世界で通用する人材を育成するための施策として、学生の海外派遣や外国人留学生の拡大を図るとともに、キャンパスで日本人学生と外国人留学生が正課の授業や課外活動を通して互いに融合する「内なる国際化」の推進にも力点を置いている。中でも、寮については日本人学生と外国人留学生が共同生活を通じて多様性を理解し、多文化共生の能力・感覚を涵養^{かんよう}できる「学び」の機会の拡充を図ってきた。

こうした方針は、2018年に策定された将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」にも明確に記されている。国際教育寮の設置や日本人学生と外国人留学生の混住型国際教育寮における国際理解教育を進めること、既存の学生寮においても混住化を段階的に進めること、RAの配置を広げていくことなどの寮教育の充実が本学の重要な戦略・施策として位置付けられた。



[写真2] 有光寮のラウンジ

2 これまでの寮における国際交流

国際化の推進に伴い、海外協定大学からの受入留学生数は2017年にはSGU採択前の2倍に達した。留学生受入拡大に伴い2016年9月より国際学生レジデンスV（1ユニット4名、定員72名）を開設し、2018年からは日本人学生によるRAを配置した。居住者の多くが海外協定大学からの英語話者の留学生であり、RAは来日時の住民登録等をはじめとする生活支援や生活相談、寮内でのルール作り、交流イベント実施など、留学生をサポートしながら生活を共にし、交流を深めている。RAには一定程度の英語力を求めているため、留学などの海外経験を有し、異文化に対する受容力の高い学生が多い。寮生活で生じるトラブルや課題解決に向けては、英語での寮生との交渉や調整を図ることが求められる、より高度な英語コミュニケーション力やグローバル・リーダーシップを成長させる機会となっている。

また、レジデンスVに先立ち、2015年に移転新築した清風寮（女子学生寮1ユニット5名、定員60名）では、各ユニットで日本人学生4名と外国人留学生1名が共同生活を営んでいる。寮の運営は学生自治に基づいて学生が主体

的に運営しており、両者間で文化や慣習の違いによるトラブルなどが発生することも多々あるが、寮執行部の学生を中心に学生同士が話し合いを重ね、教職員による支援を受けながら、相互に理解を深めて課題を乗り越えるこ



[写真3]有光寮のキッチン

とを日々実践している。また、同年に開設したレジデンスⅣ（ツイン、定員52名）は、海外協定大学からの外国人留学生と日本人学生が寝食を共にしながら課題に取り組む短期間の融合プログラムを営む場として活用されている。

このように、留学生のための寮を拡充させるとともに、寮生活を通じたピア・サポートやピア・ラーニングによる国際交流や教育機会の充実に取り組み、並行して既存の日本人学生寮においても外国人留学生との混住化を段階的に進めている。

3 有光寮の開設

こうした寮における融合を促す中で、「国際教育寮」と

しての取り組みをさらに一段前進させるべく2022年春に開設したのが「有光寮」である。部屋数は全て個室の83室で、うち2室は車椅子でも利用できる構造とした。現在、10名のRAを含めた20名の日本人学生と56名の外国人留学生が、共同生活を送っている。日本人学生の入居期間は最大2年間として、寮における国際教育の機会をより多くの学生が享受できるように設計している。

1階はコミュニティスペースとして学生がくつろげるラウンジ、国際交流プログラムやイベントが実施できる約80名収容のグローバルコモンズ、各国の料理の紹介などの食を通じた国際交流ができるオープンキッチン、映画鑑賞や音楽演奏などができる防音シアタールームを設置している。イベント開催時や寮生の招待がある場合は、寮生以外の学生も入館ができ、留学生たちと交流したり、さまざまなイベントに参加したりすることができる。2階以上は居住スペースとなっており、寮生のIDカードがなければ立ち入ることができないようセキュリティ管理を行っている。

2階は男性フロア、3階は男女混住フロア、4階は女性フロアとして、SOGIや信仰上の希望などに極力配慮できるようにしている。寮生たちは各階に設けられた共用キッ

チンで料理を作ったり、共用라운ジのモニターと一緒にスポーツ観戦したりしており、寮生同士の密な交流機会が生まれるように工夫している。

4 寮固有の教育プログラム

有光寮では、国際的な寮教育プログラムの実践にも取り組んでおり、現在、3つのカテゴリーに区分したプログラムを提供している。

1. 「基礎的な寮教育」として、インクルーシブ・コミュニケーションおよびハラスメント防止についての研修を行っている。これらにより、寮生活における自らの行動や発言に対して責任を持つ自立性、自分と異なる意見を持つ相手に歩み寄る力、優れたコミュニケーション能力に基づく社会性の体得を目指す。また、寮生活における対人トラブルを未然に回避する知識を学び、ハラスメントの被害者・加害者になることなく、充実した寮生活を送れるようにすることが目的である。

2. 「基礎的な国際教育」として、異文化理解研修を実施している。国際寮での経験により伸長が期待される力

として、「語学力」「対立する価値を調整する力」「コミュニケーション力」「豊かな人間関係を築く力」「主体的に行動する力」を想定して各種設問を学生に投げかけ、それぞれの力の伸長について学生に自己評価させている。こうした振り返り(Reflection)の機会を提供することで、多文化共生力および異文化コミュニケーション力の向上などの自律的な成長を促している。

3. 「実践的な国際教育」として、ピア・ラーニング、地域交流、グローバル・リーダーシップ育成の3つを柱とした教育機会を創出している。

ピア・ラーニングとして、本学の教員や卒業生を招いた教育・キャリアイベントや、学内学生団体等と協力した日本文化体験イベント、RA企画イベントを行っている。例えば、国際会計専門の教員を寮に招いたイベントでは、折り鶴を使ったグループワークを通して、経営効率・会計コスト・チームワーク・コミュニケーションなどを留学生と共に楽しく学んだ。RA企画イベントは長期休暇を除いて毎月実施しており、RAに対するOJT教育効果とともに、寮生の所属意識の向上やコミュニティ強化の効果も大きい。

地域交流としては、西宮市社会福祉協議会を通じてコ

コロナ禍の寮生に食品を寄贈いただいたことを発端にして、地域住民との関わりが始まっている。今後、国際交流ボランティアや地域の学校との交流も進めていく予定である。

グローバル・リーダーシップの育成としては、RA制度を教育プログラムの一環

として位置づけ、RAの育成研修を行っている。RAの役割を理解するための採用時研修、課題や改善点を確認するための振り返り研修、留学生の相談相手となるRA自身が適切なセルフケアを行えるようにするためのメンタルヘルス研修、信頼感のあるコミュニケーション術を身につけるための異文化コミュニケーション研修、リーダーシップのスタイルやリーダーのふるまい方を学ぶリーダーシップ研修、ファシリテートテクニックを学ぶミーティング運営研修など、実施可能なところから充実を図っているところである。今夏のRA研修では、英語でリーダーシップとフォロー



[写真4] 有光寮各階のラウンジ

ワーシップについて学んだうえで、異文化チームビルディングのポイントについて理解を深めた。合わせてグローバル人材に必須のグローバルマインドセットを理解し、国籍や文化に関係なく良好な人間関係を構築するためのスキルを学んだ。学んだ内容は多文化共生寮の生活の「コツ」として実践できることを意識している。RA研修や活動で得た学びを率先垂範することにより、卒業後も国際的な環境の中でリーダーシップを発揮することができる人材を育成することを目指している。

こうした機会を通じて、学生はコミュニケーション力を高め、多様性への理解を深める。また、地域の人々との交流を通して日本文化・社会について学びながら、さまざまな価値観を身につける。特にRAにとつては、主体的に行動し、企画力・計画遂行能力等を向上させる場となることを狙っている。



[写真5] RA イベントの甲山ハイキング

5 他寮への展開

現在、国際教育寮である有光寮や国際学生レジデンス2寮、清風寮に加え、他の既存学生寮でも日本人学生と外国人留学生の混住化を進めており、本学が運営する全ての寮において共同生活を通して、両者が文化・宗教・習慣・考え方・感じ方の違いを知り、そこから生じる障壁を乗り越えながら、相互の理解を深める学びの場とすることを目指している。

ただし、寮は教育の場であるとともに、寮生にとつては、リラックスできる生活の場でもあることは念頭に置いておきたい。また、既存の学生寮においては、自治的活動として各種当番や委員などの役割分担があることから、寮教育プログラムが、寮生に過度の負担にならないように、寮生の反応や効果を確かめながら、基礎的な寮教育から順次展開していく計画である。

おわりに

2022年4月に、それまで別々の部署が管轄していた

国際学生レジデンスと学生寮の業務を取りまとめ、業務の標準化・効率化を図り、寮教育の推進と拡充を行うことを目的としてレジデンスセンターが設置され、その任に就いた。この1年間、各寮の寮生や学内外の関係者と意見を交わして感じるのは、建学の精神に基づいて作られた複数のタイプの寮があるのは、ある面、本学の良き特長でもある、ということである。もちろん、さらなる標準化・効率化は進め、寮内国際交流も加速させるが、それぞれの寮の多様性と個性を大切にしながら、その寮ならではの魅力がさらに増すような「国際化」を実現するために、知恵を絞り、汗を流していきたいと考えている。

コロナ禍で2020年秋からの2年間、海外協定大学からの留学生の受入を停止せざるを得なかった。2022年秋より、ようやく寮において日本人学生と外国人留学生との共同生活が再開し、RAの活動やさまざまなイベントも再始動したところである。さまざまな寮における取り組みも現在、試行段階である。学生の意見に耳を傾け、中長期の具体的な寮教育や運営についての計画をたて、関係者と協力・調整を行い、時として緊急対応が必要な学生に寄り添いながら、より良い寮になるよう力を尽くしたい。

人的教育資源を活用した

教員同居型学生寮

木内 佳奈子

神田外語大学学生支援部
シニアマネージャー

はじめに

Kanda Academic English Residence(以下、KAER)は、「英語で暮らす」をコンセプトに2015年に開寮した。神田外語大学では4つ目の直営寮で、初の教育寮である。寮生は寮内で英語を使用し、認定留学を目指して寮独自のプログラムを受講する。同居する本学教員による寮生限定の英語プログラムや、正課で指導する「OEFIL」専門教員による講座等、本学の人的資源と教育を活用している点の特徴である。

1 学内の国際性

本学は1987年に専門学校神田外語学院の姉妹校として、千葉県千葉市に開設された。2021年のグローバル・リベラルアーツ学部新設まで、外国語学部の単科大学として歩んできた。開学当初より、英語、中国語、韓国語、スペイン語を主専攻として、国内外の専門家が教壇に立ってきた。現在のアジア言語学科のうちタイ、ベトナム、インドネシアの東南アジア3言語の各専攻と、イペロアメリカ言語学科に属するブラジル・ポルトガル語専攻は、2001年に設置された。

2007年には各国の語学専任講師が常駐する多言語学習センターMULC(Multilingual Communication Center)を学内にオープンし、アジア言語学科とイペロアメリカ言語学科の専攻語等、英語以外に特化した学習センターとして、学生と各国からの教員、留学生が日常的に交流する環境を提供している。英語教育については、開学当初よりその中核を担ってきた英語教育研究所ELI(English Language Institute)と2003年設立の自律学習支援センターSAILO(Self-Access Learning



[写真1]MULC内観



[写真2]KUIS8外観

Center)を、2017年に学内新施設「KUIS8」(神田外語大学8号館)として展開した。KUIS8には、一生涯にわたる外国語学習の基礎となる自律学習スキルの習得を支援する専門のラーニングアドバイザーを配置、正課外でも英語4技能を実践的に修練するための学習機会をELI教員が提供する。MULCとKUIS8は教室外での学びの場として学習環境も重視して設計され、各種イベントもプログラムされている。また、利用者が気軽に交流や息抜きができる「寛ぎの場」としてのデザイン性にも優れ、学生の人気を博している。

2 本学における国際寮の展開

第1の直営寮は、2000年の交換留学制度開始に伴う交換留学生の受け皿としての寮で、国際交流課職員が家族と住み込みで留学生の支援に当たった。その後、海外協定校と交換留学生数の増加により、2007年に第2の、2011年に第3の国際寮の運営を開始した。学生は英語をはじめアジア言語やイペロアメリカ言語などの環太平洋地域の言語を専攻し、主にそれら言語地域からの交換留学生を受け入れる。これらは「混住型国際寮」として、留学生の受け入れと、外国語とその文化を学ぶ学生の学外での国際交流と異文化理解の機会提供を狙いとした。2019年度の海外協定校への留学派遣は162名、受け入れ交換留学生数は102名で、2022年度現在、新型コロナウイルス感染症と円安の影響を強く受けながらも、留学派遣および受け入れ数は徐々に回復傾向にある。

3 KAER開設の経緯

本学既存寮は、留学生受け入れに加え、建学の理念や

4 寮運営と寮生による自治

ディプロマ・ポリシーの具現化として、混住による国際交流や異文化理解を目的とした。KAERはこれに加えて、本学の「留学支援」と「自律学習」のエッセンスを取り入れた「英語教育寮」として独自プログラムを提供する。

2015年当時、「スーパーグローバル大学創成支援」や「トビタテ！留学JAPAN」による留学促進の国策に連動し、留学制度の拡充と国際化の強化が各大学で行われ、学生にとって留学はさらに身近になった一方で、産業界や社会が求める人材育成に留学の果たす役割も求められている。

本学の認定留学は最長で1年間である。限られた期間で学生が望む専門領域を現地の言語で十分に学ぶためには、留学目標の明確化、異文化を正しく理解し受け入れる心構え、多様な文化背景を持つ人々と共同生活を円滑に送るための語学力とコミュニケーション能力が不可欠で、留学前の準備として非常に重要である。そのためKAERでは英語での留学を想定し、①「English Speakerユティリティー」でできる語学力、②「異文化を尊重・受容・理解し、自国文化および自己を発信できる表現力」の向上の2つに重点を置き、寮内外で学内の人的資源を存分に生かした独自プログラムを展開している。

KAERのプログラム設計は、留学支援、英語教育支援、学生寮管理、施設管理、財務の学内部署から横断的に職員中心に組織し、英語専攻の学科教員からの助言を受けながら、学長、理事長を決裁者とするプロジェクトとして行った。開寮4年目以降は学生寮主管の学生支援部で学生募集と管理人・教員・RA（レジデントアシスタント）を採用し、教職学協働の寮運営を行う。

在学中に認定留学を目指す英米語学科と国際コミュニケーション学科の1、2年生を入寮対象とし、在寮期間は最長2年間である。学生寮として使用されていた4階建て中古物件を一部リニューアルしているが、部屋のサイズは既存設計のまま面積の異なる3種類となっている。サイズSは1年生、Mは2年生、Lを留学出発前の3年生と留学帰国後に寮に戻るRAの4年生最大2名、そしてプログラムを担当する本学ELI教員がSV（スーパーバイザー）として最大3名入居する。収容定員は1年生12名、2年生12名である。居室内にキッチンやバス・トイレを完備しプライベート空間を確保する一方、各フロア

のコミュニティルームをプログラム実施と交流の場として利用する。また、各フロアに各学年が居住していることをうまく活用したフロア制を導入している。2年生のフロアリーダーが毎月フロアミーティングを開催し、リーダーズミーティングに課題とプログラムの振り返りを持ち寄る。リーダーがそれを各フロアに持ち帰り、情報共有することで寮生自治の基礎としている。

1階部分には日本人配偶者と国際結婚をした本学のEIL語学専任講師が管理人として住み込みで寮生に対応する。これまで実に4組の国際結婚世帯が管理人を務め、寮夫寮母として寮生を温かく見守ってきた。管理人のほか、女性SVも住み込みで寮生と住環境を共にし、寮内プログラムの担当に加えて英語使用環境の醸成とコミュニティビルディングに取り組む。

5 KAERの教育プログラム

寮管理人とSV、フロア制とRAの配置を住環境のベースとして、寮内では夜間に、寮外では早朝に学内で、寮生限定プログラムを提供する。

	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri
6:30	起床・朝食				
7:15/8:00	バス移動(KAER→大学)				
On Campus (大学内)					
特別講座 8:00~8:45		TOEFL Intensive Course		TOEFL Intensive Course	TOEFL Intensive Course
1時限 9:00~10:30	英国研究入門				
2時限 10:40~12:10	Freshman English	英語学概論	Foundational Literacies	Freshman English	Freshman English
Lunch Time 12:10~13:10					
3時限 13:10~14:40	フランス語I	English for Academic Purposes	美術史学	フランス語I	英語学概論
4時限 14:50~16:20		Freshman English		Foundational Literacies	English for Academic Purposes
5時限 16:30~18:00			キャリアデザイン		
18:20	バス移動(大学→KAER)				
On Residence (KAER内)					
19:00	夕食・自由時間				
英語プログラム 20:00~22:00		Study Skill-up Workshop (隔週)	One to One Session (15分)	SV Event (月1~2回)	Monthly Cultural Event (月1回)/ RA Event(月1~2回)
23:00	就寝(門限)				

[表] KAERでの一週間(例)

● TOEFL Intensive Courseは授業期間に週3日、正課1限前に学内教室で行う45分間の早朝英語集中講座である。多くの海外協定校が出願基準に「TOEFL iBT」を採用しており、留学を目指す寮生の英語力向上と留学先の授業を見据えて集中的に対策を行う。担当教員は正課で指導するTOEFL専門教員で、TOEFL

対策に加え留学先の授業でも通用する質問力と課題発見力、解決策を模索することを通して思考力を鍛える。ベンチマークとして、年間8回行われる学内「OHE」の受験を義務付けている。寮生のスコア分析では、同学科の寮生と非寮生を比較したスコアの伸び率から、講座の成果とベンチマークの有効性を確認している。

● **Journal Session (One to One Session)** は1対1の15分間の個別セッションで、前週の学習や生活について毎週SVと英語で振り返る。専用用紙に日々の活動や思考をジャーナルとして記録し、モチベーショングラフで自身の現在地を可視化する。それを基に英語学習を含む学びへのモチベーション維持や学習方法等について考える。このセッションでは振り返り (Reflection) を重視しており、振り返りの学習への効果についてSVから寮生にメタ認知(自らの認知を客観的に捉えること)的に丁寧に説明を行い、寮生自身がこのセッションの意義の理解を十分に促す。ジャーナル用紙は、本学でアドバインジング講座を受講したSVが、寮生の負担も考慮しながらより効果的な振り返りとモチベーションの維持につながるように、用紙やセッションの形式を日々改良し

ている。

● **Study Skill-up Workshop** は学習方法にとどまらず、大学生の時間や金銭管理、人間関係、健康管理や思考整理など、日々の生活や思考を豊かにするための多様なトピックの内省を促す。従来この枠は、論理的思考と英語発信力を身に付けることを目指した英語プレゼンテーション講座だったが、正課指導内容との重複、また寮生アンケートや寮生活を日々モニターする中で、寮生に必要なスキルやニーズに応じて内容を変更してきた。

● **Monthly Cultural Event** は月に1回海外の文化行事を取り上げ、体験を通して言葉と文化を学ぶ場を提供する。ELIには世界中からの英語教員が在籍しており、KAERに講師として招いて英語圏以外の文化行事をトピックとすることもある。英語や世界の文化の多様性に触れ、留学疑似体験ができる機会として寮生に人気がある。

● **SV Event** は、住み込みのSVがそれぞれ月1回提供するソーシャルイベントで、コミュニティビルディングを目的としたさまざまなアクティビティを行う。よりカジュアルでリラックスした時間の中で、SVが寮生同士の英語使

用促進をサポートする。これは、2020年の新型コロナウイルス感染症の発生でプログラムの全面オンライン化を余儀なくされ、寮生間の交流が希薄になることを懸念し導入された。対面に切り替わってからも寮生の関係構築に大いに役立っている点を評価し、継続している。

● RA Session・RA Eventは「表」KAERでの一週間（例）には記載がないが、RAが担当し、月1回提供されている。RAは認定留学経験のある3年生または4年生最大2名で、下級生の指導サポートを担う。RA制度は寮生の身近なロールモデルとして、またRA自身の留学後の英語の維持向上とリーダーシップ育成の機会と位置付ける。RA SessionではRAが寮生と個別に面談し、学習や生活の悩みに親身にアドバイスをを行う。RA Eventでは、RA自身の留学準備や留学先での経験、また大学4年間を通じて培った下級生に有用な内容を題材として、ワーク形式で情報の提供と助言を行う。

KAERは大学からバスで30分の距離にあるため、授業期間中は毎朝7時15分寮発と毎夕18時20分大学発の寮

生専用バスを運行し、学内早朝講座と夜間寮内プログラムへの参加を可能とする。専用バスには、時間割によって日々の起床時間などが異なり乱れがちで、大学生の生活リズムを整えるという狙いもある。KAERの寮生には正課の予習復習や課題に加えてプログラム全てに参加義務があるため、時間と健康の管理が非常に重要になる。寮生同士の声の掛け合い、またSVやRA、そして管理人と職員とが密に連携を取り、寮生活をサポートしている。

寮生には次年度の更新意思確認の際にアンケートを実施している。アンケートでは「寮の住み心地」「人間関係」「プログラム」の満足度を問うほか、各種プログラムの満足度と英語および学習に関するスキルの向上と取り組み姿勢に関する自己評価を、ポイントと自由記述で回答する。寮の満足度は9割以上が最高評価で、記述内容から寮生同士の切磋琢磨する姿勢とそれをサポートするSVやRAの存在が寮全体の良い雰囲気醸成していることがうかがえる。プログラムにはほとんどの寮生が高い満足度を示す一方、取り組み姿勢へはやや厳しい自己評価の傾向がある。ただ、そこから新たな課題を自ら発見し、寮内での取り組み強化や学内学習施設サービスの利用増、

学習方法の変更等、具体的な対策を自ら計画し提示している点においては、プログラムによる振り返りの習慣化とそれに基づき行動を計画するというサイクルが身に付いていることを表していると評価できる。

第1期生も今年で社会人5年目を迎える。今回、本稿執筆に当たり、久しぶりに1期生に当時の話を聞いた。まだ先輩もおらず、プログラム案内があるだけの未知の当時、入寮前にどのような印象を持っていたのか。留学のための英語力を付けるサポート、自身のスキルアップに最適な環境、同居する先生との学外でのぜいたくな英語学習と交流時間、そして少人数のメリットが入寮の動機としてあった。寮生活で得たこととして、英語力、忍耐力、自信、そして寮の仲間を挙げています。早起きが大変であったという一方で、取り組んだ分だけ力が付くことを実感し、そこからさまざまなことに取り組む自信が持てるようになったと話す。また、寮生でコミュニティルームに頻繁に集い自主勉強会や交流があったことで、実家から離れて暮らす寂しさや不安を取り除けたこと、良い意味で留学枠を競うライバルとして切磋琢磨し刺激し合ったことを一様に振り返っている。現役の後輩に向けて、留学への励まし、大変な

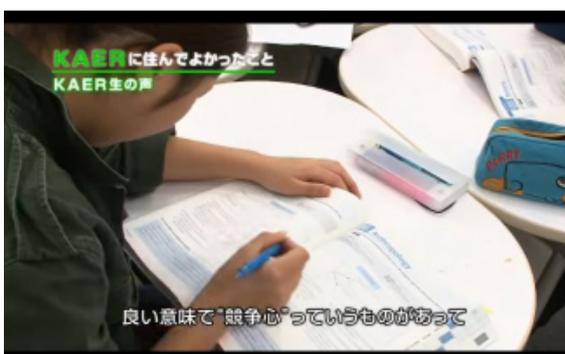
ことも後で良い思い出になるといったメッセージを多数受け取ったので、その一つを紹介したい。

「自分の力を付けるために努力できる時間が豊富にあるのは大学生の今この時期です。それをKAERはしっかりとサポートしてくれます。経験と人は、自分を豊かにします。KAERで得るものはたくさんあるので、挑戦し続けてみてください」

開寮当時は振り返りつつ、現役生へもらったメッセージから、運営側としても活力をもらうことができた。



[写真3] KAER 寮生の声①



[写真4] KAER 寮生の声②

(画像は KAER プロモーション動画より)

6 10年目とその先に向けて

K A E R で学び、留学に旅立ち、留学後にR Aとして寮に戻り後輩の育成支援に従事するというサイクルも、軌道に乗って久しい。しかし、2020年春からの新型コロナウイルス感染症の影響は、学生の留学という在学中の大きな目標を目前で打ち砕き、K A E R のコンセプトをも揺るがした。在学中の留学再開はかなわなないかもしれないという暗い雰囲気は漂う中、寮生のモチベーションを支えるために一同奔走した。その中でK A E R ができることに懸命に取り組む寮生と教員の姿から、英語で学んで暮らすK A E R の意義を改めて実感することができた。

寮生の多くは県外遠方の出身者である。20名ほどの寮生と教員数名が同居する極めて小規模な寮だが、家族のようなアットホームな環境を教職員と寮生が一緒に作り出している。同じ目標に向かい切磋琢磨する環境は、明確な寮のポリシーとそれを具体化する寮生限定のプログラムの上に、寮生の強い帰属意識と真摯に取り組む姿勢により日々醸成されている。

K A E R は今年9期生を迎える。寮生の留学や英語力向上は実績となり、一定の成果を上げてきた。教育寮が修学支援に資する可能性を確信し、より多くの学生への教育寮の展開を見据え、今年からは英語以外の専攻言語の学生もK A E R に迎え、教育寮における学生の能力向上と修学支援に引き続き取り組んでいく。

「私大連フォーラム2022 × 大学時報連動企画」

地域・社会連携活動が 学生にもたらすもの 〜私大連フォーラム2022 報告〜

外川 智恵

大正大学表現学部教授

はじめに

令和4年度の私大連フォーラムは、初めて学生参加型で「地域連携・社会連携」をテーマに、私立大学で展開される教育活動のうち、地域や社会連携の一場面を切り取り、当該連携活動が学生や地域、企業に与えた影響に焦点を当てた。活動事例を報告した学生や教職員らが参加したパネルディスカッションでは、地域や社会と連携する魅力が当事者から語られた。本稿では、パネルディスカッ

◆連動企画概要

私大連フォーラム2022「地域・社会連携活動×大学の学び〜連携活動の社会的意義と学生のキャリア形成〜」では、3大学の地域・社会連携活動事例をご紹介します。全国の私立大学では日々多くの活動が生まれています。加盟大学の魅力溢れる地域・社会連携活動の取り組みを、期間限定でご紹介してまいります。



私大連フォーラム
2022
視聴はこちらから

ションのコーディネーターの立場から、彼らが経験を通じて実感した私立大学における学修の多様性や学生の成長等、私立大学の魅力を報告する。

1 社会的背景

近年、大学などの高等教育機関と地域社会との関わりは地方創生における大きな課題と捉えられ（文部科学省、2020）、「社会貢献」は改正教育基本法（2006）

において大学の機能の一つとして位置づけられている。この法改正前後から地域社会や産業界と大学との取り組みが活発になっている(文部科学省、2020)。また、同省は大学改革実行プラン(2012)を展開し、社会との関わりにおいて、持続的に発展し、活力ある社会を目指した変革を成し遂げるため、生涯学び続け主体的に考える力を持つ人材の育成、グローバルに活躍する人材の育成、そして、日本や地球規模の課題を解決する大学・研究拠点の形成、地域課題の解決の中核となる大学の形成等を指している。

そして、経済産業省(2006)は「社会人基礎力」として、前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力の3つの能力をもとにした12の能力で構成する「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」を提唱した。12の能力要素とは、主体性、働きかけ力、実行力、課題発見力、計画力、創造力、発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力である。

また、同省は大学教育を通して「社会人基礎力」を育成・評価する体系的な教育カリキュラム(企業や行政と連携して課題提供する「PBL(Project Based Learning)」を

導入した実践型学習等)と、その取り組みを学内に広げる仕組みを構築するモデル事業(平成19~21年度「社会人基礎力育成・評価モデル事業」)を展開した。

このような背景を受けて、私立大学ではこれらの能力を醸成する取り組みが活発に展開されている。

2 事例報告

今回のフォーラムでは、日本私立大学連盟に加盟する123大学(111法人)のうち、3大学の事例が報告された。前述の通り、各事例は社会的背景や課題を担うにふさわしいテーマが選択され、社会人基礎力をも担う学修を実践している。

ロードマップに準じて継続的な取り組みを展開

同志社大学「京丹後移住プロジェクト」新たな地方移住の仕組みづくり」

指導者：泉川 大樹氏(嘱託講師、日本アイ・ビー・エム株式会社

IBMコンサルティング事業本部マネージング・コンサルタント)

学生：田中 かな氏(商学部4年生)

当該科目は全学共通教養科目の中に位置づけられ、実

実践型・参加型の学習機会を重視したPBLで、京都府京丹後市丹後町間人地区たいたぎの地域住民とともに移住促進の仕組みづくりを立案、提案している。

10年前に開始した複数年にわたる継続的なプロジェクトで、指導者の泉川氏は当該科目の10年前の履修生である。履修生は長期的な視野に立つて作成したロードマップに沿いつつ、各年度に目標を掲げて地域住民と協働している。

学生は自らの意思で地域や社会に深く入り込み、介入する地域の現状を十分に理解し、問題発見から課題の定義、解決策の実施までを約1年間の履修期間中に手がける。2021年、2022年は地域住民と協働し、「お試し移住ツアー」や移住希望者向けのイベント等を実施した。

当該科目で指導者の泉川氏が重要視している取り組みの一つは「解く価値のある問い」を自ら立てることである。「解く価値のある問い」とは、理想と現実のギャップの産物であり、そのギャップを理解する行為によって主体性や積極性が生まれ、課題という言葉のネガティブな響きがポジティブに変化していくという。

泉川氏は、「学生の主体性を育むために、学生の活動へ

の介入やアドバイスの過不足に悩み、試行錯誤しているが、PBLにおけるこのプロセスはチャレンジングであり、醍醐味である」と話す。

こうした指導者側の意図や姿勢に対し、学生は、理想と現実の差異を明らかにする思考パターンを体得することができ、主体性が身についたようである。当該科目のリーダーとスチューデントアシスタントを経験した田中氏は、チームのマネジメントにおいて主体性を獲得し、リーダーとしてメンバーの適性に配慮することを学んだと語った。

田中氏に代表される履修生の前向きな姿勢や、プロジェクトに参加する地域住民等の発想を促す学生のファシリテーションは地域から高く評価されており、今後の企画継続に期



プロジェクトの様子



田中 なな 氏

待が寄せられている。

国際社会への理解を推し進め、情報リテラシーを学修

西南学院大学「KARDIANOIA模擬入管」

指導者：根岸陽太氏（法学部准教授）

学生：水島志織氏（国際文化学部3年生）

本プロジェクトはゼミナール活動として位置づけられている。入国管理施設に収容されている、いわば国境の狭間に置かれた人々に寄り添うこと、人々の痛みを感じ受け取る心を育み、入国管理・難民問題に関する知を獲得することを目的とし、4年目を迎えた。活動母体のゼミは学生主体で運営され、法学部以外の学生にも門戸が開かれている。国際法のうち人間に関わる移民／難民法、人権法、人道法、刑事法を中心に自主学習、入管面談や難民申請の体験シミュレーションや模擬裁判などのアクティブラーニングを展開して、実践的に学修を展開している。タイトル「KARDIANOIA（カルディアノイア）は「心（KARDIA）」と「知（DIANOIA）」の造語である。継続した活動であるが、各年度のテーマはその年の履修生が設定している。2022年度は「知る、寄り添う、伝える」の

キャッチコピーを掲げてロードマップを作成した。

指導者の根岸氏は、これらの活動を通じて、参加学生に常に自分と向き合わせ、アイデンティティを模索することを促している。また、入国管理という命に直結するテーマを扱うことで情報リテラシーの学修も深めている。

日常の取り組みにおいては、「緊張感を持った発信や表現を通じて、情報リテラシーを養う良い機会となった一方で、支援者として日常的に入管問題に関わる人と指導者である自らとの間にも情報リテラシーのギャップがある」と語り、デジタルネイティブ世代の学生への指導を模索していると明かした。

リーダーの水島氏は「活動を通じて、個人情報の取り扱いという非常に繊細な問題に向き合った。入管・難民問題の重大



プロジェクトの様子



水島 志織 氏

さ、知識や経験を地域社会に発信することの困難さとともに自責を実感した」と語る。さらに、活動開始当初に抱いていたテーマの大きさやリーダーという立場への恐怖心を、知識の獲得によって払しょくし、チームマネジメントについては「自分よりもそれに長けた人に頼ることを覚えた」と、チームビルディングを通じ、リーダーとして新たな手法を獲得していた。

身近な問題に目を向けて、工夫を凝らした職員による
学生支援

東北学院大学「食べるSDGs」食品ロスの削減 学内
パン店との挑戦」

指導者：日野直樹氏（学生部学生課課長補佐）

学生：石川朱莉氏（文学部4年生）

課外活動における学生・大学職員・学内のパン店・マスメディアが連携した企画である。「持続可能と地産地消」に着目し、傷や変形などを理由に廃棄されるリングゴを使った商品開発によってキャンパスにあるパン店の周知活動を展開。生産から消費までの循環を生み出し、日常的な行為がSDGsにつながることを具現化した。継続的な食品ロスの

削減、商品開発、SNSマーケティングに取り組んだ本企画はSDGs探究AWARD2021学生部門で最優秀賞を受賞している。

学生支援は職員の業務の一つであるが、その多くは教務や学生相談と捉えられていないだろうか。本企画は、成長促進を学生支援と捉えて社会との連携を促した好例である。指導者である日野氏は社会との学生の連携を促すにあたり、「現実社会との連携企画において、活動開始直後はどうしても学生は受け身にならざるを得ない。このため、プロジェクト・メンバーとして社会人も学生も同等であるという意識で寄り添い、学生が主体性を保てる程度に活動のヒントを出すことを心がけた」と話す。このように職員が円滑に活動できるようにサポートす



プロジェクトの様子



石川朱莉氏

ることで学生は主体的に考え、企画立案、活性化した。

「ゼロからの企画立案に際して、学生の立場を熟知した職員によるサポートは、とても心強かった」と石川氏は話す。盤石なバックアップ体制の下、彼女はオリジナルのリーダー像を構築していた。例えば、月2回のミーティングでは活発な意見交換を促すために、発言の少ないメンバーの意見を汲み取るなどの創意工夫に努めたことで、「物事を円滑に進めるための準備や逆算して考える計画力が定着した」と語った。本プロジェクトの成功のカギは、学生が地域等との「媒介役」を担ったことであり、「社会は変えられない」という自信と希望を獲得していた。

3 地域連携・社会連携が学生にもたらすもの

連携活動の魅力について、石川氏は「大学はやりたいたいことができるが、自分で始めなければ何も始まらない。ちょっとした勇気を持つことが大切である」と自覚し、田中氏は「主体性や何ができるかを考える力を得た」、水島氏は「地方の大学でも地方の魅力を世界に発信できる」と目を輝かせた。こうした学生らの感想から地域や社会と連携することは主体性をはじめ、社会人基礎力を醸成する

ために有効な活動であることを実感した。

また、学生を支える指導者らはPBLの醍醐味について次のように語った。泉川氏は、「PBLは物事への取り組み方、社会活動で大事なスタンス、考え方を学修する場である。VUCA(ブーカ)の時代においては目的を定めてどう取り組んでいくかの姿勢が重要視されるだろう。学生時代に課題を見出し、取り組む体験ができるのは学生にとって非常に意味がある」と語った。そして、日野氏は「職員として正課外の活動で社会経験を積んでもらい、それを正課や研究活動とマッチングすることが高等教育の醍醐味であると考え、大事にしていきたい」と話した。

そして、根岸氏は「PBLは人との関係の中で意見をぶつけ合い、自分の武器は何かを問い続ける場所である。大学の学びでは知識の習得に重きが置かれるがPBLはそうではない。あくまで知識は手段であることを忘れてほしい。さらに、自らの知識を誰のためにどう使うか自らに問う作業が大切で、これは大変つらい作業ではある」と述べている。これは私たち指導者側にも問われる人としての在り方だと実感した。

一方で課題もある。学生からは、活動の引き継ぎに際し

て、学び直しや地域とのコミュニケーションを一から始めなければならぬことや、各年度のオリジナリティについて懸念する声が上がった。

こうした現状における具体的な課題とその解決手法について、泉川氏は、「移住促進は数年単位で変化、促進されるものではないにもかかわらず、学生は単年度の関わりであるからこそ、地域とともに『未来』を描き、中長期的な関わりを構築することと課題を外在化していくことがカギを握る」と話す。

また、日野氏は「入学から卒業というサイクル、職員はジョブローテーションがある。プロジェクトの期間や到達目標をどう設定するかが課題である」と言う。根岸氏は「各学年のアイデンティティを尊重したいものの、そればかりを尊重してはプロジェクトを計画的に継続していくことが困難になる。早稲田大学常任理事の井上文人氏が講演で語った通り、ディプロマポリシー（DP）等と結びつけながら定量的に提示していくことも大切ではないか。大学内外の学修を可視化することで、学生は各自の目標に向けた履修科目の選択等が可能となり、学修が点ではなく線となるだろう」と話した。

このように指導者は課題を意識しながら、地域やプロジェクトに関わるメンバー等を踏まえ、現状に即した対応策を模索し、独自の手法で取り組みを充実させていた。私たち指導者には多くの事例や手法を知り、それを目の前の取り組みにどう生かし、応用していくかの手腕を育むことが求められている。

おわりに

エリクソン（1959）は大学時代にあたる青年期をモラトリウム時期と評し、自らのアイデンティティを模索する時期であるとした。大学進学率56・6%と、半数以上の青年が大学へ進学する現代（文部科学省2022）において、学生らが自己を確立していくにあたり、大学教育における社会との関わりや他者との価値観の共有等は様々な重要な役割を果たしていると考ええる。

また、経団連（2021）は「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」において、大学の各学部・研究科、企業の各部署等からなる「タテの思考」に加えて、「デジタル」「グローバル」「地域活性化」といった「横断的な視点」から、「学び」や「働き方」に関する課題の把握・対応が重要で

あり、人生100年時代を迎え、変化の激しいVUCAの時代において、「仕事と学びの好循環」の確立に向けて、学生や働き手が自らのキャリアをデザインする能力(自律的なキャリア形成力)を高めることが重要と産学の認識は一致していると報告した。

私大連フォーラムにおいて紹介した3大学の取り組みはいずれも、これらの現状や認識を補完するものであった。例えば、同志社大学は移住促進によって地域活性化を促し、学生のファシリテーション手法を磨き上げて、地域の課題を浮き彫りにしていた。西南学院大学は入管管理というまさに国際的な社会課題に挑みながら、情報リテラシーを高めていた。さらに、東北学院大学は特産物を活用して地域の活性化を図り、環境問題にも取り組んでいた。そして何より、学生らは活動を通じて主体性を育んでいた。本フォーラムで紹介したのは3事例であったが、全国に存在する600超の私立大学で学生の主体性を育み、キャリア形成力を鍛える取り組みが様々な展開されている。

PBLや地域・社会連携活動を取り入れた授業を担当する一人の教員として、社会に私立大学の取り組みに

興味関心を寄せていただき、地域や社会と課題解決のために有機的な連携を築いていきたい。

【参考資料】

1. Erikson, E.H. 1959. Psychological Issues Identity and the LifeCycle. International Universities Press, Inc. (西平直・中島由恵訳『アイデンティティとライフサイクル』(2011) 誠信書房、小此木啓吾訳編(1973)『自我同一性—アイデンティティとライフサイクル』誠信書房)
2. 経済産業省(2006) 社会人基礎力
<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>
3. 経済産業省(2018) 人生100年時代の社会人基礎力について
https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/jinzairyoku/jinzaizou_wg/pdf/007_06_00.pdf
4. 経団連(2021) 採用と大学教育の未来に関する産学協議会2021年度報告書
https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/039_gaiyo.pdf
5. 文部科学省(2012) 大学改革実行プラン
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_jcsFiles/afeldfile/2012/06/05/1312798_01_3.pdf
6. 文部科学省(2020) 地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン
https://www.mext.go.jp/content/20201029-mext-koutou-00010662_01.pdf
7. 文部科学省(2022) 学校基本調査
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kinon/1267995.html

「私大連フォーラム2022 × 大学時報連動企画」

インプット型教育から、 社会と共に育む アウトプット型教育へ ―地域のリソースを活用した プロジェクトマネジメントの実践―

本庄 加代子

東洋学園大学現代経営学部准教授

はじめに：お伝えしたいこと

本稿は、社会の目まぐるしい変化に、大学教育がどう対応していくのか、どのような付加価値を学生に提供できるのか、という自身への問いを起点として、インフルエンサーマーケティングやインバウンドマーケティングの実践事例とその成果について報告をする。

本事例から結論を先取りすれば、学生が活動を通じて、大学外の地域社会や企業、保護者といった第三者から評価されることが、自身の成長を映すミラー効果が発揮され、確かな自信へと繋がっていることが見て取れる。このことから、閉ざされた大学内でのインプット型教育にとどまらず、その枠組みを飛び越え、学生に蓄積された知識を積極的にアウトプットする場の重要性を主張する。そして、そのリソースは、必ずしも大きな仕掛けや著名企業との協働が必須ではなく、身近な地域資源を改めて教育の観点から見直す力と、人と人との小さな繋がりにあるということを主張したい。

1 「世の中の変化の早さについて気づけなう」

よく私達が耳にする言葉である。学生さえも口にする。変化のスピードは、私が専門とするマーケティング領域は特に顕著だ。言うまでもなくSNSの台頭によって、短期間でその仕組みが大きくゆらぎ、業界構造やビジネスモデル、そのスキームさえも百花繚乱で、業界全体はカオスに近い。成功した仕掛けが数カ月後には飽きられる。そのようなスピード感であり、企業経営にも大きなリスクとなる。例えば、SNSの

流行(バズり)にあわせて、店頭で迅速に品揃えをしたとしても販売予測を誤れば、在庫を大量に抱えるリスクがある…。1回の流行はつくり出せても、継続して業績をあげるのは本当に難しい。そのような時代変化の中で、いかに専門性の高い教育を提供していくのかは常に悩みどころである。

2 理論のインプットと実践としてのアウトプットのバランス

理論研究においては、その中の「普遍的な真実」を見出し(あえて、わかりやすく論理実証主義的な表現をしたが…)私自身の科学哲学は相対主義者であり絶対的な真実を求めてはない)、体系化することが重要であり、市場構造が複雑化し、流動的になるからこそ、事象を捉える確たる「物事の捉え方」の必要性が増す。当然、理論からの学びは重要になる。学生には常に変化する市場のルールに溺れないために、現象を解説する知的探究の面白さを提供し、学習として積み上げる必要がある。一方で、ビジネスの最前線であるマーケティングの実践は、学生の関心も高く学びのキツカケとなり、今後のキャリア形成にも優位に働く。

一方で、大学教育として「理論と実践のバランス」は難しい。教員によっても、専門領域によっても、その価値観は異なる。さらにことを難しくするのは、これまでの学生の学習態度である。新学習指導要領改正によって、総合的な学習の時間の割合が増える傾向にあるものの、小中高とインプット型の講義が大半であり、学生らは答えのない問いに挑む実践にはまだまだ不慣れである。

3 地域連携に新たな切り口を掛け算する

そのような課題を抱えながら、自身が手探りで行った地域リソースを活用した実践事例を2つ紹介する。特徴的なことは、単に地域と連携するだけではなく、地域のリソースを活かしながら、外国人(インバウンド)やインフルエンサーという新しい切り口を掛け算したことにある。

3-1 大学近隣の神社や商店を外国人に案内する インバウンドツアーの実践

2017年2月本庄ゼミでは、外国人観光客向けの日本体験型ツアー「Feel JAPAN! Taste JAPAN! HONGO

Discovery Tour」を実施した。同ツアーは、学生たちがプロジェクトマネジメント学習の一環として、大学が立地する本郷地域と連携しながら半年以上かけて企画したものである。外国人観光客に「観光地ではない等身大の日本の生活を紹介する」[“Feel Japan! Taste Japan!”をコンセプトに、学生がガイド役となって90年続く総菜パン店やかつお節店、樹齢600年の大クスノキなどを案内したほか、地元出身の和太鼓奏者による演奏や、神社での節分豆まき体験、お祓いの体験なども盛り込むなど工夫を凝らしたツアーを企画し盛況に終わった。

学生たちは、マーケティング理論をベースとした戦略計画と工程管理としてのプロジェクトマネジメント理論を使った。ターゲット設定やコンセプト設計、きめ細かな当日準備をはじめ、神社や商店への協力依頼や、Facebookでの英語の告知広告出稿、ホテルへの集客に向けた営業活動も行った。特に学生たちは、SNSを使った広告出稿やその制作に戸惑ったが、広告の華やかな面だけでなく広告の審査や権利までも関与し、管理プロセスのような実務の裏側も重要であることを理解した。ある学生はこんな感想を漏らした。「テストでは、簡単にSNSを活用した施策を行うなどの解答をしがちだが、実際にやってみてその課題の多さを知った。ビジネスでは



[写真1] 日本の行事について説明する学生



[写真3] 神社でお祓い体験



[写真2] 豆まき体験で大興奮する外国人の参加者



[写真4] 英語を話す機会のない学生が颯爽とガイドする

これを継続し続ける大変さを理解した」という。また外国人を集客するために、ホテルに営業をかけ、協力を依頼した。ビジネスメールも書いた経験のない学生がアポイントを取ることは大変緊張するものであり、教科書で述べられる「営業」の文字以上の重みを感じていた。同時に、「営業活動で沢山の

大人と話ができ、楽しいものだ」と知った」という感想を持ち、営業職を目指す学生もでた。そのような学生たちの努力の結果、米国、英国、オーストラリア、台湾、マレーシア、イスラエルから、3日間で計37人の外国人観光客を迎えることに成功。さらに、ツアー終了後の満足度は「100%」で「日本の身近な生活がわかるとても良いツアーだった。またぜひやってほしい」などの感想が学生に直接たくさん伝えられた。

補足になるが、学生たちは経営学部で英語が苦手であった。しかし、これまでの英語学習のインプットで十分に外国人をもてなすことができるという自信が持てたという。終了後も、外国人に自ら話しかける習慣が身についたという学生もいたほどである。

3-2 地域の企業との連携による

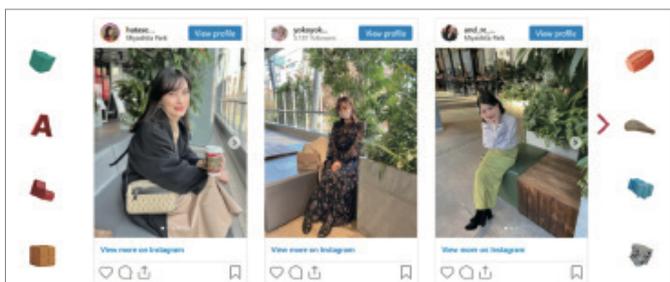
インフルエンサーマーケティングの事例

コロナ禍により教育の制限が強まる2021年、同ゼミでは外出制限があるからこそ出来ることを考えた。そこでSNSを最大限に活用することとし、近隣のベルギーの家具ブランド・株式会社SIXINCH.ジャパンとブランドイメージの向上を目指して、インフルエンサーを用いたInstagram

マーケティングを実践した。学生らはマーケティング企画をいくつも練り上げ、精緻化し約90万円の予算と寄付金を獲得した。その後、企画を実現する上で、ポスターやランディングページ、Instagramのsixinch家具の写真の投稿をし続け、また同社の家具が設置される全国の施設に協力の要請を行う営業活動も展開した。協力企業は11社にもなり、それぞれに計画支援を依頼した。ポスター提案は、200以上がボツになり、またインフルエンサーとの交渉をしながら炎上対策も入念に行い、ターゲットへの認知拡大を狙った。その結果、認知



[写真5] (株)SIXINCH.ジャパンと学生の打合せ



[写真6] インフルエンサーとの協働

率は25%から86%まで向上し、当初の目標を上回る成果を生み出した。このようなSNSでの取り組みは、当時、企業でも暗中模索の段階にあり、前例がないものに学生が挑んだ。

ここで使用したマーケティング理論は、一貫したコンセプトを多様な媒体を用いて展開するマーケティングコミュニケーションの戦略、IMC(Integrated Marketing Communication)と呼ばれるものである。これを成功させるためには、各部署間の情報共有と相互の施策を打つべきタイミングを図る全体マネジメントが重要であり、実際の企業でも足並みが揃うことが少ない。学生は実践して初めて「マーケティングとは組織行動である」ということを理解した。

教育成果としては、全員が自己成長を実感すると共にSNSマーケティングとプロジェクトマネジメントのスキルを獲得したと回答。社会人基礎力との関係性においては、特に獲得できたスキルとして「傾聴力」「柔軟性」そして、中でも突出して高かったのが「他者との協働力」であり全員の学生があげている。SNSという個別性の高いメディアを駆使しながらも、社会で生きる上で、他者との関係性を築くスキルを高めている。また就職活動においては、全員が企業にプロジェクトが評価されたと答え、「毎回驚かれた」「大学の枠を超えて

いるなどの声が聞かれた」という。学生らは、大人からの「非常にマナーがいいね」といった言葉がけにも喜びを感じ「信頼を得るには、まず礼儀が重要であることがわかった」と述べている。「プロジェクト全体が大学生活そのものだった。様々な企業、広報室、学部長など、社会経験豊富な大人の方々に褒めていただいたことで、自信に繋がった」や、保護者からも「最初は、ロールプレイング程度の取り組みだと思っていたが、子どもから組織マネジメントの悩みについての質問が出てきた時には、非常に驚いた」とコメントが寄せられている。

このように学生は担当教員以外からの身近な大人や地域社会に評価されることで、改めて自身の成長を実感しており、ミラー効果によって自信に変わっていると考えられる。

そして、これらの仕掛けは決して大掛かりなものではなく、長年懇意にしていた近隣の企業や小さな商店街や神社という限られたリソースを最大限活かしたものである。

さいごに：「制限はリソース」

2023年度は、私が大学教育に携わってから、ちょうど10年目の節目にあたる。未だに「先生」と呼ばれるとドキッ

とすることもあるし、私が行っているのは教育に値するの
は甚だ疑問でもあるが、強い問題意識として感じてきたこと
は、世の中の価値観や求められる人材像の変化、新しい知識
をどう学生教育に落とし込み、どうアップデートしていくの
か…ということである。産学連携や地域連携の実績もない

当初、私がプロジェクトを推進するにあたり、心の拠り所とし
てきたのは、神戸大学の恩師から教えられた「制限はリソー
ス」という言葉である。それは、何もない・何もできない制約
があるからこそ、改めて資源を見直し、人や地域の魅力に頼
ることで知恵が生まれ、そこに新しいイノベーションが起こ
るという考え方である。この言葉から、様々なプロジェクトを
生み出してきた経験からわかってきたことを整理する。(1)変
化のスピードが加速する今だからこそ、閉ざされた従来型
のインプット教育にとどまるのではなく、大学という枠を
我々自身も飛び越え、変化しつづける社会そのものを教育
のリソースとして捉えなおすことの有効性。(2)それらを活用
したアウトプット型の教育に可能性が見出されること。(3)そ
の活用のリソースがごく身近な地域や身近な人材にある
こと。(4)単に地域と連携するだけでなく、SNSやインバ
ウンドといった新しい手法と組み合わせることで、地域に新

しい息吹と、学生の答えのない問いに挑戦する」という主
体性を引き出せること。(5)最終的には学生と地域が連携す
ることで、眠っていた地域のリソースを新たに輝かせ、再び地
域に還元できる好循環な関係性を構築し、真に地域に根付
いた大学としての確立が期待できるということである。

今後は、「教育成果として学生のキャリア形成との関係性
を考察し、今後大学が、気軽に、社会連携に取り組み、学生
にも、気軽に、社会と接する機会をいかにつくれるのか」が課
題であると考えます。

なお、本学においては産学連携をサポートする組織は検討
段階であるが、職員のご協力のもと有機的に機能している。
一部の教職員への負荷や継続性の課題はあるものの、必ずし
も大きな建付けがなくとも、機能はするのかもしれない。む
しろ、手続きや規則を厳格に整備するよりも、社会の変化や
企業に対応するために教職員の自主的な動きを促進し、裁
量の余地を与えることの方が重要かもしれない。そうすれば
小規模でリソースが限定された大学においても、フットワー
クの軽さにより一定以上の成果を生み出せるだろう。

本事例は、職員の心あるご支援と執行部のご理解によって
実現されている。この場を借りて、御礼を申し上げます。

学習者と共に歩んでいく 学びの道

魏^{うい}ヘンニム

中京大学グローバル教育センター
特定任用講師

韓国での韓国語教育現場で少なからぬ時間を過ごした私は、日本で新しい学習者を対象に韓国語授業を実践することになった。私が出会う学習者はグローバルな人材になることを目指し、英語とともに第2外国語として韓国語を学習する大学生である。

所属する中京大学で私が主に担当している科目は、国際学部での2言語習得プログラムおよび全学共通科目の韓国語科目だが、ここでは国際学部での2言語習得プログラムの韓国語授業を中心に記述する。

国際学部の2言語習得プログラムは、複数の言語を習得し、多様な社会で柔軟に活躍できる人材を養成するために2021年から実施されている。国際学部の学生は2

年次から「フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、イタリア語、韓国語」の7つの外国語の中から1つを選択して受講する。これはヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)に従って、学習者がその言語を使って何をどれくらい遂行できるかを重視する行動主義の教授法で進められているが、コロナ禍での授業運営は相互作用や活動の実践などの面でさまざまな制限があった。

もともと私はニューノーマル時代の韓国語教育に高い関心を有していたが、ポストコロナ時代の韓国語教育についても工夫せざるを得ない状況にある。このため、文部科学省の大学教育の質の向上のための取り組みおよび所属機関の教育方針により、韓国語教育において次の3つのことを実践している。

まず、省察ノートを通じた自己主導的学習の実践である。私の授業を受ける学習者は、毎回省察ノートを作成して自分の学習を反省し、その後の学習方向を自ら調整していく。この時、私も毎回学習者の省察ノートを確認しながら、学習者からの質問に答えたり、その後の学習内容を調整したりするなど、学習者からのコメントを授業運営の参考にしている。もちろん、学期前からすでに計画し

ていたシラバスは遵守しているが、学習者の理解度によって学習資料を調整したり、活動を追加したりしている。

次に、ICTを活用したアクティブラーニングの実践である。私の授業に参加する学習者には、多様なオンラインツールを活用して授業活動に積極的に参加することが求められる。私にとって、オンラインツールの活用は特にハイフレックス授業（対面授業とオンライン授業を同時並行的に行う授業形態）を行う時に有益である。これを通して教室現場とオンラインという異なる学習空間をつなぐことができ、教室の学習者、オンラインの学習者、教授者間の多面的な相互作用ができるようになった。このために私は、学習者にオンラインツールの使いやすい環境を提供し、学習者が興味を持って積極的に相互作用できる課題を開発するといった工夫を講じている。

最後に、相互文化理解学習の実践である。私の授業に参加する学習者は韓国の言語と文化を共に学習する。学習者は、韓国の文化だけでなく日本および自分の出身地、故郷の文化についても考えながら、異文化を理解する時間を持つ。外国人教員である私の良い点は、学習者にグローバル感覚を持たせやすいことである。異国の人である私に向

けて、学習者に自分の故郷について紹介させたり、あるいは教授者の立場で日本文化を客観的に眺めさせたりすることで学習者の視野を広げることができる。このように、学習者と教授者が相互作用しながら学習内容を実践し、日韓両国の言語文化に対する学びと理解を深めている。

以上の通り、私が教育現場で行っている3つの実践を紹介してみた。この実践を維持するために私は、学習者が中心となる授業とは何かを常に考えている。時間の経過とともに、学習者に必要な学習内容や方法、学習者が求める学習スタイルは変わっていく。そこで私は、教授者の自己啓発は決して欠かせないものと考え、教育実践に関する学びや研究を続けている。これは学習者のためでもあるが、私自身のためでもある。与えられた環境でベストを尽くすことで、学習者から肯定的なフィードバックを受けたときの喜びは言葉では表現できないほどである。

「この授業を通して自分の世界観が広がるようになった」という、ある学習者のコメントが記憶に残っている。私はこれから学習者に対する想いを大切にしていきたい。教育現場で学習者と目を合わせながら一緒に歩み、共に成長していくことを考えると、今後の授業に一層期待が高まる。

[武蔵野大学]

コミュニティガーデンで広がるしあわせ

明石 修 武蔵野大学工学部環境システム学科准教授

武蔵野大学有明キャンパスの屋上には、コミュニティガーデンが広がっている。広い空のもと無農薬・無化学肥料での野菜の栽培や養蜂が行われ、さまざまな学部・学年の学生、教員、職員が集まり、菜園の手入れや収穫などを楽しんでいる。菜園の活動だけでなく、昆虫を探したり、絵を描いたり、空を飛ぶ飛行機を眺めたりと、思い思いに時間を過ごす人の姿も見られる。都市型のキャンパスにあつて、のびのびとした空間になっている。

このコミュニティガーデンができたのは今から6年前、2017年に遡る。武蔵野大学のブランドステートメント「世界の幸せをカタチにする。」の具現化を目的とした武蔵野大学しあわせ研究

所の活動として屋上の活用を筆者が提案したことがきっかけである。それまで屋上は、青々とした芝生で緑化されていたものの、人の出入りができず十分に活用されていなかった。そのスペースを、人が集い、また、人と自然がつながる場にしようというのがプロジェクトのコンセプトである。以来、学生、教職員の有志チームによりさまざまな活動が行われてきた。

まずは、メンバーでガーデンの設計・デザインから始めた。パーマカルチャーという人と自然の共生する環境のデザイン手法を用いて、菜園、果樹園、養蜂箱、コンポスト（有機物をたい肥化する設備）、ベンチ、道具小屋など、ガーデンに必要なものを考え、デザインしていった。その後、それらのものを参加者自身のDIYで作っていった。場をつくることから参加者が行うことで、ガーデンが自分たちの場になっていったように思う。

こうしてできたコミュニティガーデンでは多様な活動が展開されている。菜園では、夏はトマト、茄、枝豆、冬は大根、白菜、小松菜などを育てている。収穫した野菜は、参加者でシェアするほか、イベント等でも利用している。コロナ禍前の2019年には屋上で収穫した野菜を使ったピザパー

ティを開催した。参加者が野菜を自由にトッピングして、屋上に設置したピザ窯で焼いて食べるイベントで、学内から200人以上が参加し、大いに盛り上がった。本年度には焼き芋イベントも開催された。また、週に1回開催しているオープンワークは、さまざまな学生や教職員が参加し交流する場になっている。菜園活動を通じて、学部や学年、学生／教職員という属性を超えてつながる機会となっており、オープンなコミュニティが形成されてきた。コロナ禍にあつてリアルなつながりは貴重である。参加者からは、屋上の活動が楽しみで大学に通っているという声も聞かれる。

地域とのつながりも生まれてきた。月に一度、近隣の子ども園の子どもたちがコミュニティガーデンを訪れ、花を摘んだり、虫を捕まえたり、走り回ったりと自然遊びをしている。屋上には、土や植物などに触れて遊ぶ子どもたちの声が響く。今年からは、野菜を地域の障害者の就労支援施設へ提供する取り組みも、徐々に進んでいる。就労支援施設で障害者の方が作って販売しているお弁当に、コミュニティガーデンの野菜を使っていたかどうかという取り組みである。コミュニティガーデンの恵みを地域のしあわせにもつなげていきたいと考えている。

人々の憩いの場としてだけでなく、さまざまな生き物が棲み、訪れる場になってきたという実感もある。養蜂活動によるミツバチはもちろん、畑にはダンゴムシ、ミミズなどが生息し、季節ごとに蝶やとんぼ、てんとう虫、鳥など多様な生き物の姿をよく目にし、うれしく思っている。

本学では「仏教の根本精神である四弘誓願しぐぜいがんを基礎とする人格教育」を建学の精神としている。四弘誓願の「衆生無辺誓願度（生きとし生けるものが幸せになるために）」を体現する場になるよう、活動していきたい。



[写真]
オープンワークはさまざまな学生／教職員のつながる場となっている

[日本女子大学]

心和む癒やしの場 泉フロートガーデン

日本女子大学 総務部 総務課

「泉フロートガーデン」は、2003年10月に目白キャンパスの百年館低層棟の屋上に建設された。

2001年に創立100周年を迎えた本学は、目白キャンパスのランドマークとなる百年館（12階建ての高層棟及び7階建ての低層棟の2棟）を建設した。それにより教育・研究設備の充実が進む一方で、キャンパス内に学生たちが気軽に集うことのできる憩いのスペースをつくってほしいという声が学内外から多く寄せられるようになり、本計画がスタートした。

建設場所や規模等について検討を行っていたところ、大学のPTA組織である日本女子大学泉会をはじめ、多くの方々

のご芳志が集まり、百年館低層棟の屋上に庭園の建設が決定した。名称については学生に募集したところ「フロートガーデン」という名称に支持が集まった。また、多くのご支援をいただいた日本女子大学泉会への感謝の意を込めて、庭園名を「泉フロートガーデン」に決定した。

泉フロートガーデンの設計・植栽は、本学卒業生である榎島みどり氏によるものである。設計には様々な工夫が施されており、榎島氏は設計コンセプトを「光・風・香」、「歩・佇・座」とし、訪れる人達の感性に刺激を与えるような「穏やかで明るい癒やしの庭」を目指した。

敷地は南北に約50m、東西約10mの細長い屋上空間で、4つのエリアに分けられており、それぞれのコンセプトに添った植栽や構造物が配されている。

庭園入り口の先に広がる1つ目の「野原のエリア」は、リアス海岸の出入りをデザインに取り入れた法面が特徴である。風でたなびく草花の様子は、植物たちが風とささやき交わしているようにも見える。

2つ目の「語らいのエリア」は、豊穡の象徴樹オレンジを囲む台形のベンチと、長椅子をセットした2基のパーゴ

ラがあり、自由な会話がはずむフアンチャー主体の場として学生や教職員のにぎやかな話声の絶えないエリアとなっている。

3つ目の「ひなたぼつこのエリア」は、六角形の本製園路で囲まれている。対面に座る互いの視線を和らげるために瓢箪型に盛土が施されており、四隅の高木類や周囲の生垣のために、別枠の基盤を設けて土量を補っている。

4つ目の「想いのエリア」は、ゲートの奥が生垣に囲まれる正方形のオアシスである。床面は市松柄のデザインで、格式の高さを表現している。避雷針を備えた西洋風東屋であるガゼボを設けているが、傾けた軸線やコーナーの水鉢、植物選びによって和の静けさを求めたスペースとなっている。

このように単調になりがちな長方形の屋上に4つのエリアを設けることにより、限られた空間に変化を与えている。構造物・園路・生垣等により「開く」、「閉じる」、「囲む」ことで視線の移動と誘導を促しているのである。

泉フロートガーデンからは、東には東京カテドラル聖マリア大聖堂の尖塔や、遠く東京スカイツリーを望み、西

には富士山、そして南には早稲田から続く市街地と新宿副都心のビル群が見渡せる。

一方、庭園内部には、都会の窮屈さや喧噪から離れ、緑豊かな環境と壮大な景色の下、日常とは違うゆつくりとした時間が流れている。完成から間もなく20年を迎える泉フロートガーデンは、これからも憩いの場として学生をあたたく見守り、励まし続けていくに違いない。



[写真]庭園から都心を臨む

[大正大学]

都市の屋上農園で、 大学の新たな魅力づくり

古田 尚也 大正大学総合学修支援機構教授

はじめに

大正大学のキャンパスは、東京の豊島区と北区の境に近い、旧中山道沿いの巢鴨の地に立地している。大学の周辺は高度に都市化が進み、広いスペースや緑の空間も限られる。

こうしたきわめて都市的な環境の中で、本学では2016年から校舎の屋上、キャンパス内の広場などの限られた空間を工夫して使い、学生と教職員が一緒になって約40種類もの野菜を育て、活用する活動を行ってきた。そして、単に屋上で野菜を育てるというだけではなく、地元企業や小学校、商店街など巻き込み、その取り組みの内容も年々進化を続けている。

1 取り組みのきっかけ

この取り組みの直接のきっかけは、筆者が2015年度に科学技術振興機構(JST)の研究プロジェクト「グリーンインフラによる持続的な国土構築に関する可能性調査」に参加したことだった。同研究プロジェクトでは都市部におけるグリーンインフラの実装のあり方について、豊島区や学内外の関係者と連携した勉強会を行った。その中で出されたアイデアの一つが、大正大学のキャンパスの使われていない屋上やスペースで野菜を育てるというものであった。

とはいえ、実際に何か活動を行うための予算を持っていたわけではなかった。勉強会の中で知り合った銀座ミツバチプロジェクトから、東京のビルの屋上でサツマイモをプランターで育て、それを原料に「銀座芋人」という焼酎を造るプロジェクトに参加すれば、無償でプランターや土、苗を提供しますという申し出をいただいたことから、実際の活動を始めることが可能となった。

それを受け、建築の専門家と共に学内の様々な建物の屋上を調査し、農園活動に適した場所を特定した。さらに、大正大学グリーンインフラキャンパス構想という将

来ビジョンを作成し、その狙いを学内の関係者に説明して歩いた。

こうして、当初10個のプランターでサツマイモを育てるところから始まった屋上農園の活動は、その後大学内外からの資金援助なども得て活動を拡大し、今では屋上に設置した約100基のプランターなどで、年間を通じて約40種類もの作物を育てる活動にまで発展した。

2 活動の多様化と進化

この活動を進める中で、参加する学生や職員、学外の関係者の輪も広がり、また活動内容も多様化していった。2020年からは、この活動はサービスマーケティングの授業に組み込まれ、他の活動とともに、巣鴨の地域に学生が入り込んで活動する「すかもプロジェクト」と名付けられた全学的活動の一つにも、位置付けられた。

その中で、大正大学が接する旧中山道が、江戸時代から「種子屋（たねや）通り」と呼ばれるほど、たくさん種子問屋が立ち並び地域であった歴史を再発掘し、地元に残る種苗会社と協力して、伝統野菜を育て、その歴史をまちづくりに生かす活動も開始した。

2021年からは、伝統野菜をテーマとしたイベント「種子屋街道さんぽ市」も開始。大学の南門広場には「種子屋通り」の歴史を開設する案内板や「種子地蔵」も建立した。

そのほかにも、近隣小学校のSDGs教育への協力、屋上農園を案内する「農園ツアー」の実施、サツマイモプランターの商店街への配布や新たな地域焼酎ブランド「巣鴨芋人」の開発など、活動の幅はますます広がっている。

緑やスペースの限られた都市部の大学だからこそ、屋上空間は工夫次第で大学の新たな魅力を生み出す源泉となる可能性を秘めているといえるだろう。



【写真】屋上農園は、近隣の小学生のSDGs教育にも活用されている

CLOSE-UP
INTERVIEW

手妻師

藤山
大樹
さんに聞く

「聞き手」川島 葵さん フリーアナウンサー

日本の古典奇術を
世界と未来へ伝える
気鋭の手妻師

ふじやま・たいじゅ

1987年生まれ、東京都出身。法政大学工学部経営工学科(現・理工学部経営システム工学科)卒業後、2010年から藤山新太郎に師事。2019年、文化庁芸術祭にて日本マジック界歴代最年少で「芸術祭賞」を受賞。その功績と海外活動での実績が認められ、2021年には公益社団法人日本奇術協会より日本奇術界で最高位である「松旭齋天洋賞」を受賞。

不思議な現象の中に

日本文化の要素を盛り込む

川島 今回のクローズアップ・インタビューには、手妻師として活躍されている藤山大樹さんをお招きしました。手妻とは、日本に古くから伝わる伝統的なマジックだと伺っていますが、具体的にどのようなものなのか、また、なぜ手妻師への道を志されたのか、詳しくお話を伺いたいと思います。まずはあらためて、手妻とは何かを教えてくださいいただけますでしょうか。

藤山 文献をさかのぼると、日本の古典奇術の歴史は約300年といわれています。手妻の名称の由来には諸説ありますが、舞台では分かりやすく、「手を稲妻のごとく素早く動かす」ことから手妻と呼ばれるのだと説明しています。西洋からマジックが伝わってきた時に、日本古来のものが和妻、西洋のものが洋妻と呼ばれるようになったのですが、現在では、和妻の名前で国の無形文化財に登録されています。

川島 昔の人たちは、手妻をどのように楽しんでいたのでしょうか。

藤山 西洋のマジックには、魔法という意味合いがあるように少し魔術的な怪しいものという印象があります。が、日本人は手妻という名前のおり、不思議な芸を目に見えないほどの早業でやっているんだろうと理解していたようです。怪しいものではなく、あくまでエンターテインメントとして楽しんでいたんです。日本人のすごく粋なところだと感じますね。

川島 手妻は伝統芸能だけに、何かしきたりのようなものがあったりするのでしょうか。

藤山 しきたりというほどのものではありませんが、芸の中に日本の文化を取り入れているのが西洋のマジックとの大きな違いです。例えば、代表的な芸として、「蝶のたはむれ」があります。これは紙でできた蝶を扇子であおいで飛び回らせる芸なのですが、ただ飛ばすだけでなく、見立てを入れるのです。1匹の蝶がつがいになり、やがてたくさんの子どもを産む、そうした蝶の一生を一つの演目で表現するのです。そうすることで、ただ不思議なだけでなく、日本らしい奥ゆかしさを醸し出す。それが、手妻とマジックの大きな違いだと思います。

社会人サークルでの師匠との出会い

川島 「蝶のたはむれ」は私も映像で見させていただきましたが、本当に生きているかのように舞う蝶の動きの美しさに驚きました。こうした芸を習得するまでに、さまざまな努力をされてきたかと思いますが、そもそも、藤山さんが手妻の世界に興味を持たれたのはどのようなきっかけがあったのでしょうか。

藤山 私が最初にマジックに触れたのは中学生の終わりごろでした。Mr.マリックさんのテレビ番組を見て、自分でもやってみたいと思ったんです。今のように情報を簡単に得られないので、本で調べてやり方を覚えて練習しました。それを人に披露してみるわけですが、難しいことはしていないのにみんなが驚いてくれる。それがとても楽しくて、どんどんのめり込み、高校生の時にマジックの社会人サークルに入りました。そこに、師匠の藤山新太郎が訪ねて来る機会があったのです。

川島 高校生の頃にすでに師匠に出会われていたんですね。

藤山 社会人サークルの活動場所と師匠の事務所がたまたま近かったので、師匠がいらしたその日、メンバー数

人で事務所を訪問させてもらいました。そこでお話していたところ、公演を手伝って見ないかということになり、道具を出したりしまったりするような仕事をお手伝いしたのが最初のご縁です。

川島 その時点で、将来、手妻をやってみたいというお気持ちはあったのでしょうか。

藤山 当時は手妻の道に進みたいという気持ちは全くありませんでした。確かにプロの舞台を手伝える機会はないので刺激的で楽しかったのですが、こんな伝統芸能もあるんだなというくらいの感覚でしたね。

川島 師匠の方には、藤山さんを弟子にとりたいたいという気持ちはあったのではないですか。

藤山 まだ高校生でしたから、それは考えていなかったと思います。私たちの仕事はただ芸を覚えればいいわけではなく、事務作業も結構あるんです。舞台の進行リストを作るのももちろん、クライアントとの打ち合わせやお金の管理など、さまざまな人たちとコミュニケーションを取り



藤山 大樹さん

ながら、難しいことを自分でやらなければなりません。大学で学んで少し人生経験を積んだくらいの方がいいんじゃないかと思えます。

大学でマジックに情熱を注ぐ

川島 高校卒業後は、法政大学の工学部経営工学科（現在の理工学部経営システム工学科）に進学されていますが、そこを選んだ理由は何だったのでしょうか。

藤山 プロダクトのユーザーインターフェースについて学べることが魅力でした。例えば、パソコンのキーボードをどのような配列にすれば最も打ちやすくなるかといったことを考えるのです。そのように物事を最適化していくことに面白味を感じていましたね。手妻に直接的に役立っているわけではありませんが、大学時代の学びを通して、どうすれば芸の面白さをお客さまにうまく伝えられるかを考える際の頭の下地のようなものを養えたと思っています。

川島 法政大学には奇術愛好



川島 葵さん

会というマジックサークルがありますが、それも進学を決めた理由の一つだったそうですね。

藤山 そうですね。高校3年生の時にオープンキャンパスか学園祭で奇術愛好会の発表会を見たんですが、大学でもマジックをやりたいという思いが強くなったので、入学してすぐにサークルの門をたたきました。

川島 4年間の学生生活では精力的にマジックに取り組まれていたと伺っていますが、その頃にはプロとして活動していききたいという将来像はあったのでしょうか。

藤山 マジシャンになりたいという思いは確かにありましたが、どうすればプロになれるのかも分からなかったですし、プロとして生きていけるほどの才能があるとも思っていませんでした。

川島 奇術愛好会での活動は、手妻師としてのお仕事にも何か影響は与えていますか。

藤山 奇術愛好会で過ごした4年間で、さまざまなことを経験し、たくさんの仲間もできました。私にとって本当にかげがえのない時間ですし、その4年間があったからこそ今の自分があると思っています。

川島 当時のメンバーとは今もつながりがあるのですか。

藤山 最近でも仲間の結婚式があれば出席して芸を披露したり、現役生の練習に顔を出して指導をすることもあります。また、他大学のマジックサークルとの交流も深かったので、学外にもたくさん友人ができました。彼らとも、今も付き合いが続いています。高校までと違って、大学ではコミュニケーションの幅を大きく広げることができて刺激を受けましたし、とても楽しかったですね。

就職活動はせず

芸の道へ進むことを決意

川島 卒業を控えて就職活動などはされたのでしょうか。

藤山 私は全くしませんでした。当時、3年生の10月にサークルの引退発表会が終わると、他の同級生たちは就職活動を意識し始めました。私も一応、大学が主催する就職セミナーを受けに行って、1時間ほど説明を聞きました。そして、最後に企業から採用情報を受け取るためのメールアドレスを記入する用紙を渡されたのですが、その瞬間、ここに記入するのは何か違うと感じて、その場で紙を伏せて退室しました。今思い返せば、その時、プロマジシャンになろうと決意を固めたんだと思

います。それから師匠のもとを訪ね、弟子入りさせてもらいました。

川島 思い切って決断されたのですね。師匠の藤山新太郎氏に弟子入りされたのは、やはり以前からのご縁があったことも大きいのでしょうか。

藤山 高校3年生から大学4年生まで、毎年何回かお手伝いをさせていただく機会があったので、師匠の人柄や手妻に対する理解はある程度深まっていたので、その上で、この人の下であればプロとして活動できる知識と技術を学べるだろうと思い、弟子入りを志願したんです。

川島 芸の修業はどのようなところからスタートするのでしょうか。

藤山 すぐに手妻の芸を教えてくれるわけではありません。最初は、日本舞踊を習うように言われました。手妻は技術だけでなく、立ち居振る舞いも大切です。着物をきちんと着られなければならないし、正しい所作も身に付けなければならないのです。

川島 伝統芸能に携わるための素養を養わなければならないのですね。

藤山 実は、私は大学1年生の時から日本舞踊を始めて

いました。奇術愛好会の活動で年に数回ステージに立つので、せっかくなら何か舞台事を習っておこうと思ったのがきっかけです。4年間習っていたので、着物は着られま
すし、最低限の素養もあつたので、比較的早く師匠から
芸を教えてもらうことができました。師匠からは、日本
舞踊以外にももう一つ、太鼓や鼓などの鳴り物や三味
線、長唄といった音楽系の習い事をするように言われま
した。なぜかというところ、手妻は、和の曲に合わせて見せる
ものなので、そのための耳を養い、和の音を聴けるよう
なることが求められるからです。私は6年間、太鼓と鼓を
習いました。そうして和の文化がある程度身に付き、分
かるようになって初めて、手妻がただのマジックではなく、
伝統的な古典芸能なのだということが理解できるよう
になりました。

マジックの世界大会で 手妻の在り方を世に問う

川島 独り立ちされてからの功績も素晴らしいですね。
2012年にはイギリスで開催されたマジック界のオリ
ンピック「FISM(フィズム)」に日本代表として出場し、

「七変化」という演目を披露されています。また、2014
年には韓国で開催された「FISM ASIA」で、日本代表
として参加し、部門1位を受賞。そこで本戦への出場権
を獲得し、翌年の「FISM」本選では5位に選ばれて
います。

藤山 私にとって大会に出場することは、手妻という古
典芸能を世に問うための手段です。「FISM」で演じた
「七変化」には、これからの手妻はこうあるべき、こういう
表現をした方が未来につながると考えて、自分なりに新
しい要素を取り入れました。その芸が世界で認められた
ことには、大きな意味があると思っています。おそらく、
伝統的な手妻をそのまま披露しても賞は獲れなかったで
しょう。日本にはこんな古典芸能があると知ってもらっ
ただけでなく、表現の工夫次第で十分に世界に通用すると示
せたことに意義があると思います。

川島 「七変化」の基になるマジックは学生時代にすで
に考案されていたそうですね。

藤山 大学3年生の時にお面を使ったマジックをやってみ
たいと思って研究を重ねたのですが、その結果、お面が次々
に変わっていく変面という中国の伝統芸能に行き着きまし

た。それを自分なりにアレンジして、学生の時に一つの形ができました。3年生の終わりには、弟子入りしてプロになることを決めていましたから、4年生の1年間で、現在の自分の実力がどれほどのものか確かめようと考え、お面の演目で片っ端からマジックのコンテストに出場していました。

川島 学生時代のアイデアが将来につながったんですね。

藤山 今の「七変化」は、学生の時に作った演目を手妻にアレンジしたのですが、当時、こういうものができたら面白いなと思った感覚はやはり正しかったのだと思います。

新しいことに挑戦しつつも 時代の中に溶け込みたい

川島 私も「七変化」の映像を見させていただきましたが、素早く変化していくお面にとっても驚きました。こうした芸を磨かれる上で、藤山さんが大切にされているものはありますか。

藤山 時代の中に溶け込むことを意識しています。伝統文化の中で急に新しいことをやるとすぐに消えていくことが多く、これは古典ではないと言われたり、時代の流れと

ともに振り落とされていったりする。そうすると未来にながらなくなってしまう。古典が現在まで残っているのは、古くから続く絶対的な良さがあるからだと思います。急に時代を変えるのではなく、徐々に芸を進化させて古典として成り立たせる。そうして時代の中に溶け込むことで、ようやく成功と言えるのではないのでしょうか。

川島 古き良きものを大切にしながらも、未来を見据えていらっしゃるんですね。ところで、近年はコロナ禍で、興行でもさまざまなお苦労をされたのではないのでしょうか。

藤山 公演を中止したり、延期したりすることは何度もありました。舞台に立つ際に一番困ったのはマスクの問題です。客席との距離があり、換気の良い会場ではなるべくマスクを外すのですが、客席が近いところで演じる場合はやはりマスクを着けなくてはなりません。しかし、演じているうちにマスクを着けていることを忘れてしまうことがあります。演目の中で物をくわえる仕草をすることが結構あるのですが、うっかりマスクを着けたままくわえようとしてしまったり。正直やりづらいですが、対応していきかないですね。

川島 そうした状況の中でも、演目をインターネットで配信するなど新しい取り組みに挑戦されていますね。最近では、あるアイドルグループの舞台でのマジック監修もされています。

藤山 2年連続でお手伝いさせてもらいましたが、とても楽しかったですね。異なる分野の方の発想を取り入れたり、今まで手妻に縁がなかった方たちから評価をいただいたり、大きな刺激を受けました。手妻が他の芸能と触れ合って、化学変化することで、また新たな芸能が生まれる。古典を大切にしながらも、そうした新しい試みを続けていきたいと思っています。2022年から始めた巡業では各地でさまざまなゲストをお招きしていますが、異分野の方とコラボレートするたびに手妻の新しい顔が見えてきます。そうした取り組みを繰り返しながら、また面白い形を見つけれればと思っています。

川島 コロナ禍では、サークルをはじめとする大学生の課外活動も、活動の制約を避けられない状況が続いていますね。

藤山 古巣の奇術愛好会も、練習場所が限られてしまったり、新入部員が集まらず運営に苦労したという話を聞かれています。今は、卒業生の力も借りながら、コロナ禍での

新しい形の活動方法を模索しているようです。諦めずに活動を続けていこうという強い思いを持った後輩がいるのは心強いですね。

川島 コロナ禍で思うように勉学や課外活動に取り組めず、卒業後の進路に不安を抱えている学生が多いと聞きます。そんな学生に対して応援の言葉を頂けますでしょうか。

藤山 大学で過ごす期間は、とても貴重です。大変なこともあると思いますが、全てを悲観的に捉えずに、さまざまなことに挑戦してほしいです。熱量を持って何かに取り組んだ経験はきっと大きな糧になりますし、この困難を乗り越えた先に、成長した自分や、新しい表現を見つけれられるのではないのでしょうか。

川島 勇気づけられるお言葉ありがとうございます。

今度はぜひ、生の舞台を見に行かせていただきます。

藤山 ありがとうございます。舞台を楽しんでいただけるように、芸に精進します。



「建学の精神に基づく各会員大学の独自性と私立大学の多様性を保証し、人類の未来に貢献する人間を育成するため基盤強化に資する。」という目的を踏まえ、日本私立大学連盟（以下、「私大連」という）が直近で行った提言・主張について紹介する。

中央教育審議会「教育振興基本計画部会」へのヒアリング対応

令和5年1月20日、中央教育審議会「教育振興基本計画部会」は、「次期教育振興基本計画の策定に向けた審議経過報告」に対する関係団体ヒアリングを実施し、私大連を代表して、前田裕常務理事（関西大学学長）が意見開陳を行った。

リカレント教育とリスクリングの概念整理、文理横断・融合教育を実質化するための「専門知」の充実とそれに向けた大学院教育のあり方の検討の必要性や、私立学校の教育研究の質向上のための教育研究基盤の整備にあたっては、より具体的な基本施策と評価指標等の設定が重要であることなどを申し述べた。

※以下、意見書文中に示されるページ数は、「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について（報告）」のページ数である。

「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について（報告）」に対する意見

2023年1月20日

一般社団法人日本私立大学連盟

説明者：前田 裕

（教育研究委員会担当理事／関西大学学長）

日本私立大学連盟（以下「私大連」）は、中央教育審議会教育振興基本計画部会が「次期教育振興基本計画の策定

に向けたこれまでの審議経過について(報告)」をとりまとめられたことに敬意を表します。本部会においてさらに論議を深めていただけるよう、具体的な記述をすることが必要と考えられる点等について、以下に意見を申し述べます。

1. 「1. 我が国の教育をめぐる現状・課題・展望」に関する意見

令和4年2月の諮問に示された2本柱であるウェルビーイングと超スマート社会(Society 5.0)を実質化するために、現代日本の教育および教育を取り巻く環境に十分に配慮しつつ、充実した検討作業が多面的に行われているものと拝察します。とりわけ、ウェルビーイングに関しては、国際社会に向けた「日本発」の概念整理が続けられており、議論の成果を大いに期待するところです。

(1) 教育の普遍的な使命について

予測困難な時代の将来像を検討するにあたって、まず、「教育の普遍的な使命」が確認されていることは、見識ある検討手順として賛同します。その際、教育基本法が参照さ

れていることにも異論はありません(2頁)。

ただし、次期教育振興基本計画の最重要概念の一つがウェルビーイングであることを考えると、「教育の目的」を定める第1条と「教育の方針」を定める第2条だけではなく、ウェルビーイングに最も親和性のある「教育の機会均等」を定める第4条にも具体的に言及する必要があると考えます。日本の大学生の約80%を擁し、入試の多様化やダイバーシティの推進にも積極的に取り組み、日本の高等教育の機会均等の実現に貢献することを何よりも重視してきた私大連として、第4条の「機会均等」を教育の普遍的な使命としてあらためて明確にさせていただくことを要望します。

(2) ウェルビーイングについて

教育基本法第2条を要約するにあたって、「①知・徳・体の調和」という文言があります。「体」については、第1条の「心身ともに健康な国民の育成」という条文を踏まえた表現であると推察しますが、「心身」の「健康」という概念自体が多様化していることについても、最初にもう少し丁寧に説明しておかなければ、現代社会におけるウェルビーイングの根幹にある障害のある方などへの合理的配慮等との関係について、無用の誤解を産む恐れがあります。

たとえば、「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」というWHOの定義(世界保健機関憲章前文)は、国際的認知度も高いものです。そのような現代的健康概念を次期教育振興計画のウェルビーイングの必須の構成要素として認識していることを明確に発信した上で、「誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す学びによる共生社会の実現」(10頁)のための方策をさらに具体的に検討されることを期待します。

(3) 超スマート社会(Society 5.0)について

ウェルビーイングに関する意欲的かつ多角的な検討作業に比べると、もう一つの柱であるSociety 5.0に関しては、言及箇所も約10分の1と少なく、「人間中心の社会」(6頁)という一般的定義等が示されるのみとなっています。また、「超スマート社会(Society 5.0)」と「持続可能な社会」(6頁他)がまったく同一のものを指すのかどうかについても明確に理解し難いと感じます。次期教育振興計画の基本概念の一つですので、明快な定義を示すことが重要であると考えます。

なお、「超スマート社会(Society 5.0)」という表記と、「Society 5.0(超スマート社会)」という表記が混在しています。また、

SDGsに関しては、文部科学省のホームページにおいて紹介されているESDが言及されていますが(12頁)、SDGsほど認知度は高くないので、「注」などが必要であると考えます。

(4) 第3期計画期間中の成果と課題

「第3期計画期間中の成果と課題」(2~4頁)を丹念に確認しておられることに敬意を表します。ただし、「成果」と「課題」が混在しており、次期教育振興計画の出発点が若干曖昧になる傾向もあります。次期計画が取り組むべき「課題」をさらに明確にしていただければ、問題意識が広く共有されると思います。

たとえば、「GIGAスクール構想の進展」によって、「ICT環境の整備が飛躍的に進展」したと総括されています(3頁)。その成果を否定するつもりはありませんが、他方、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、オンライン教育が急速に普及し、ICT環境の整備に関する要求水準もさらに飛躍的に高くなっています。教育現場では、地域格差や学校・大学間格差、あるいは、児童・生徒・学生の経済格差等が議論になることも少なくありません。「教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の進展」は、多岐にわたる波及効果を持つので、まず、ICT環境の十分な整備ができて

いるかどうかについて、各学校・大学の財政基盤や教員育成なども含めて、さらに具体的な検証を行い、骨太の基本計画を提示されることを期待します。

(5) 現状の分析

「予測困難な時代の象徴」として、新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、「ロシアのウクライナ侵略」が数回にわたって例示されています(2頁他)。新型コロナウイルス感染症の拡大に関しては、オンライン教育の急速な推進を誘発し、正課外活動や国際交流の抜本的な再検討をもたらした点で、教育全般に重大な影響を与えたので、例示することは適切だと思えますが、「ロシアのウクライナ侵略」をそれと対等に併記することには若干違和感を覚えます。「ロシアのウクライナ侵略」が本年度の最も憂慮するべき国際的政治事件の一つであったことにはまったく異論はなく、現時点で注目度が突出していることも否定しません。しかし、議論を本年度に限定しなければ、「予測困難な時代の象徴」としては、地球温暖化あるいは気候変動、自然災害の多発、あるいは、エネルギー問題などが取り上げられてきた経緯がありますので、実施予定期間全体を踏まえた上で、「ロシアのウクライナ侵略」を特筆することの妥当性に

ついて、再確認する必要があると考えます。

なお、大学教育の現場では、流動する国際金融政策と深い関係があるとされる為替レートの不安定化が留学の促進や電子ジャーナルの整備充実などに深刻な打撃を既に与えており、新型コロナウイルス感染症の拡大に次いで、その予測困難な状況に対する不安が広く共有されていることを付記します。

2. 「II. 今後の教育政策に関する基本的な方針」に

関する意見

5つの基本的な方針に関しても、全般にご見識ある検討作業が行われているものと拝察します。最終検討作業のご参考までに、「基本方針①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」に関し、私立大学の教育の現状と課題を踏まえた具体的な意見を申し述べます。

(1) 大学教育の質保証について

「特に大学教育については、大学進学率が50%を超える中で質保証に対する懸念が指摘されている」(11頁)とあり

ます。大学教育の質保証に対する懸念を特筆する具体的な例や考えを示していただければ、私大連における今後の参考にさせていただきたいと考えます。

上記の一文を拝見すると、大学教育の質保証を脅かしている要因は、大学進学率の上昇であると読めます。他方、大学教育の現場においては、少子化による18歳人口の減少、大学進学志願者の学力格差の拡大、大学進学率の地域格差など、複合的な要因が指摘されています。大学の質保証を推進するためには、「学修者本位の教育」(11頁)という既に広く共有されている一般的理念を繰り返しつつ、情報公表の推進を掲げるだけではなく(13頁)、公表するべき情報に関するさらに多角的かつ具体的な分析が必要であると考えます。

個性輝く各私立大学の建学の精神の進展を目的とする私大連としては、質保証における方法論や指標等が大学教育の画一化を招き多様化を削ぐことにならないか危惧するものであり、貴部会の十分な議論を期待します。

(2) 大学教育のあり方について

「主体的・対話的で深い学び」を実践する高校教育との接続を改善するために、大学教育においてもアクティブ・

ラーニングやPBL教育などの導入を推進する必要があるという提言には賛同します(11頁)。また、「社会経済の課題が多様化・複雑化する中」、データサイエンス教育の推進と並行して(20頁)、文理横断・文理融合教育などによる「総合知」が重要であるという指摘も極めて妥当なものと考えます(11頁)。

ただし、大学が「知識の集積や体系化された理論の中核的機関」であるということを貴部会も認めておられるように(14頁)、「知識の集積や体系化された理論」に代表される「専門知」を次世代に高度化しつつ伝承するという大学固有の使命もあります。高大接続改革や社会連携推進が喫緊の課題であることは十分に理解しつつ、高大接続と社会連携だけにスポットライトを当て過ぎると、大学固有の使命が軽視されることにつながるかと多くの意見が出されました。イノベーションの創出には、アクティブ・ラーニングやPBL教育あるいは文理横断・文理融合教育だけではなく、それらを実質化するための「専門知」の充実が不可欠であることも明確にさせていただくことを期待します。

(3) グローバル人材育成について

グローバル人材の育成については、「世界経済の停滞や国

際的分断の進行の懸念が高まっている」との認識がされていますが(11頁)、為替レートの不安定化が留学の促進に深刻なダメージを与えている中、学生の海外留学に対する支援がどのような形で推進されるべきか、具体的な言及がされることを要望します。また、在学中の留学経験が就職時にどのように評価され得るのか、企業側の組織的な取組が展開されることを期待します。これらの支援や取組が本計画のもとに示されることにより、経済的理由や就職への不安により留学を諦める学生が減少し、「留学機運の醸成」につながると考えます。

(4) 大学院教育のあり方について

大学院教育に関しては、「博士課程進学率が低い傾向」があるという既知の事実が再確認されているのみで(4頁)、学士課程教育に関する多面的な検討に比べると、残念ながら物足りなさを覚えました。大学院教育改革としては、「産業界等との連携」による「強化」が提案されていますが(13頁)、学士課程教育のユニバーサル化が実現して、「専門知」の育成という大学固有の使命が大学院に移譲される傾向が強くなっている今だからこそ、大学院教育による「専門知」の高度化を推進する方策を具体的に検討する必

要があると考えます。教育未来創造会議における大学院教育強化策なども参照しながら、各大学が共有できるバランスの良い基本方針を策定してくださることを要望します。

(5) リカレント教育とリスキリングについて

人生100年時代における次期基本計画のコンセプトともいうべき「総括的な基本方針」に据えられている「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を実現するためには、社会人教育の充実が不可欠な要素となります。

リカレント教育については、私大連も大きな関心を持っており、独自に研究調査を続けています。私大連の現時点での検討においては、学士課程教育におけるリカレント教育と大学院教育におけるリカレント教育では、その社会的ニーズ等に大きな懸隔があるため、まず、分野別の特性も視野に入れながら、それぞれの目的と実施方法などを整理する必要があると考えています。リカレント教育においては、「高度専門人材を育成していくというリスキリング的な視点も重要」という指摘があり(14頁)、リカレント教育とリスキリングがシームレスに接続することが前提とされているように読めます。ま

た、リカレント教育の目的は、「生涯学習の推進」と規定されている箇所もあります(14頁)。趣旨は十分理解できますが、生涯学習と高度専門人材の育成は、教育活動としては、目的も方法論もかなり異質なもので、貴部会のリカレント教育論が教育学的に混乱しているのではないかと感じます。

社会人教育には、1)生活の糧を得る、さらなる社会参画や知的満足(文化・教養)の充足といったことを目的として、概して職場を離れて行う「リカレント教育」と、2)従業員が企業で就業中に新たなスキルを習得することを目的として、これまでに身につけてきた職務スキルを時代や産業構造の変化にあわせて新しく習得し直す、またはアップグレードするための「リスキリング教育」とに大別されるとの定義もなされつつあるようです。そうした点を踏まえたと、「目標8 生涯学び、活躍できる環境整備」は生涯学習という概念のもとでの「リカレント教育」のみを念頭に置いたものであるように感じられ、「目標8」以外は、幼児から就職前の20歳前後の、従来の一般的な大学生までを念頭に置いた目標や基本施策となつている感が否めません。上記の「大学院教育のあり方」とも関連しますが、高等教育機関におけるリカレントとリスキリングに係る概念の整理を含めた

社会人教育のあり方、とくに「リスキリング教育」をも念頭に置いた目標や施策が必要であるように思われます。

リカレント教育やリスキリング教育の推進が大学教育にとつて焦眉の課題であるという認識には、心から賛同しておりますので、「学修者本位」の議論をさらに精緻に整理して、私大連の今後の研究調査にも寄与する確かな指針を示してくださいることを強く期待します。

3. 「IV. 今後5年間の教育政策の目標と基本施策」

に関する意見

(1) 成果指標について

成果指標については、現段階では【指標候補】として公表されるにとどまっていますが、今後各種数値指標が設定されることになると推察します。計画の成果評価に際して、数値化による可視化が必須であることは、十分理解していますが、その指標が実質的に教育の質保証に貢献するものであることを慎重に検討し、数値自体が自己目的化しないように留意されることを期待します。

たとえば、「目標1 確かな学力の育成、幅広い知識と教

養・専門的能力・職業実践力の育成」において、「4学期制を導入する大学の割合の増加」(36頁)が【指標候補】として挙げられています。候補として検討する場合には、まず、4学期制が大学教育の質保証にどのように寄与したのかどうかを確認する必要があります。また、同様に「目標5 イノベーションを担う人材育成」において、「全国の大学等における起業家教育(アントレプレナーシップ教育)の受講者数の増加」(48頁)が【指標候補】として挙げられています。候補として検討する場合には、受講者数を指標とすることが適切かどうかを検討する必要があると考えます。

(2) 私立学校の教育研究の質向上のための教育研究基盤の整備について

教育研究の質向上に関わって、「国立大学法人運営費交付金や私学助成などを確実に措置する」(30、64頁)とされ、私立学校の教育研究基盤の整備に関わって、私立学校振興助成法が目的としている「教育研究基盤整備に係る施策を引き続き推進し、私立学校の教育条件の維持向上及び学生等の経済的負担の軽減を図るとともに、経営の健全性を高める」(69頁)とされています。

しかしその一方で、その実現に向けた数値目標等が明確

になっていません。わが国の大学生に対する「教育費の公的負担率」「政府支出に占める公的教育費割合」がいずれもOECD各国の中で最低水準であることや、学生一人当たりの公財政支出について13倍に上る国私間格差の存在といった現状を打開するための、より具体的な基本施策と評価指標等が設定されるべきであると考えます。

(3) 理工系分野での女性の活躍推進について

高等教育において理工系分野や文理融合分野を専攻する学生を増やすことは、多様化する社会課題を複合的な視点から解決する人材の育成に繋がります。そのためには、「女子中高生の理工系分野への興味・関心」を高める必要があります。「ロールモデルの提示」などの提言があり(47頁)、その通りであると考えます。さらにこれに加えて、家庭や学校等、社会全体として、小学校教育を含めた初期の教育段階からの理数系科目への性別による区別意識や思い込み(アンコンシャス・バイアス)を排除することも重要であると思われます。この観点からは、成果指標においても、「勉強は好き」と思う児童生徒の割合の増加(36頁)は男女別の指標とするのがよいのではないかと考えます。

以上

西南学院大学

いまい なおき
今井 尚生

学校法人西南学院 院長
西南学院大学 学長



G・W・バークレー前学長の任期満了に伴い、2022年12月15日付で今井尚生教授が第12代学長に就任した。任期は4年。今井新学長は1985年京都大学理学部卒業後、北海道大学大学院理学研究科修士課程、博士後期課程を修了。その後、文理両方の興味から、京都大学文学部へ学士入学。卒業後、文学研究科修士課程、博士課程を修了し、2000年より西南学院大学文学部の助教授に就任。2006年に国際文化学部へ転じ、2007年より教授に就任した。

その後、宗教部長、宗教局長を経て、2020年4月より学校法人西南学院院長に就任し、翌年からは舞鶴幼稚園園長も兼ねる。専門は宗教学、物理学。主な著書は『神と近代日本』（共編著）など。西南学院は「キリストに忠実なれ」という建学の精神を基に、真理の探求および優れた人格の形成に励み、地域社会および国際社会に奉仕する創造的な人を育てることを使命としている。2023年度から学修者本位のカリキュラムを実施し、「学生が成長を実感できること」に軸を置いた教育への転換を目指している。

私立大学の先進的な取り組みや
高等教育に関する情報誌
奇数月(年6回)刊行

大学時報

University Current Review



Webサイトはこちらから ▶▶▶ <https://daigakujihou.shidaiaren.or.jp/>



大学時報はPDF版でもご覧いただけます

- **[PICK UP!大学時報]**で最新記事をスマホやタブレットでチェック
- **[バックナンバー]**で年度一覧から検索
- **[全文検索]**でキーワード検索

大学時報Webサイトは、第1号から最新号まで網羅したアーカイブ機能を有しています。ぜひご活用ください。

寺尾 英智(てらおえいち)

立正大学学長・仏教学部教授。立正大学大学院文学研究科博士後期課程研究指導修了満期退学。博士(文学)。主著『日蓮聖人真蹟の形態と伝来』など。

各務 洋子(かがみ ようこ)

駒澤大学学長。国際基督教大学大学院行政学研究科博士課程修了。博士(学術)。専門分野は経営戦略論、グローバル経営論。21より現職。

櫻川 幸恵(さくらがわ ゆきえ)

跡見学園女子大学マネジメント学部教授。博士(経済学)。共著『Absence of safe assets and fiscal crisis』[JIE] vol.40。

徐 啓和(じょ よしかず)

同志社大学学生支援機構今出川校地学生支援課課長。'00近畿大学商経学部卒業。

森河 亮(もりかわ あきひ)

広島修道大学法学部教授。'03広島大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得満期退学。博士(教育学)。'14より現職。

宮本 聡介(みやもと そうすけ)

明治学院大学心理学部教授、学生部長。筑波大学博士課程心理学研究科修了。博士(心理学)。共編著『新しい社会心理学のエッセンス』『単純接触効果研究の最前線』。

大谷 奈緒子(おおたになおこ)

東洋大学社会学部教授。'97東洋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学。修士(社会学)。'16より現職。共著『新放送論』など。

倉品 武文(くらしな たけふみ)

日本経済新聞社編集総合解説センター編集委員。'90明治大学卒業。記者、デスクを経て、'16大学面編集長、'19より現職。'21立教大学兼任講師。

河崎 真理(かわさき まり)

立教大学キャリアセンター課長補佐。立教大学卒業。同大学国際センター、広報課等を経て、'18よりキャリアセンター勤務。

吉川 剛(よしかわ つよし)

愛知大学現代中国学部准教授。愛知大学キャリア支援センター・センター長。中部学生就職連絡協議会連合会会長('22年度)。

松尾 智晶(まつおちあき)

京都産業大学共通教育推進機構准教授。'06慶應義塾大学大学院修士課程修了。修士(政策・メディア)。県立広島大学を経て、'11より現職。主著『自己発見と大学生活』(共著)など。

岩瀬 峰代(いわせ みねよ)

島根大学大学教育センター准教授。'03総合研究大学院大学生命体科学専攻修了。博士(理学・歯学)。同大学院大学全学事業推進室室長を経て、'14より現職(FD担当)。

河合 美里(かわい みさと)

創価大学キャリアセンター職員。'18創価大学卒業後、同大学キャリアセンターに入職。学士(教育学)。

伊藤 純(いとう じゅん)

昭和女子大学人間社会学部教授。キャリア支援部長、社会人メンターネットワーク運営委員長。博士(学術)。主編著『ジエンダーで学ぶ生活経済論』など。

原田 善教(はらだ よしのり)

学校法人東北学院理事長。九州大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。東北学院大学教授、同副学長、学校法人東北学院常任理事を経て、'20より現職。

熊谷 嘉隆(くまがい よしたか)

公立大学法人国際教養大学理事、同大学副学長。'01オレゴン州立大学大学院森林学部博士課程修了。ワシントン州立大学研究員を経て、'04より国際教養大学。'19より現職。

向井 剛(むかい つよし)

公立大学法人福岡女子大学理事長、福岡女子大学学長。'77大阪教育大学大学院修士課程修了。専門は中世英語英文学、書物文化史。近著『英国初期刷本研究への誘い』。

林 智義(はやし ともよし)

関西学院大学国際連携機構事務部課長(レジデンスセンター担当)。

木内 佳奈子(きのうち かなこ)

神田外語大学学生支援部シニアマネージャー。'04同大学外国語学部卒業。国内の日本語学校にて留学生の日本語教育に従事。'07神田外語大学入職。

外川 智恵(とがわちえ)

大正大学表現学部教授。大正大学文学部卒業。カリフォルニア臨床心理大学院修士課程修了。'92山梨放送入社。「NIT技術ジャーナル」のトップインタビュアーなどを務める。

本庄 加代子(ほんじょう かよこ)

東洋学園大学現代経営学部准教授。神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程満期退学、経営学専攻。大手広告代理店でプロジェクトマネジャーを経て現職。

魏 ヘンニム(うい へんにむ)

中京大学グローバル教育センター特定任用講師。'20ソウル大学大学院国語教育科博士課程単位取得退学。博士(韓国語教育学)。高麗大学・ソウル大学を経て、'21より現職。

明石 修(あかし おさむ)

武蔵野大学工学部環境システム学科准教授。京都大学地球環境学舎地球環境学専攻博士課程修了、博士(地球環境学)。国立環境研究所を経て、'12より武蔵野大学。'15より現職。

古田 尚也(ふるた なおや)

大正大学総合学修支援機構教授。東京大学農学生命科学研究科博士課程単位取得退学。共編著『BIOCITY 8号 NBS 自然に根ざした解決策 生物多様性の新たな地平』ほか。

藤山 大樹(ふじやまたいじゆ)

法政大学工学部経営工学科卒業後、'10より藤山新太郎に師事。'19文化庁芸術祭にて日本マジック界歴代最年少で「芸術祭賞」、'21に日本奇

術界で最高位である「松旭斎天洋賞」を受賞。

川島 葵(かわしま あおい)

上智大学文学部卒業。東海ラジオアナウンサーを経てフリーに。藤井聡太王位就位式や映画イベント、トークショー司会などで活躍。Voicy(音声プラットフォーム)で番組も持つ。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

私大連フォーラム2022「地域・社会連携活動×大学の学び×連携活動の社会的意義と学生のキャリア形成」の配信

今年度の私大連フォーラムのキーワードは、「地域・社会連携活動×大学の学び」です。加盟大学の教職員、学生の皆さんによる講演や事例発表、パネルディスカッションを通じて、様々な視点から、活動の意義、学生の成長、私立大学で学ぶ楽しさをYouTube配信でお届けしています。

また、本号「寄稿」においては、私大連フォーラムのコーディネーターによる総括を掲載しています。これをはじめりとして、加盟大学の魅力ある取り組みを「私大連フォーラム2022×大学時報」連動企画として掲載していく予定です。

▼私大連フォーラムは、私大連Webサイトよりご覧いただけます。

https://www.shidairen.or.jp/topics_details/id=3653



私大連紹介動画「私大連早わかり」の配信

私大連Webサイトに掲載している「私大連早わかり」動画版のYouTube配信を開始しました。「私大連早わかり」

は、私大連を知る入口として、私大連と社会とをつなぐ役割の一端を担っています。私大連とその活動、私立大学を理解していただくきっかけとしてぜひご覧ください。

▼私大連早わかり(動画版)は、私大連Webサイトよりご覧いただけます。

<https://www.shidairen.or.jp/about/guide/>



会長の動き

- **1月10日(火)**
第9回理事会、新年交歓会に出席
成長分野の基金について、文部科学省と意見交換
- **1月31日(火)**
第10回常務理事会に出席
- **2月1日(水)**
日本学術会議と意見交換
- **2月10日(金)**
経団連「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」に出席
- **2月14日(火)**
第11回常務理事会、第10回理事会に出席

開催報告

- **1月17日(火)**
令和4年度第2回学長会議(オンライン開催)
- **1月31日(火)～3月7日(火)**
令和4年度第2回「国の補助金等に関する説明会」(オンデマンド配信)

▼各資料や開催の概要は、左記の私大連Webサイトをご覧ください。



私大連Webサイトにて各種活動に関する情報を公開

<https://www.shidairen.or.jp/>



第404号(2022.5)



[表紙の花] ヤグルマギク

だいがくのたから 大阪学院大学

大学点描 松山東雲女子大学

巻頭言 女子教育の静謐なる重畳

高橋圭三
視点 高等教育を問い直す 三谷高康

座談会

海外交流の新しい形ーコロナ禍の先にあるものー

森下哲朗／熊谷嘉隆／丸楠恭一／倉林眞砂斗／(司会)山田健太

特集 「大学等における「STEAM教育」の取り組み」

データサイエンス学部における専門人材育成像ー滋賀大学の育成方針と実績ー

竹村彰通／椎名洋／笛田薫

創造性を育むテクノロジー教育 長谷川敦士
数理・データサイエンス・AI教育の全学的展開ー法政大学における取り組みを例としてー

小秋元段
AI・データサイエンス全学プログラム
樋口知之

STEAMで先進的理工系教育を実践

ーSTEAM教育のフロントランナーとしてー

佐藤元哉
「静岡STEAMアカデミー」の挑戦 郡司賀透

ずいそう オリーブの森に佇む看護大学づくりの話 片野光男

小特集「グローバルな視点からの組織的研究ー取り組みと展望ー」

地域活性化のためのグローバルデザイン 中川淳司

地活研による地域課題への取り組み 古屋秀樹

地域連携の推進と「研究の見える化」への取り組み 小島和貴

札幌市立大学のグローバルな取り組み 安齋利典

私の授業実践ー教育現場の最前線からー

高大社連携の遠隔アクティブラーニングー九州産業大学の入学前教育ー 中世古貴彦

明日への試み 國學院大學観光まちづくり学部

地域に根差した観光まちづくりのあり方を考える 西村幸夫

加盟校の幸福度ランキングアップ《ユニーク・コンテスト編》

「SEOフォトコン」の魅力
同志社女子大学学芸学部・

文学研究科事務室(メディア創造学科)

数学を駆使して社会課題の解決を目指す

ー数理工学コンテストのこれまでと展望ー

西川哲夫
建築・デザインコンペ「わたしtoデザイン」の紹介 松本年史

クローズアップ・インタビュー

妖怪文化研究者

木下昌美さんに聞く(聞き手)脇浜紀子



日本私立大学連盟の提言・主張

1 留学生の入国緩和、水際対策等に関する要望

2 日本への留学生のみなさんへ

3 ウクライナ侵攻に関する声明

4 学校法人ガバナンス改革に関する考え方
新会員代表者紹介
東京女子大学



【表紙の花】ダリア

だいがくのたから 宮城学院女子大学

大学点描 京都橘大学

巻頭言 予想外な未来への挑戦を

日比野英子

視点 構想は大胆に、行動は着実に

北島己佐吉

座談会

大学におけるダイバーシティ推進の取り組み

守屋普久子／ウスビ・サコ／森川美絵／
麻生享志／(司会)松田美佐

特集「大学のサイバーセキュリティの現状」

高等教育機関のサイバー攻撃耐性の向上
— 大学間連携に基づく情報セキュリティ
体制の基盤構築 —

先行者であるが故の脆弱性への対応

土屋大洋
組織としてのサイバーセキュリティ教育

岡村耕二
大学における情報セキュリティ対策とKIN

DAICSSIRTの体制及び活動について
池田勝

変化する修学環境とセキュリティ 中嶋卓雄
シースートの設立とセキュリティ強化—東京
電機大学における取り組み事例—

高橋陽子

ずいそう 学校防災—想像力が最大の
備え—

規矩大義

小特集「大学におけるIRの活用事例」

Act with Data—教学改善とデー
タをつなぐ架け橋としての教学IR—

紺田広明／丹田桂太

IRと内部質保証—BIツール「Quick
Sense」を活用した情報提供—

大樂尚紀

IRにおけるデータベースの構築と活用

田中秀典

トランジションを見据えた学園のIR

川妻篤史／溝口侑

寄稿 オンライン教育が切り拓く「これから」

倉林真砂斗

私の授業実践—教育現場の最前線から—
看護が伝わる講義を目指して

岡村光子

明日への試み 順天堂大学医療科学部
臨床検査と臨床工学の次世代のリーダーを
育成する

長岡功

加盟校の幸福度ランキングアップ《ユニ
ク・コンテスト編2》

医学部主催のビジネスプランコンテスト

田澤雄基

書籍POP作りで高大連携 宝島格

高校生によるアイデアのタネコンテスト—
拓殖大学ORANGE CUP—

森きよみ

クローズアップ・インタビュー

株式会社マルガー 代表取締役、ジェラートマ
エストロ

柴野大造さんに聞く (聞き手)川島葵



日本私立大学連盟の提言・主張

ウクライナの学生等の受け入れに関する財
政支援等要望

新会員代表者紹介

広島修道大学／金沢星稜大学／桃山
学院大学／武蔵大学／大谷大学／立正
大学／成城大学／成蹊大学／園田学園
女子大学／創価大学／東洋英和女学院
大学

新学長紹介

同志社女子大学／東洋学園大学

第406号(2022.9)



〔表紙の花〕クレマチス

だいがくのたから 東洋英和女学院大学

大学点描 武蔵大学

巻頭言 次の100年に向けて 高橋徳行

視点 時代に媚びず 森本あんり

座談会

大学における修学支援―修学支援新制度の成果と課題―

増谷文生／富田宏治／前澤暁／矢古宇克昌／(司会)大谷奈緒子

特集「大学におけるVRの可能性」

Metaverse時代に向けて VRの英語教育への活用例 斎藤裕紀恵

大学病院の感染症診療病棟におけるVR 高橋雄一

VR系教材開発の事例紹介 岡田義広
VRで伝えるキャンパスのリアルと魅力―創
価大学広報の活用事例から―

リアルとバーチャルが融合合う拠点―東京
大学VRセンターの取り組み― 岩城健児

雨宮智浩／相澤清晴

VR技術を活用した理科学習の教材開発 野原博人

ずいそう 明るく生きる 佐々木新一

小特集「東京2020オリンピック・パラリンピックと大学」

共生社会の実現に向けて「ともに」

平昌2018大会から東京2020大会までのボランティア育成―全国外大連合の

成果と今後の展望― 朴ジョンヨン

梅五輪プロジェクトの挑戦―地域や企業との

連携による課題解決の実践― 鈴木貴久

学生プロジェクトの活動とレガシー―早稲

田大学オリパラ学生プロジェクトVIVA

SEDAの活動について― 江川武彦

寄稿 伝統芸能の伝承者育成 氷見谷直紀

私の授業実践〜教育現場の最前線から〜

体験型で援助を学ぶ 川口智恵

明日への試み 追手門学院大学文学部

人文学の多様な学びを追究 西尾宣明

加盟校の幸福度ランキングアップ《作家と大学編》

宮本輝ミュージアムと追手門学院大学 真銅正宏

乱歩の生きた空間で大衆文化を学ぶ 金子明雄

文化の発信地としての「文学の家」 西尾昌樹

クローズアップ・インタビュー

元ラグビー日本代表、コベルコ神戸スティー

ラーズアンバサダー

大畑大介さんに聞く (聞き手)脇浜紀子



新会員代表者紹介

国際武道大学／西武文理大学／東京歯科

大学

新学長紹介

跡見学園女子大学／京都精華大学／東京

国際大学



[表紙の花] ネコヤナギ

だいがくのだから 大東文化大学

大学点描 城西国際大学

巻頭言 教育にも時代にあふさわしい変化を

杉林堅次

視点 研究力強化には「生態系」全体の活性化が不可欠
廣瀬克哉

座談会

「普段通り」をどう実行するか

増田尚史／岡田忠克／エスキルドセン、
ロバート／石川さゆり／(司会) 山田健太

特集【キャンパス移転で目指す新たな大
学教育】

都心移転で広がる法学部教育の可能性

猪股孝史

「社会連携教育」の新たなチャレンジ

村上裕

YOKOHAMAから未来へー創立100周
年そしてその先も、社会に応え魅力ある
YOKOHAMAの神奈川大学としてー

小熊誠

開かれた美の探求と創造のコミュニティ

山崎剛

グローバル教育機能を高めた新校舎

ー2023年9月 池袋キャンパスを開設ー

倉田信靖

新しい酒は新しい革袋に盛りー都心型ワン

キャンパスの実現と新設4学部が発足ー

大西晴樹

ずいそう

寄せて

新渡戸稻造生誕160周年に

樋野興夫

小特集【いま、平和を考える】

今、あらためて「ヒロシマ」から「平和」とは

何か、を考える

川野徳幸

平和創造のための戦争の記憶の継承

山田朗

戦争、暴力、平和ーPRIMEの実践ー

阿部浩己

平和教育研究センターの活動と今後の展望

市井吉興

私の授業実践ー教育現場の最前線からー

木本晶子

学生の実体性を高める教育

東郷賢

明日への試み 武蔵大学国際教養学部

世界水準の学びを提供する

加盟校の幸福度ランキングアップ《かるた編》

異なる世代をつなぐ「多世代交流カルタ」

愛媛県立とべ動物園の魅力発信ー思考と試

行の産物「とべかるた」ー

「奈良まほろばかるた」を通じて生まれた

異文化交流の輪・地域とのつながり

天理大学広報・社会連携課

クローズアップ・インタビュー

書道家、アーティスト、書道パフォーマンス甲

子園アンバサダー

青柳美扇さんに聞く (聞き手) 脇浜紀子



日本私立大学連盟の提言・主張

東京23区における大学規制に関する要望

第408号(2023.1)



[表紙の花] ツバキ

だいがくのたから 金沢星稜大学

大学点描 皇學館大学

巻頭言 創立140周年を迎えて 河野訓

年頭所感 DXに必要な文理連携―私立

大学の役割― 田中愛治

視点 市民社会としての私立大学 辻中豊

座談会

コロナ禍の学生生活―課外活動を切り口

として―

齋藤勝／和氣節子／岡田龍樹／北條英

勝／(司会)音好宏

特集「『コロナ世代』の友だちづくり」

居場所づくりが必要になった大学

石田光規

コロナ禍における学生への対応 幸田拓也

キャンパスライフの旅を歩む「My Journey」

の取り組み

東洋大学 学生PRワーキングチーム

新たな交流企画で学生の孤立を防ぐ

―DWCLA Pray&Hikeの取り組み

みを中心に― 村上恵

入学前の友だちづくりサポート―TOGAKU

Meet&Greet(トীগクミーグリ)―

渡邊紳也

共通教育での学修を通じた友だちづくり

高野嘉寿彦

ずいそう 現在の出来事の背後の歴史

小森陽一

小特集「コロナ禍に対応したホームカミングデー」

ホームカミングデーオンライン開催―母校

とつながる駒澤のこころ― 日幡亮二

多様な交流ができる同窓会組織であるた

めに。「楽しい」演出とエネルギーの創出

を。―TACHIBANA THANKS-DAYに

込めた想い― 蘆田一毅／石原雅子

卒業生との関係強化の起爆剤としての事例

紹介 上坂孝博

ホームカミングがもたらす豊かな時間とは

―母校はなにゆえ「マザー」であるのか―

中里則之

私の授業実践〜教育現場の最前線から〜

オンライン授業への工夫と成果 森岡大輔

加盟校の幸福度ランキングアップ《夜空と

大学編》

新月の夢 加藤知

伝統文化の継承と教育―國學院大學の

観月祭における取り組み― 小林宣彦

「大宇宙の旅」を夢見て 河北秀世

クローズアップ・インタビュー

東海大学国際文化学部教授、

長野・ソルトトレックシテリオリンピック

スキー・ノルディック複合日本代表

森敏さんに聞く

(聞き手)外川智恵





[表紙の花] ミモザ(アカシア)

だいがくのたから 順天堂大学

大学点描 立正大学

巻頭言 150年の先へ

視点 仏教の教えを現代に繋げる試み

座談会

「サークル」の今とこれから

櫻川幸恵／徐啓和／森河亮／宮本聡介／
(司会) 大谷奈緒子

特集「低学年次からのキャリア教育」

学ぶこと、働くことをともに考えるー立教
大学キャリアデザインの試みからー

倉品武文／河崎真理
卒業生「ゴールーキャリアサポートをUP
DATEー」 吉川剛

社会とのつながりを学びの軸とするーイン
ターンシップを核とした京都産業大学
の低年次キャリア教育プログラムー

主体的な学びを育むギャップチームーキャ
松尾智晶

リアにつながる学外での学びを考えるー

ピアサポートで育むキャリア意識ーキャリア
サポートスタッフの取り組みと今後ー

河合美里
低学年次生から確かなキャリアデザイン力
をー昭和女子大学社会人メンター制度の
実践からー 伊藤純

ずいそう 私学経営に携わって 原田善教

小特集「国際的な大学教育の展開と国際寮」
学修・居住一体型キャンパスと人材育成

熊谷嘉隆
共に暮らし、共に学ぶ、国際学友寮

向井剛
国際教育寮「有光寮」の開設と新たな教育
の展開 林智義

人的教育資源を活用した教員同居型学生寮
木内佳奈子

寄稿「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画」

地域・社会連携活動が学生にもたらすもの
ー私大連フォーラム2022報告ー

外川智恵
インプット型教育から、社会と共に育むアウ
トプット型教育へー地域のリソースを活用
したプロジェクトマネジメントの実践ー

本庄加代子
私の授業実践ー教育現場の最前線からー

学習者と共に歩んでいく学びの道

魏ヘンニム

加盟校の幸福度ランキングアップ《屋上の活

用編》

コミュニケーションガーデンで広がるしあわせ

明石修

心と癒やしの場 泉フロートガーデン

日本女子大学総務部総務課

都市の屋上農園で、大学の新たな魅力づくり

古田尚也

クローズアップインタビュー

手妻師

藤山大樹さんに聞く (聞き手)川島葵



日本私立大学連盟の提言・主張

中央教育審議会「教育振興基本計画部会」
へのヒアリング対応

新会員代表者紹介

西南学院大学

座談会 「大学 東京拠点のいま」

特集 「キャリア教育の現状と課題」

小特集 「デジタル証明が大学にもたらすもの」

だいがくのたから

桃山学院教育大学

大学点描

国際基督教大学

クローズアップ・インタビュー

観世三郎太さん(観世流能楽師)

編集後記

◆教室だけでなく、企業や地域の現場で、同年代の友人だけでなく、先輩や社会人をはじめ多様な人とのつながりを通じて、自分の生涯を視野に入れながら、大学生活を過ごす。

本特集にある各大学の取り組みからは、学生生活だけでなく、学生一人ひとりの人生を支援する姿勢が見えてくる。個人的には「入学したばかりの学生に、もう卒業後のこと？」と、違和感を覚えたのだが、人生を考えることになる低学年次からのキャリア教育は、具体的な就活の前にこそ必要なのだ。

ところで、今、就職活動真っ最中の学生たちが、「ガクチカ(学生)のときに力を入れたこと」が思い浮かばないと嘆いている。確かに、コロナ禍で活動が制限され、思っていた大学生活が送れなかったであろう。でも、あなた方は、孤独を感じながら学業にしっかりと取り組み、いろいろなことを考え、できることを確実にやってきた。「自信を持って!」とエールを送る毎日である。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・中央大学文学部教授 松田美佐〉

◆コロナ禍の収束が未だ不透明な時代にあつて、大学における国際交流の「場」としての国際学生寮の注目度はますます高まっている。

本小特集では、低年次での入寮を義務付ける大学や外国人教員と共に暮らす特別な寮を有する大学など、各大学のユニークな取り組みが紹介されている。国際的な相互理解は、互いの文化や考え方を知ること、双方の「違い」を理解し、相手を尊重する姿勢からはじまる。一つ屋根の下で外国人留学生と日本人学生が共に暮らすことにより、価値観の違いや意見のぶつかりが起ることもあるだろう。時には討論したり、時には励まし合ったりしながら共に成長していける、そんな「場」としての国際学生寮には大学にとって大きな可能性が秘められている。

世界各国・地域からの留学生との共同生活の中で、困難と遭遇するたびに自分自身と向き合い、課題解決能力を身につけることではじめて「世界を舞台に活躍できる人材」に成長するものと信じて疑わない。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・関西学院広報室長 楊心来〉

◆人とのつながりの価値が高まるいま、大学は「交流の場」を守ることに意義を問われている。

座談会では、大学の文化を構築する様々な要素のなかでも特に学生の主体性に委ねられてきたサークル活動に焦点をあてた。新たな時代に順応しようと努力する学生たちを間近で見守ってこられたゲストのお話を伺い、大学という多くの可能性にあふれる空間での他者との交流は、学生の人間性を育み、成長させるきっかけとなるということを実感する機会となった。

クローズアップ・インタビューのゲストにお迎えした藤山大樹さんも大学時代の出会いを大切に思うおひりであった。伝統を重んじながらも新しいことに挑戦し続ける藤山さんがいまを生きる学生にあてたメッセージは非常に心強いものだった。2023年春、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」に引き下げられる。アフターコロナの大学がいよいよ始まろうとしている。〈日本私立大学連盟事務局・東洋学園大学出向 森下真帆〉

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (123大学 令和5年3月20日現在)

愛知大学	関西大学	南山大学	園田学園女子大学
亜細亜大学	関西学院大学	日本大学	大正大学
青山学院大学	関東学園大学	日本女子大学	拓殖大学
跡見学園女子大学	関東学院大学	ノートルダム清心女子大学	天理大学
梅花女子大学	慶應義塾大学	大阪学院大学	東邦大学
文教大学	恵泉女学園大学	大阪医科薬科大学	東北学院大学
筑紫女学園大学	敬和学園大学	大阪女学院大学	東北公益文科大学
中京大学	神戸女学院大学	大谷大学	東海大学
中央大学	神戸海星女子学院大学	追手門学院大学	常磐大学
大東文化大学	皇學館大学	立教大学	東京医療保健大学
獨協大学	國學院大学	立正大学	東京女子大学
獨協医科大学	国際武道大学	立命館大学	東京女子医科大学
姫路獨協大学	国際基督教大学	立命館アジア太平洋大学	東京経済大学
同志社大学	駒澤大学	龍谷大学	東京国際大学
同志社女子大学	甲南大学	流通科学大学	東京農業大学
フェリス女学院大学	久留米大学	流通経済大学	東京情報大学
福岡大学	共立女子大学	西武文理大学	東京歯科大学
福岡女学院大学	京都産業大学	聖学院大学	東洋大学
福岡女学院看護大学	京都精華大学	成城大学	東洋英和女学院大学
学習院大学	京都橘大学	聖カタリナ大学	東洋学園大学
学習院女子大学	九州産業大学	成蹊大学	豊田工業大学
白鷗大学	松山大学	西南学院大学	津田塾大学
阪南大学	松山東雲女子大学	聖路加国際大学	和光大学
広島女学院大学	明治大学	清泉女子大学	早稲田大学
広島修道大学	明治学院大学	聖心女子大学	山梨英和大学
法政大学	宮城学院女子大学	専修大学	四日市大学
実践女子大学	桃山学院大学	石巻専修大学	四日市看護医療大学
上智大学	桃山学院教育大学	芝浦工業大学	
城西大学	武蔵大学	白百合女子大学	
城西国際大学	武蔵野大学	仙台白百合女子大学	
順天堂大学	武蔵野美術大学	昭和女子大学	
金沢星稜大学	名古屋学院大学	創価大学	

大学時報 University Current Review

2023/3月号

第72巻409号(通巻422号)

令和5年3月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 植木朝子(同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館

電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363

<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル3階

〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9

KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)

須藤智徳(法政大学多摩事務課課長)

中山映(上智大学学事局学事センター事務長)

依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)

楊心来(関西学院広報室広報室長)

塩原良和(慶應義塾大学法学部教授)

江津英昭(明治大学経営企画部広報課長)

長野香(立教学院広報室長)

立岩健一(立命館大学総合企画部広報課長)

山田健太(専修大学文学部教授)

高橋慈海(大正大学ブランディングセンターセンター長、広報部部长)

大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)

五十嵐俊也(津田塾大学経営企画課課長)

鈴木宏隆(早稲田大学総長室募金担当部長)

齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)

加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)

森下真帆(日本私立大学連盟事務局)

